令　和　7　年　度

三　重　県　歳　入　歳　出　決　算　審　査　意　見　書

令 和 8 年 10 月

三 重 県 監 査 委 員

監 査 第 61 号
令和8年10月2日

三重県知事　一　見　勝　之　様

三重県監査委員　村　上　　亘
三重県監査委員　倉　本　崇　弘
三重県監査委員　中　瀬　信　之
三重県監査委員　伊　賀　　恵

令和7年度三重県歳入歳出決算審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、令和8年8月3日付け総務第07－75号で審査に付された令和7年度三重県歳入歳出決算及び関係書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の概要

１　審査の対象 …… 1

２　審査の着眼点及び実施内容 …… 1

第２　審査の結果及び意見

１　決算の計数及び予算、財務事務等の執行 …… 2

２　決算の状況 …… 2

(1)　決算規模及び収支状況 …… 2

(2)　歳入歳出決算額の前年度比較 …… 4

３　審査の意見 …… 6

(1)　行財政運営全般 …… 6

(2)　予算執行等 …… 6

ア　収入関係 …… 6

(ｱ)　県税 …… 6

(ｲ)　県税以外の収入 …… 8

(ｳ)　不納欠損 …… 9

(ｴ)　県債 …… 10

イ　支出関係 …… 12

(ｱ)　予算の不用 …… 12

(ｲ)　予算の繰越 …… 13

(ｳ)　公債費負担 …… 15

ウ　財産の管理等 …… 16

(ｱ)　公有財産・物品 …… 16

(ｲ)　資金の運用 …… 17

(ｳ)　基金 …… 18

第３　決算の概要

１　会計別歳入歳出決算の状況 …… 20

(1)　一般会計 …… 20

ア　歳入 …… 20

イ　歳出 …… 22

(2)　特別会計 …… 23

２　個別決算の状況 …… 24

(1)　一般会計 …… 24

ア　歳入歳出決算 …… 24

イ　歳入決算 …… 25

ウ　歳出決算 …… 45

(2)　特別会計 …… 70

ア　歳入歳出決算 …… 70

イ　歳入決算 …… 70

ウ　歳出決算 …… 72

エ　特別会計別の決算 …… 74

３　財産の状況 …… 91

(1)　公有財産 …… 91

(2)　物品 …… 93

(3)　債権 …… 93

(4)　基金 …… 94

令和７年度三重県歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の概要

三重県監査委員監査基準（令和２年４月１日施行）に準拠し、次のとおり令和７年度三重県歳入歳出決算審査を実施した。

１　審査の対象

(1) 令和７年度一般会計
(2) 令和７年度特別会計
・三重県県債管理特別会計
・地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計
・三重県国民健康保険事業特別会計
・三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計
・三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計
・三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計
・三重県地方卸売市場事業特別会計
・三重県林業改善資金貸付事業特別会計
・三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計
・三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計
・三重県港湾整備事業特別会計

２　審査の着眼点及び実施内容

令和７年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、三重県歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、
(1) 計数は正確であるか
(2) 予算は議決の趣旨に沿って適正、効率的に執行されているか
(3) 会計事務は関係法規に準拠し、適正に処理されているか
(4) 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか
を、関係諸帳票及びその他証拠書類などと照合精査するとともに、提出された資料について、関係部局等から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果も参考に、慎重に審査を行った。

第２　審査の結果及び意見

１　決算の計数及び予算、財務事務等の執行

令和７年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票及びその他証拠書類などと照合し、審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、本意見書の「３　審査の意見」に記載した留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されていた。

２　決算の状況

(1) 決算規模及び収支状況

令和７年度**一般会計**の**歳入決算額**は、8,986 億 529 万 8,660 円で、前年度に比べ 136 億 1,227 万 4,275 円（1.5%）増加している。

また、**歳出決算額**は、8,625 億 8,601 万 6,170 円で、前年度に比べ 134 億 852 万 3,246 円（1.6%）増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた**形式収支**は、360 億 1,928 万 2,490 円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した**実質収支**は、69 億 9,127 万 563 円で共に黒字である。

令和７年度の実質収支から前年度の実質収支 98 億 7,591 万 7,807 円を差し引いた**単年度収支**は、28 億 8,464 万 7,244 円の赤字で、単年度収支に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立額 41 億 6,226 万 194 円を加え（地方債繰上償還額は無し）、赤字要素となる財政調整基金取崩し額 61 億 9,783 万 4,136 円を差し引いた**実質単年度収支**は、49 億 2,022 万 1,186 円の赤字である。

なお、一般会計の実質収支 69 億 9,127 万 563 円のうち 35 億円は、令和８年度に財政調整基金へ積み立てている。

特別会計の**歳入決算額**は、3,200 億 2,740 万 12 円で、前年度に比べ 51 億 5,354 万 6,338 円（△1.6%）減少し、**歳出決算額**は、3,154 億 7,339 万 3,157 円で、前年度に比べ 62 億 3,059 万 1,436 円（△1.9%）減少している。**形式収支**と**実質収支**は、いずれも 45 億 5,400 万 6,855 円の黒字である。なお、前年度の実質収支を控除した**単年度収支**は 10 億 9,780 万 1,098 円の黒字である。

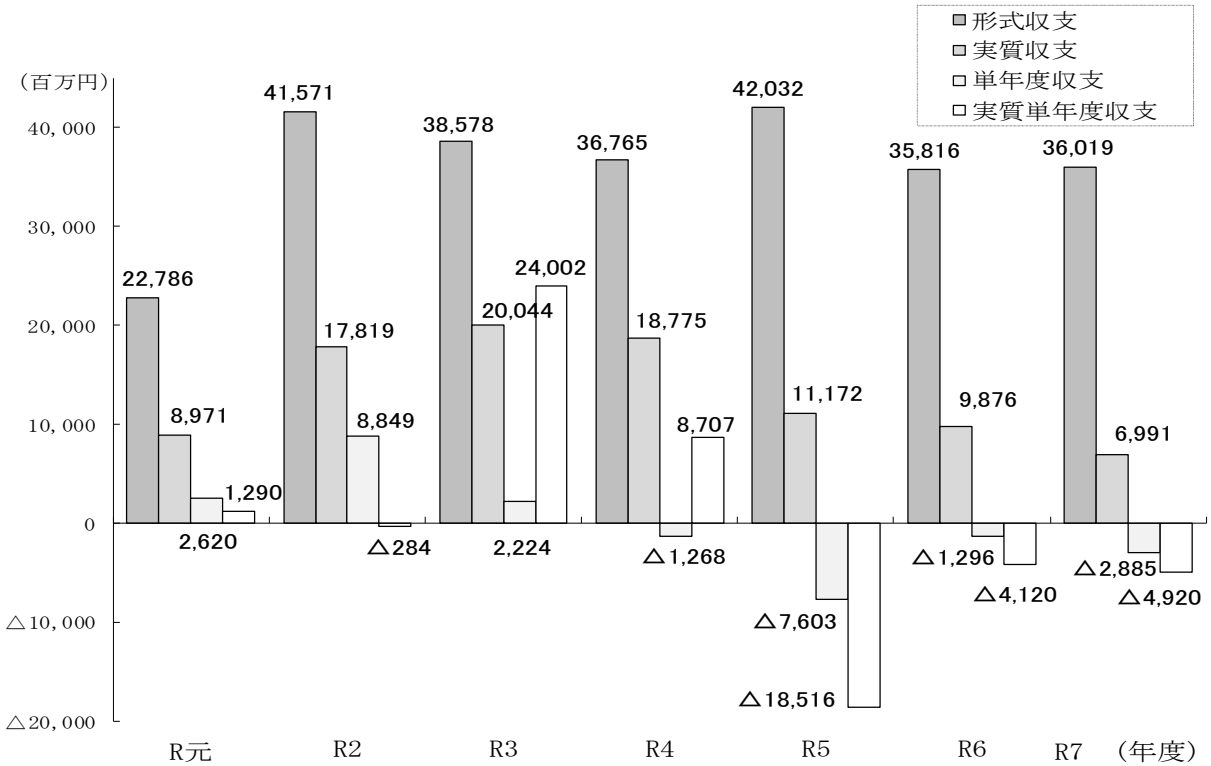
〔一般会計及び特別会計の歳入歳出〕

会　計	年度（令和）	予算現額		歳入決算額		歳出決算額	
		金　　額	前年度対比	金　　額	前年度対比	金　　額	前年度対比
		円	%	円	%	円	%
一般会計	7年度	958,940,003,343	3.9	898,605,298,660	1.5	862,586,016,170	1.6
	6年度	922,946,100,795	0.2	884,993,024,385	0.4	849,177,492,924	1.2
特別会計	7年度	316,697,847,000	△2.2	320,027,400,012	△1.6	315,473,393,157	△1.9
	6年度	323,780,227,000	△3.0	325,180,946,350	△2.7	321,703,984,593	△2.8
計	7年度	1,275,637,850,343	2.3	1,218,632,698,672	0.7	1,178,059,409,327	0.6
	6年度	1,246,726,327,795	△0.6	1,210,173,970,735	△0.4	1,170,881,477,517	0.1

〔一般会計及び特別会計の決算収支〕

区分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳入総額	(A)	898,605,298,660	320,027,400,012	1,218,632,698,672
歳出総額	(B)	862,586,016,170	315,473,393,157	1,178,059,409,327
形式収支	(C)=(A)−(B)	36,019,282,490	4,554,006,855	40,573,289,345
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	−	−	−
	繰越明許費繰越額	29,024,366,927	−	29,024,366,927
	事故繰越し繰越額	3,645,000	−	3,645,000
(D)	計	29,028,011,927	−	29,028,011,927
実質収支	(E)=(C)−(D)	6,991,270,563	4,554,006,855	11,545,277,418
令和6年度実質収支	(F)	9,875,917,807	3,456,205,757	13,332,123,564
令和7年度単年度収支	(G)=(E)−(F)	△2,884,647,244	1,097,801,098	△1,786,846,146
財政調整基金積立額	(H)	4,162,260,194		
地方債繰上償還額	(I)	−		
財政調整基金取崩し額	(J)	6,197,834,136		
実質単年度収支	(G)+(H)+(I)−(J)	△4,920,221,186		
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		3,500,000,000		

（参考）一般会計決算収支の推移



（注）1　形式収支とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額である。
2　実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。
3　単年度収支とは、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。
4　実質単年度収支とは、単年度収支額に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩し額を差し引いた額である。

(2) 歳入歳出決算額の前年度比較

一般会計の歳入は、全国の地方消費税収の増により**地方消費税清算金**が 73 億 1,583 万 964 円（8.0%）増加したほか、**県税**が 72 億 3,759 万 134 円（2.4%）、**国庫支出金**が 45 億 605 万 4,735 円（4.7%）、**繰入金**が 37 億 3,836 万 9,413 円（25.7%）増加している。

一方、繰越事業の減などにより**繰越金**が 55 億 6,664 万 9,803 円（△15.3%）減少したほか、**地方特例交付金**が 53 億 7,791 万 8,000 円（△83.1%）、**県債**が 9 億 9,800 万円（△1.1%）、**分担金及び負担金**が 6 億 1,000 万 2,185 円（△18.7%）減少している。

この結果、歳入決算額は、8,986 億 529 万 8,660 円となり、前年度と比べ 136 億 1,227 万 4,275 円（1.5%）増加している。

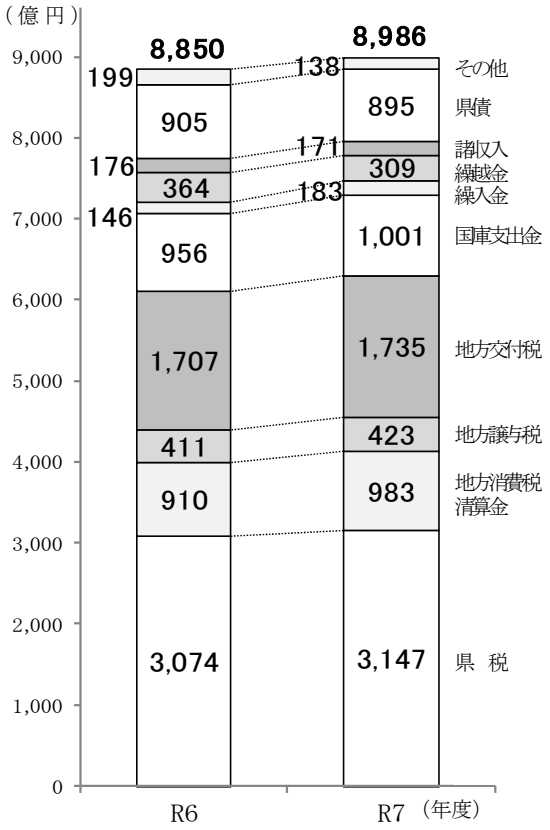
歳出は、財政調整基金積立金や退職手当基金積立金の増などにより**総務費**が 97 億 1,849 万 3,947 円（20.0%）増加したほか、**諸支出金**が 87 億 9,830 万 6,521 円（6.1%）、**民生費**が 47 億 1,186 万 7,048 円（3.8%）、**土木費**が 31 億 3,541 万 4,257 円（2.9%）増加している。

一方、県債管理特別会計繰出金の減などにより**公債費**が 78 億 1,027 万 6,020 円（△6.9%）減少したほか、**衛生費**が 46 億 7,749 万 1,162 円（△11.5%）、**災害復旧費**が 9 億 7,034 万 8,850 円（△16.4%）、**警察費**が 9 億 4,462 万 5,001 円（△2.1%）減少している。

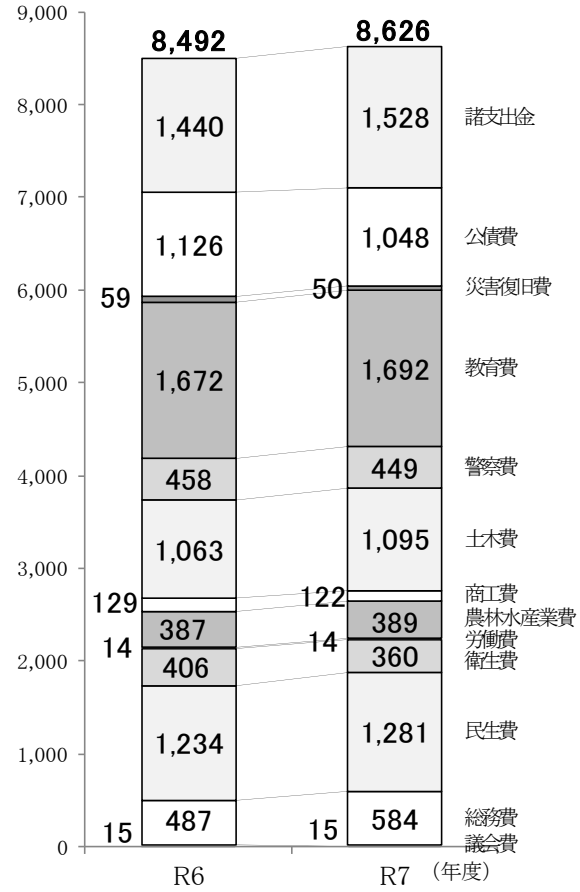
この結果、歳出決算額は、8,625 億 8,601 万 6,170 円となり、前年度と比べ 134 億 852 万 3,246 円（1.6%）増加している。

主要な財政指標では、財政構造の弾力性を示す指標である**経常収支比率**は、93.6%（前年度から 0.2 ポイント低下）、公債費の大きさを財政規模に対する割合で示す指標である**実質公債費比率**は、10.5%（前年度から 0.8 ポイント低下）となっている。

歳入決算額前年度対比



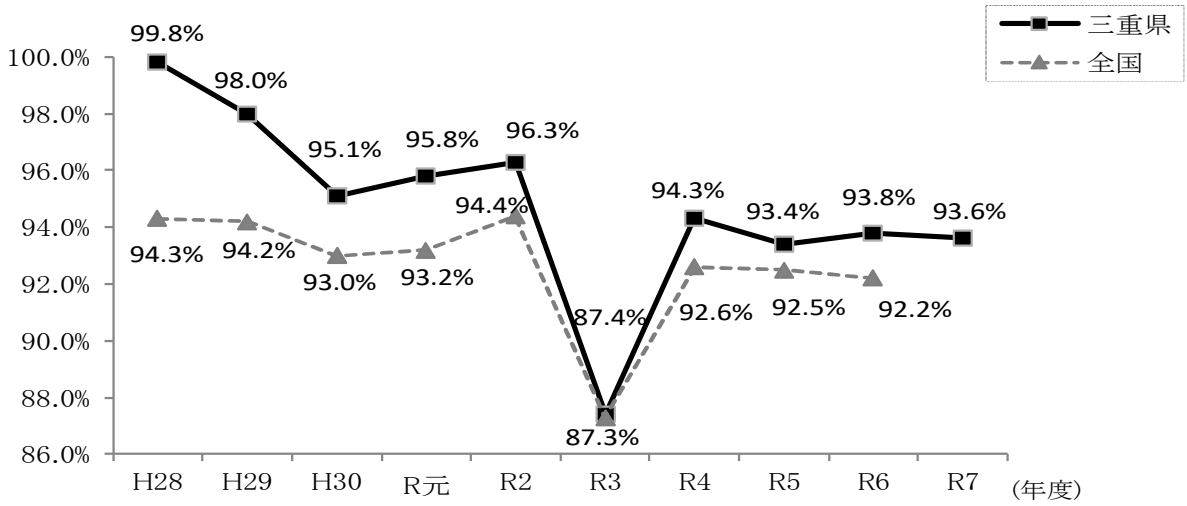
歳出決算額前年度対比



（注）四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

（参考）主要財政指標の推移

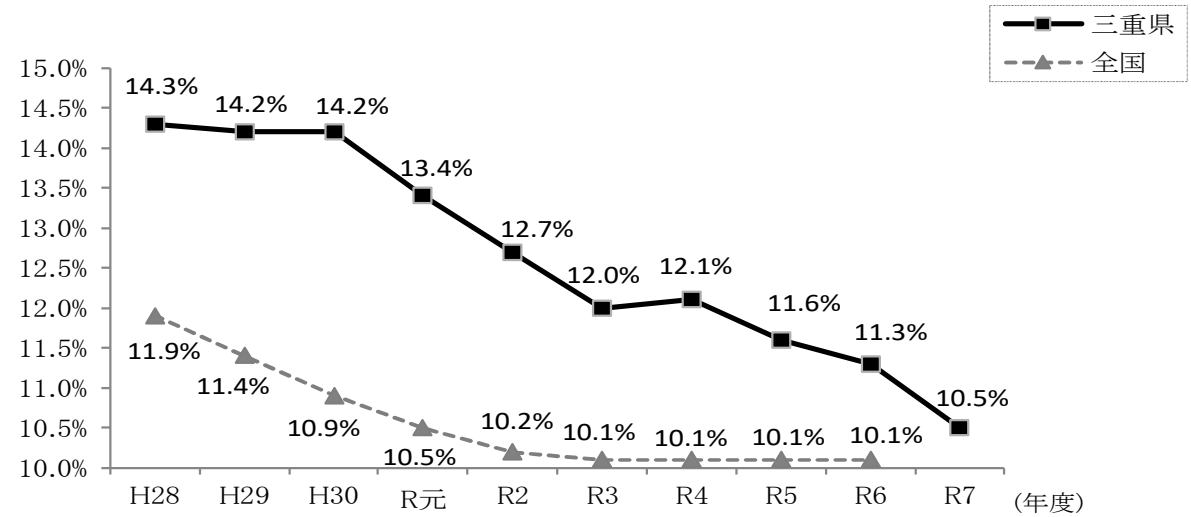
1　経常収支比率



（注）　地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源収入）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

2　実質公債費比率



（注）　地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率。

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標とされる。

3　全国平均値との比較

区　　分	令和5年度			令和6年度			令和7年度
	三重県	全国	順位	三重県	全国	順位	三重県
経常収支比率	93.4%	92.5%	28位	93.8%	92.2%	24位	93.6%
実質公債費比率	11.6%	10.1%	31位	11.3%	10.1%	28位	10.5%
財政力指数	0.55804	0.49126	15位	0.57393	0.51202	16位	0.57790

（注）1　「全国」については、都道府県平均値であり、財政力指数は単純平均、その他は加重平均である。

2　実質公債費比率及び財政力指数は、当該年度を含む過去３か年度の平均値である。

3　審査の意見

(1) 行財政運営全般

令和７年度決算の状況は、歳入では、県民税や事業税の増などにより、県税収入が５年連続で増加し過去最高を更新したほか、地方消費税清算金などが増加している。一方、歳出では、公債費などは減少したが、財政調整基金積立金や退職手当基金積立金の増などにより総務費が増加したほか、社会福祉費の増などによる民生費の増などが見られる。

財政指標については、経常収支比率と実質公債費比率はいずれも前年度より改善したものの、依然として都道府県平均値より高い水準で推移してきている。

県内経済について、中東情勢の影響や、食料品の消費税をめぐる動向などを注視する必要がある中、今後、高齢化に伴う社会保障関係経費の増加や、金利の上昇に伴う公債費の増加が見込まれることから、慎重な財政運営を継続する必要がある。

このため、公債費等の経常的な支出の抑制や多様な歳入確保策の推進により財政基盤の強化に努め、持続可能な財政運営を確保しつつ、限られた予算で喫緊の課題に的確に対応されたい。一方、人口減少社会を見据え、県内に活力を創出する施策などを推進し、未来につながる積極的な取組を進められたい。

(2) 予算執行等

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

ア　収入関係

(ｱ) 県　税

県税の収入済額は3,146億8,613万3,540円で、一般会計収入済額の35.0%（前年度34.7%）を占め、最大の財源である。また、徴収率は99.1%（全国第30位、個人県民税を除くと99.6%で第25位）で、前年度より0.03ポイント低下したものの、過去最高を更新した令和５年度以降、高い水準を維持している。

収入未済額は27億6,109万321円で、個人県民税の収入未済額の増などにより前年度より１億2,904万7,791円（4.9%）増加している。

税目別で、収入未済額が最も多いのは、個人県民税（個人の市町村民税とあわせて市町が賦課徴収する。）の19億3,904万5,703円で、前年度より１億2,932万5,972円（7.1%）増加し、県税全体の70.2%（前年度68.8%）を占めている。

個人県民税の徴収対策として、①三重地方税管理回収機構（市町税・個人県民税の滞納整理を行う一部事務組合。県職員を派遣）との連携、②市町との連携（合同で現地調査・捜索・自動車のタイヤロック等を実施）、③特別徴収の推進の取組を行っており、徴収率は97.6%で前年度から0.1ポイント上昇、給与所得者に占める特別徴収の割合も89.9%（全国第５位）と高い水準を維持している。引き続き、個人県民税の徴収対策に努めるとともに、県による徴収・滞納処分の実施など、効果的な手段も検討されたい。

個人県民税以外の未収金対策としては、預貯金、給与及び自動車等の差押、インターネット公売などの滞納処分を計画的に実施している。また、納税しやすい環境の整備として、コンビニエンスストア納付やクレジットカード納付などの納付手段の拡大を順次行ってきたところであり、令和７年８月には狩猟税を除く全ての税目についてスマートフォン決済アプリによる納付が可能となった。引き続き、滞納処分等の積極的な実施や、多様な納付手段の周知と利用の促進により、収入未済額の縮減に努められたい。

加えて、効果的な課税調査を実施し、公平・適正な課税の実現に努められたい。

〔令和7年度県税収入の状況〕

（単位：円）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率（%）		
					R7年度	R6年度	差引
個人県民税	86,344,271,038	84,289,635,979	115,589,356	1,939,045,703	97.6	97.5	0.1
法人県民税	7,055,338,975	7,036,542,256	2,964,494	15,832,225	99.7	99.7	0.0
県民税利子割	982,528,769	982,528,769	－	－	100.0	100.0	0.0
個人事業税	2,891,455,545	2,797,145,846	12,194,958	82,114,741	96.7	97.3	△0.6
法人事業税	81,327,154,838	81,247,753,635	14,436,400	64,964,803	99.9	99.9	0.0
地方消費税	80,650,156,331	80,650,156,331	－	－	100.0	100.0	0.0
不動産取得税	4,369,244,139	4,326,614,752	284,000	42,345,387	99.0	99.4	△0.4
県たばこ税	1,993,607,736	1,993,607,736	－	－	100.0	100.0	0.0
ゴルフ場利用税	1,603,275,746	1,603,275,746	－	－	100.0	100.0	0.0
自動車税	29,010,090,263	28,936,765,864	6,310,374	67,014,025	99.7	99.7	0.0
鉱区税	3,548,600	3,548,600	－	－	100.0	100.0	0.0
軽油引取税	20,534,422,416	19,984,648,979	－	549,773,437	97.3	97.3	0.0
狩猟税	17,665,200	17,665,200	－	－	100.0	100.0	0.0
産業廃棄物税	816,243,847	816,243,847	－	－	100.0	99.9	0.1
計	317,599,003,443	314,686,133,540	151,779,582	2,761,090,321	99.1	99.1	0.0
前年度	310,222,256,096	307,448,543,406	141,670,160	2,632,042,530			
増減	7,376,747,347	7,237,590,134	10,109,422	129,047,791			

（注）　徴収率 ＝（収入済額／調定額）×100　　（小数第二位四捨五入）

〔県税収入未済額の推移〕

（単位：円）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
個人県民税	1,833,842,029	1,809,719,731	1,939,045,703	129,325,972	7.1%
法人県民税	15,048,317	16,622,475	15,832,225	△790,250	△4.8%
個人事業税	72,509,405	75,698,245	82,114,741	6,416,496	8.5%
法人事業税	35,889,928	67,125,851	64,964,803	△2,161,048	△3.2%
不動産取得税	35,643,929	31,523,039	42,345,387	10,822,348	34.3%
自動車税	74,160,996	67,076,663	67,014,025	△62,638	△0.1%
軽油引取税 （徴収猶予除き）	343,863,694 (79,420,950)	563,614,479 (330,865,525)	549,773,437 (309,342,225)	△13,841,042 (△21,523,300)	△2.5% (△6.5%)
産業廃棄物税	－	662,047	－	△662,047	皆減
計 （軽油徴収猶予除き）	2,410,958,298 (2,146,515,554)	2,632,042,530 (2,399,293,576)	2,761,090,321 (2,520,659,109)	129,047,791 (121,365,533)	4.9% (5.1%)

（注）　軽油引取税の収入未済額には、徴収猶予制度で認められた納期限内に納入されているが、出納閉鎖期日を過ぎた収入となったため未済扱いになったものが、令和５年度に 264,442,744 円、令和６年度に 232,748,954 円、令和７年度に 240,431,212 円ある。

(ｲ) 県税以外の収入

a 財源確保策

県有財産の有効活用や未利用財産の売却などの多様な財源確保策により、歳入の確保を図っている。

令和7年度の主な実績は、未利用財産の売却9件7億4,798万7,124円、クラウドファンディングを活用した事業の実施に係る寄附573万8,195円などである。

引き続き、「第四次みえ県有財産利活用方針」（令和6年3月策定）を踏まえ、あらゆる財源確保策について検討を行い、歳入のより一層の確保を図るよう、積極的に取り組まれたい。

b 収入未済

一般会計の収入未済額は、112億7,846万8,699円で、前年度より1億6,587万7,216円（1.5%）増加している。一般会計の収入未済額のうち、県税を除く収入未済額については、85億1,737万8,378円で、前年度より3,682万9,425円（0.4%）増加している。このうち、産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用の収入未済額は、78億6,954万6,359円で、前年度より減少したものの、依然として多額である。今後も、適切な債権管理と効果的な回収に努めるとともに、新たな不法投棄によって県民の貴重な税金が投入されることのないよう、未然防止に努められたい。

特別会計の収入未済額は、26億8,009万2,318円で、前年度より50万1,376円（△0.0%）減少している。主な増減は、母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計3,001万3,740円（△12.7%）の減、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計3,084万3,984円（1.3%）の増である。

特別会計の収入未済額のうち、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計の収入未済額は、24億1,259万4,701円と、依然として多額であることから、今後も、適切な債権管理と効果的な回収に努められたい。

一般会計と特別会計を合わせると、収入未済額は、139億5,856万1,017円で、前年度より1億6,537万5,840円（1.2%）増加している（県税を除くと111億9,747万696円で、前年度より3,632万8,049円（0.3%）増加している。）。収入未済の発生防止に努めるとともに、債権処理計画（毎年度策定）の目標達成に向け、債権管理と進捗管理を適切に行い、収入未済額の着実な縮減に取り組まれたい。

〔収入未済額の推移〕

一般会計

（単位：円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
分担金及び負担金	22,105,149	23,603,195	24,931,457	1,328,262	5.6%
使用料及び手数料	1,546,673	2,318,777	1,574,664	△744,113	△32.1%
諸収入	8,445,337,558	8,454,626,981	8,490,872,257	36,245,276	0.4%
小計	8,468,989,380	8,480,548,953	8,517,378,378	36,829,425	0.4%
県税	2,410,958,298	2,632,042,530	2,761,090,321	129,047,791	4.9%
合計	10,879,947,678	11,112,591,483	11,278,468,699	165,877,216	1.5%

特別会計

（単位：円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	265,369,450	236,086,354	206,072,614	△30,013,740	△12.7%
県立子ども心身発達医療センター事業	1,320,904	1,457,397	1,401,894	△55,503	△3.8%
就農施設等資金貸付事業等	35,023,003	34,151,003	33,279,003	△872,000	△2.6%
地方卸売市場事業	878,497	723,611	573,494	△150,117	△20.7%
沿岸漁業改善資金貸付事業	26,654,703	26,341,644	26,087,644	△254,000	△1.0%
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,411,370,547	2,381,750,717	2,412,594,701	30,843,984	1.3%
港湾整備事業	82,968	82,968	82,968	0	0.0%
計	2,740,700,072	2,680,593,694	2,680,092,318	△501,376	△0.0%

一般会計・特別会計　合計

（単位：円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計・特別会計合計	13,620,647,750	13,793,185,177	13,958,561,017	165,375,840	1.2%
うち県税を除く収入未済額	11,209,689,452	11,161,142,647	11,197,470,696	36,328,049	0.3%

(ｳ) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は、2億305万4,909円で、前年度より4,412万8,448円（27.8%）増加している。主な要因は、サンアリーナ使用料の不納欠損（539万6,466円）などによる諸収入の不納欠損額3,402万1,606円（197.2%）の増である。

また、特別会計の不納欠損額は、1,292万5,508円で、前年度より1,239万8,188円（2351.2%）増加している。主な要因は、母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計の不納欠損額875万2,672円（1659.8%）の増である。

回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、引き続き債権処理計画の進捗管理と日常の債権管理を適切に行われたい。

〔不納欠損額の推移〕

一般会計

（単位：円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県　　税	172,835,355	141,670,160	151,779,582	10,109,422	7.1%
使用料及び手数料	―	2,580	―	△2,580	皆減
諸　収　入	24,865,082	17,253,721	51,275,327	34,021,606	197.2%
計	197,700,437	158,926,461	203,054,909	44,128,448	27.8%

特別会計

（単位：円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	2,229,117	527,320	9,279,992	8,752,672	1659.8%
地方卸売市場事業	3,629,622	―	―	―	―
中小企業者等支援資金貸付事業等	―	―	3,645,516	3,645,516	皆増
計	5,858,739	527,320	12,925,508	12,398,188	2351.2%

(ｴ) 県　債

一般会計の県債発行額は、895 億 4,600 万円で、前年度より 9 億 9,800 万円（△1.1%）減少している。主な減は、臨時財政対策債 42 億 6,900 万円、警察債 18 億 5,800 万円で、主な増は、教育債 17 億 8,800 万円、総務債 14 億 3,500 万円、土木債 11 億 1,100 万円である。また、歳入に対する県債の依存度は 10.0%で、前年度から 0.3 ポイント低下している。

特別会計の県債発行額は、491 億 4,500 万円で、前年度より 74 億 6,300 万円（17.9%）増加している。主な要因は、県債管理特別会計において、借換債の発行額が 70 億円増加したことである。

この結果、令和 7 年度末における一般会計と特別会計を合わせた県債残高は、前年度末から 83 億 7,135 万 9,758 円（△0.6%）減少し、1 兆 4,234 億 6,957 万 1,897 円となる。

また、一般会計と県債管理特別会計を合わせた残高のうち、地方交付税の代替措置などで特例的に発行される臨時財政対策債等の残高は、約 6,849 億円で前年度より約 121 億円減少し、その他の県債残高は、約 7,245 億円で前年度より約 40 億円増加している。

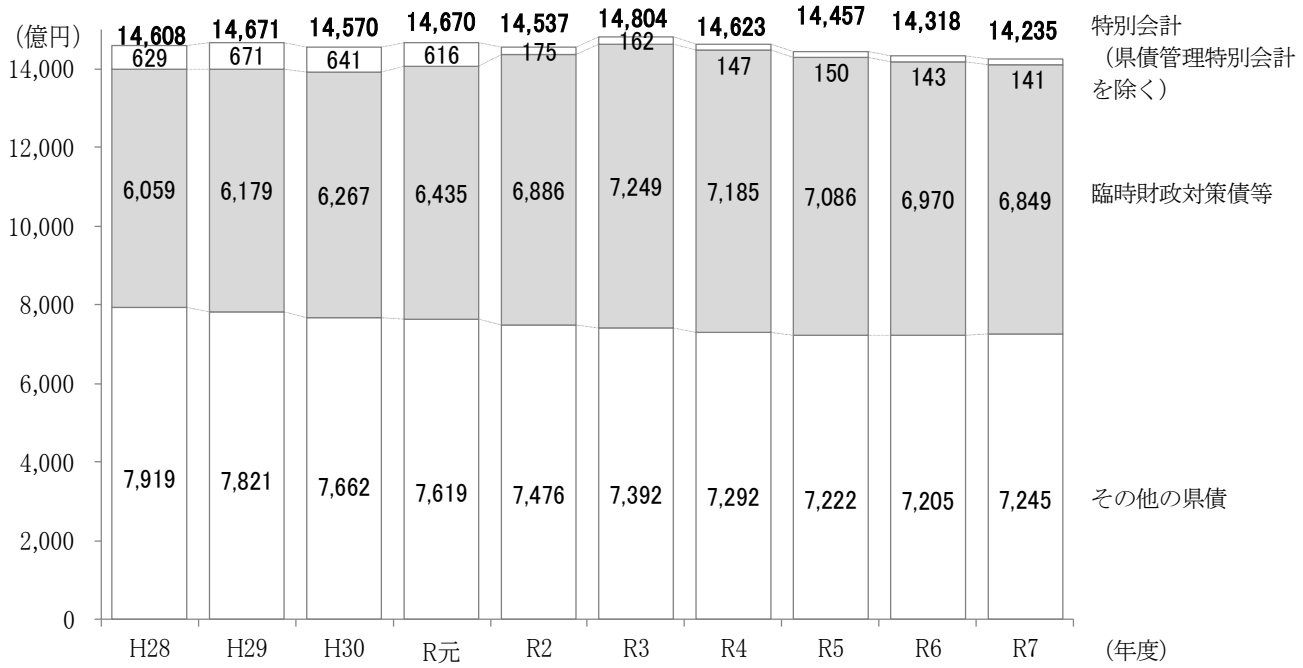
今後も、持続可能な財政運営のため、県債の発行にあたっては、必要性や将来負担を十分に検証し、適切な県債管理に努められたい。

〔県債残高の推移〕

（単位：円）

区分	令和5年度末現在高	令和6年度末現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末現在高	対前年度増減率
			発行額	元金償還額		
一般会計	1,156,074,499,595	1,146,372,540,264	89,546,000,000	128,407,644,126	1,107,510,896,138	△3.4%
県債管理	274,706,687,500	271,135,812,500	47,900,000,000	17,163,375,000	301,872,437,500	11.3%
総合医療センター資金貸付	3,472,195,472	3,676,748,182	1,126,000,000	636,425,203	4,166,322,979	13.3%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,239,815,650	992,464,364	－	202,320,024	790,144,340	△20.4%
県立子ども心身発達医療センター事業	5,139,217,595	4,934,559,871	39,000,000	269,946,781	4,703,613,090	△4.7%
就農施設等資金貸付事業等	23,859,270	14,198,180	－	－	14,198,180	0.0%
地方卸売市場事業	1,039,053,679	1,010,451,347	80,000,000	126,506,727	963,944,620	△4.6%
中小企業者等支援資金貸付事業等	3,679,730,900	3,437,327,300	－	170,956,600	3,266,370,700	△5.0%
港湾整備事業	374,246,215	266,829,647	－	85,185,297	181,644,350	△31.9%
特別会計計	289,674,806,281	285,468,391,391	49,145,000,000	18,654,715,632	315,958,675,759	10.7%
合計	1,445,749,305,876	1,431,840,931,655	138,691,000,000	147,062,359,758	1,423,469,571,897	△0.6%

（参考）過去10年間の県債残高の推移（一般会計・特別会計合計）



（注）1　臨時財政対策債等には、臨時財政対策債や災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの、令和2年度以降は、国の「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」等に係るものを含む。
2　四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

イ　支出関係

(ｱ) 予算の不用

一般会計の不用額は、123 億 8,933 万 6,082 円で、前年度より 18 億 3,692 万 4,554 円（17.4%）増加し、特別会計では、12 億 2,445 万 3,843 円で、前年度より 8 億 3,103 万 2,564 円（△40.4%）減少している。一般会計と特別会計を合わせた不用額は、136 億 1,378 万 9,925 円である。

一般会計のうち、最も不用額が多いものは、農林水産業費 24 億 6,211 万 5,258 円（構成比 19.9%）で、主な要因は、家畜保健衛生費の執行残である。また、前年度に比べて増加額が大きいものも、農林水産業費で、12 億 653 万 1,527 円（96.1%）増加している。

一方、減少額が大きいものは衛生費で、予防費の執行残の減などにより 3 億 1,243 万 6,998 円（△19.2%）減少している。

特別会計のうち、最も不用額が多かったものは、国民健康保険事業特別会計の 4 億 8,721 万 9,434 円（構成比 39.8%）で、主な要因は、保険給付費等交付金の執行残である。

年度末に事業費が確定するものがあるなどやむを得ない場合もあるが、財源の有効活用の観点からも、的確な所要経費の見積りや事業進捗の把握により、適切な予算計上に努められたい。

〔不用額の推移〕

一般会計　　（単位：円）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議会費	11,484,936	13,786,041	11,083,246	△2,702,795	△19.6%
総務費	2,007,805,040	1,646,056,815	1,767,472,201	121,415,386	7.4%
民生費	2,158,379,580	2,034,351,913	2,352,347,865	317,995,952	15.6%
衛生費	3,120,177,344	1,630,485,844	1,318,048,846	△312,436,998	△19.2%
労働費	58,178,362	84,952,803	71,876,748	△13,076,055	△15.4%
農林水産業費	1,514,194,038	1,255,583,731	2,462,115,258	1,206,531,527	96.1%
商工費	692,401,946	446,176,819	574,109,682	127,932,863	28.7%
土木費	366,456,370	257,713,464	220,738,599	△36,974,865	△14.3%
警察費	333,542,685	210,928,818	334,904,819	123,976,001	58.8%
教育費	1,406,242,045	1,969,213,376	1,905,207,210	△64,006,166	△3.3%
災害復旧費	519,421,685	205,419,723	347,556,928	142,137,205	69.2%
公債費	87,849,284	45,331,124	24,174,144	△21,156,980	△46.7%
諸支出金	514,096,880	702,411,057	949,700,536	247,289,479	35.2%
予備費	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0.0%
計 (A)	12,840,230,195	10,552,411,528	12,389,336,082	1,836,924,554	17.4%
予算現額 (B)	920,762,008,855	922,946,100,795	958,940,003,343		
予算現額比 (A)/(B)	1.4%	1.1%	1.3%		

特別会計　　（単位：円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
県債管理	40,974,129	14,910,412	9,574,439	△5,335,973	△35.8%
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	5,000,739	619	6,000,055	5,999,436	969214.2%
国民健康保険事業	1,673,731,275	1,106,778,164	487,219,434	△619,558,730	△56.0%
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	556,457,138	351,250,613	129,207,547	△222,043,066	△63.2%
県立子ども心身発達医療センター事業	106,626,120	86,093,782	77,091,850	△9,001,932	△10.5%
就農施設等資金貸付事業等	31,333,589	37,033,172	45,086,082	8,052,910	21.7%
地方卸売市場事業	40,681,512	29,188,498	44,664,570	15,476,072	53.0%
林業改善資金貸付事業	167,727,180	172,123,560	138,133,746	△33,989,814	△19.7%
沿岸漁業改善資金貸付事業	277,509,338	227,627,548	228,187,197	559,649	0.2%
中小企業者等支援資金貸付事業等	24,700,550	30,311,020	58,826,273	28,515,253	94.1%
港湾整備事業	741,264	169,019	462,650	293,631	173.7%
計　(A)	2,925,482,834	2,055,486,407	1,224,453,843	△831,032,564	△40.4%
予算現額　(B)	333,740,988,000	323,780,227,000	316,697,847,000		
予算現額比 (A)/(B)	0.9%	0.6%	0.4%		

(イ) 予算の繰越

令和8年度への繰越額は、一般会計では839億6,465万1,091円で、前年度より207億4,845万4,748円（32.8%）増加している。特別会計では該当がなく、前年度より2,075万6,000円（皆減）減少している。

一般会計のうち、主なものは、土木費421億1,298万1,425円（構成比50.2%）、農林水産業費166億4,206万1,868円（構成比19.8%）、民生費107億922万5,000円（構成比12.8%）である。

前年度に比べて増加額が大きかったものは、民生費79億9,312万3,000円（294.3%）で、減少額が大きかったものは、災害復旧費4億2,462万5,651円（△14.9%）である。

繰越額のうち事故繰越額は、一般会計の3,364万5,000円（1件）で、前年度より皆増している。その内容は、教育費（特別支援学校施設建築費）において、盲学校及び聾学校の移転に係る建築工事において、敷地内で局所的な陥没が確認され、調査等により不測の日数を要したため、事故繰越となったものである。特別会計では該当がない（前年度も該当なし）。

予算の繰越については、年度の切れ目なく実施する必要がある事業や、国の補正予算において早期着手、早期完成が求められるなど、事業や予算の性質上やむを得ない場合を除き、年度内に事業が完了するよう、引き続き計画的かつ効率的な執行に努められたい。

〔繰越額の推移〕

一般会計

（単位：円）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務費	489,842,200	1,394,848,120	1,461,213,707	66,365,587	4.8%
民生費	1,825,191,000	2,716,102,000	10,709,225,000	7,993,123,000	294.3%
衛生費	10,905,678,000	1,230,344,000	4,707,514,160	3,477,170,160	282.6%
農林水産業費	12,008,872,453	13,380,982,015	16,642,061,868	3,261,079,853	24.4%
商工費	2,611,280,100	1,245,125,000	2,666,285,729	1,421,160,729	114.1%
土木費	36,524,241,893	39,590,787,355	42,112,981,425	2,522,194,070	6.4%
警察費	157,412,000	187,168,000	569,655,000	382,487,000	204.4%
教育費	941,633,000	617,191,000	2,666,691,000	2,049,500,000	332.1%
災害復旧費	3,226,395,149	2,853,648,853	2,429,023,202	△424,625,651	△14.9%
計 (A)	68,690,545,795	63,216,196,343	83,964,651,091	20,748,454,748	32.8%
予算現額 (B)	920,762,008,855	922,946,100,795	958,940,003,343		
予算現額比 (A)/(B)	7.5%	6.8%	8.8%		

（うち事故繰越額）

（単位：円）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
民生費	66,600,000	－	－	－	－
農林水産業費	15,000,000	－	－	－	－
土木費	120,870,400	－	－	－	－
教育費	－	－	33,645,000	33,645,000	皆増
計	202,470,400	－	33,645,000	33,645,000	皆増

特別会計

（単位：円）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県立子ども心身発達医療センター事業	－	20,756,000	－	△20,756,000	皆減
計 (A)	－	20,756,000	－	△20,756,000	皆減
予算現額 (B)	333,740,988,000	323,780,227,000	316,697,847,000		
予算現額比 (A)/(B)	－	0.0%	－		

（うち事故繰越額）

（単位：円）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
－	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－

(ｳ) 公債費負担

一般会計の公債費は、1,048 億 2,367 万 856 円で、元金償還金の減などに伴う県債管理特別会計繰出金の減などにより、前年度より 78 億 1,027 万 6,020 円（△6.9%）減少している。歳出決算額に占める割合は 12.2%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下している。

公債費は減少傾向にあるものの、今後、金利上昇に伴い増加することが見込まれることから、引き続き、適切な管理について留意されたい。

〔公債費（一般会計）の推移〕

（単位：円）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
公債費	113,869,466,716	112,633,946,876	104,823,670,856	△7,810,276,020	△6.9%
歳出決算額	839,231,232,865	849,177,492,924	862,586,016,170	13,408,523,246	1.6%
歳出決算額に占める割合	13.6%	13.3%	12.2%		△1.1ﾎﾟｲﾝﾄ

（注）1　平成 22 年度から既発債に係る元利償還金については、一般会計から県債管理特別会計へ繰り出し、県債管理特別会計において償還している。

2　四捨五入のため、表記の数値差が合わない場合がある。

ウ　財産の管理等

(7) 公有財産・物品

a 未利用財産

未利用財産の売却実績は、旧職員住宅（津寮）や県道松阪青山線廃道敷など 7 億 4,798 万 7,124 円（60,431.30 ㎡）であった。

未利用財産については、県有財産利活用方針に基づき処分等を進めている。利活用計画に計上している未利用財産の面積は、令和 7 年度末現在で 16 万 1,480.54 ㎡である。

今後も引き続き、未利用財産の積極的な売却や有効活用に努められたい。

〔主な未利用財産〕　（単位：㎡）

名称	所在地	面積	所管部局
旧知事公舎	津市	17,173.00	総務部
三重県鳥居会館	津市	9,454.60	総務部
旧公営企業基金保有地	津市	6,815.00	総務部
旧職員公舎（伊賀寮）	伊賀市	3,826.24	総務部
旧職員公舎（大谷町）	津市	2,373.92	総務部
旧職員住宅（志摩寮）	志摩市	1,548.04	総務部
県営住宅半田団地	津市	4,144.82	県土整備部
中ノ川廃川敷	鈴鹿市	3,271.84	県土整備部
いなべ総合学園高等学校用地の一部	いなべ市	30,029.00	教育委員会
特別支援学校北勢きらら学園用地の一部	四日市市	12,934.00	教育委員会
林業研究所旧採種園採穂園	津市	3,893.00	農林水産部

（注）　面積は、「第四次みえ県有財産利活用方針」に基づく令和 8 年度個別財産の利活用計画による。

b 財産管理等

財産の管理において、道路の管理瑕疵の事例や公有（教育）財産の貸付等に係る事務手続の不備があったので、適切に処理されたい。

なお、物品の利活用についても、引き続き「みえ物品利活用方針」に基づき、高額物品をはじめ、物品全般の適切な取得・利活用に努められたい。

(ｲ) 資金の運用

資金の運用は、「三重県資金運用方針」に基づき、毎月作成する資金収支計画に沿って実施されている。

令和７年度の資金運用状況は、歳計現金については、運用資金量（期中平均残高）が約 394 億円と前年度より約 5.6%増加し、金利の上昇等により平均運用利回りも上昇したことから、運用益は１億 136 万 4,152 円と前年度より 178.5%増加している。

基金についても、運用資金量(期中平均残高)が約1,365億円と前年度より約37.5%増加し、平均運用利回りも上昇したことから、運用益は７億 6,966 万 862 円と前年度より 163.7%増加している。

資金については、より正確に資金の需給を把握するとともに、金利上昇局面にある中、金融情勢を十分に分析することにより、引き続き安全かつ効率的な資金運用に努められたい。

〔資金運用益の状況〕

（単位：円）

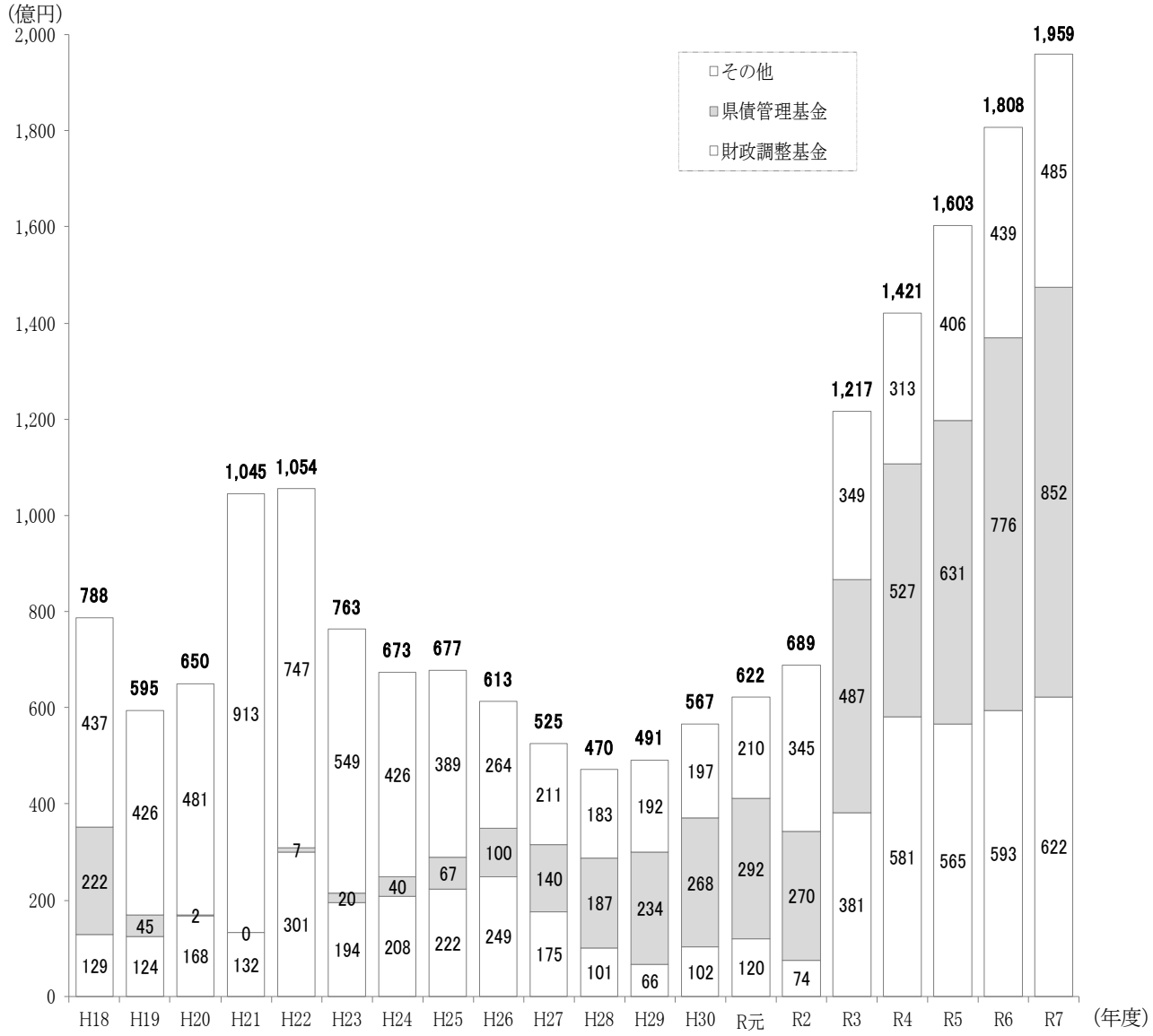
年度	歳計現金			基　　金		
	決算額	増減率	平均運用利回り	決算額	増減率	平均運用利回り
令和3年度	11,073,974	133.6%	0.021%	72,639,934	△36.2%	0.107%
令和4年度	22,513,027	103.3%	0.060%	70,123,329	△3.5%	0.082%
令和5年度	22,330,564	△0.8%	0.063%	103,404,107	47.5%	0.126%
令和6年度	36,401,490	63.0%	0.097%	291,873,073	182.3%	0.294%
令和7年度	**101,364,152**	**178.5%**	**0.257%**	**769,660,862**	**163.7%**	**0.564%**

(ｳ) 基　金

令和7年度末の基金残高は、1,958億7,510万2,799円で、前年度末から150億9,826万7,911円（8.4%）増加している。主な増は、県債管理基金の約76億円、退職手当基金の約35億円などである。また、令和7年度には、新たに、高等学校等教育改革促進基金（県立の高等学校等における教育改革の推進のための事業に要する経費の財源に充てるための基金）と、県行造林Ｊ－クレジット基金（県行造林に由来するＪ－クレジットの販売収入を活用し、県行造林の健全な運営をはじめとする森林資源の造成及び林野の保全に要する経費の財源に充てるための基金）が設置されている。

今後も、財産の効率的・効果的な活用の観点から、各基金の設置目的や資金需要を踏まえ、必要に応じ、廃止も含めた見直しを行うとともに、各基金がその設置目的に沿って必要な時期に活用できるよう、確実な造成に努められたい。

（参考）過去20年間の基金残高推移



（注）四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

〔基金残高の推移〕

（単位：円）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
財政調整基金	56,541,386,662	59,307,134,054	62,211,560,112	2,904,426,058	4.9%
災害救助基金	1,107,266,747	1,147,756,097	1,209,363,021	61,606,924	5.4%
都市計画土地区画整理事業清算基金	432,837,313	433,101,118	434,604,911	1,503,793	0.3%
福祉基金	321,807,639	316,200,151	404,652,848	88,452,697	28.0%
体育スポーツ振興基金	899,875,853	919,394,591	1,034,198,230	114,803,639	12.5%
県債管理基金	63,117,465,000	77,556,461,000	85,181,639,000	7,625,178,000	9.8%
昭和学寮顕彰人材育成基金	3,303,540	1,814,184	1,821,230	7,046	0.4%
中小企業振興基金	1,070,376,945	970,122,830	929,408,628	△40,714,202	△4.2%
文化振興基金	80,364,843	117,283,364	152,510,737	35,227,373	30.0%
地域交通体系整備基金	487,651,215	636,001,425	615,707,799	△20,293,626	△3.2%
環境保全基金	2,974,720,137	2,976,379,815	3,020,143,370	43,763,555	1.5%
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0	0.0%
中山間ふるさと・水と土保全基金	510,531,590	500,975,484	493,290,672	△7,684,812	△1.5%
介護保険財政安定化基金	2,502,494,342	2,503,541,465	2,507,034,615	3,493,150	0.1%
森林整備地域活動支援事業基金	2,753,535	7,240	0	△7,240	皆減
高等学校等修学奨学基金	2,633,690,127	2,754,858,127	2,869,592,127	114,734,000	4.2%
後期高齢者医療財政安定化基金	1,959,469,417	2,260,221,072	2,571,715,721	311,494,649	13.8%
ふるさと応援寄附金基金	4,922,987	5,370,188	6,318,958	948,770	17.7%
安心こども基金	1,518,843,351	948,271,865	352,423,348	△595,848,517	△62.8%
森林整備加速化・林業再生基金	0	0	503,000	503,000	皆増
地域医療再生臨時特例基金	0	0	0	0	0.0%
南部地域活性化基金	7,867,235	29,391,799	52,605,837	23,214,038	79.0%
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	17,133,299	18,077,851	18,448,230	370,379	2.0%
みえ森と緑の県民税基金	294,271,005	518,505,582	603,633,625	85,128,043	16.4%
農地中間管理事業等推進基金	84,392,626	174,110,752	239,992,761	65,882,009	37.8%
地域医療介護総合確保基金	2,014,849,356	2,730,483,360	2,308,837,608	△421,645,752	△15.4%
国民健康保険財政安定化基金	10,792,958,092	13,020,800,092	15,351,493,670	2,330,693,578	17.9%
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	78,001,389	237,846,789	291,530,220	53,683,431	22.6%
伊勢志摩サミット基金	57,875,762	52,980,498	45,958,714	△7,021,784	△13.3%
子ども基金	253,803,545	336,553,377	449,777,607	113,224,230	33.6%
森林環境譲与税基金	94,454,347	147,718,693	201,046,209	53,327,516	36.1%
新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応中小企業者等金融支援臨時基金	747,985,121	736,027,580	839,571,363	103,543,783	14.1%
公共施設等総合管理推進基金	4,000,085,841	5,002,479,419	7,022,087,934	2,019,608,515	40.4%
退職手当基金	4,548,219,931	0	3,540,622,057	3,540,622,057	皆増
公立学校情報機器整備基金	1,121,039,000	4,416,965,026	851,028,637	△3,565,936,389	△80.7%
高等学校等教育改革促進基金			60,000,000	60,000,000	皆増
県行造林Jークレジット基金			1,980,000	1,980,000	皆増
計	160,282,697,792	180,776,834,888	195,875,102,799	15,098,267,911	8.4%

（注）出納整理期間を含めた積立・取崩後の額。

第３　決算の概要

１　会計別歳入歳出決算の状況

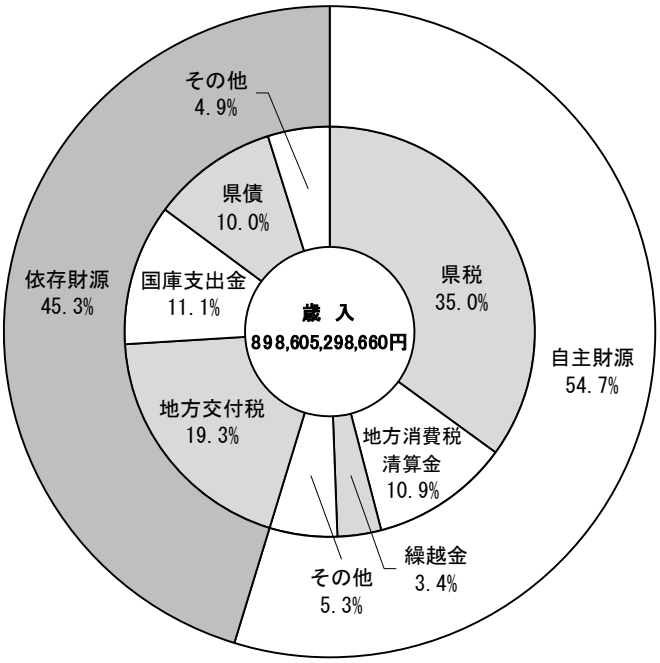
(1) 一般会計

ア　歳　入

歳入決算額に占める割合は、県税35.0%、地方交付税19.3%、国庫支出金 11.1%、地方消費税清算金10.9%の順で大きく、これらを合わせると76.4%（前年度75.1%）となっている。

県税は、県民税や事業税の増などにより、前年度より 72 億 3,759 万134円(2.4%)増加し、3,146億8,613万3,540円となっている。

地方交付税は、基準財政需要額の増に伴う普通交付税の増などにより、27 億 6,265 万円（1.6%）増加し、1,734 億 8,273 万 2,000 円となっている。



（注）　四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

国庫支出金は、防災・安全交付金の増などに伴う土木費補助金の増などにより、45 億 605 万 4,735 円（4.7%）増加し、1,001 億 1,568 万 6,594 円となっている。

地方消費税清算金は、全国の地方消費税収の増により、73 億 1,583 万 964 円(8.0%)増加し、983 億 3,899 万 4,708 円となっている。

歳入決算額8,986億529万8,660円の内訳としては、県税や地方消費税清算金などの自主財源が、115 億 3,421 万 6,540 円（2.4%）増加し、4,917 億 6,013 万 66 円となっている。一方、地方交付税や国庫支出金などの依存財源は、20 億 7,805 万 7,735 円（0.5%）増加し、4,068 億 4,516 万 8,594 円となっている。

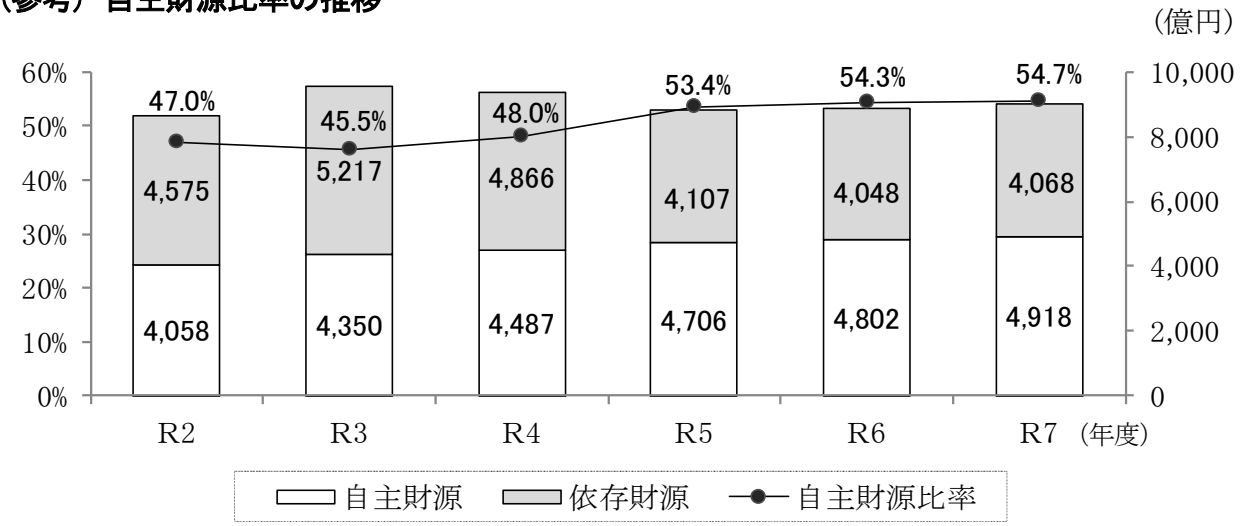
これにより、自主財源の収入全体に占める割合（自主財源比率）は 54.7%となり、前年度より 0.4 ポイント上昇している。

〔歳入の状況〕

区分		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A)−(B)=(C)	本年度 (C)/(B)	前年度
		円	%	円	%	円	%	%
自主財源	県税	314,686,133,540	35.0	307,448,543,406	34.7	7,237,590,134	2.4	4.5
	地方消費税清算金	98,338,994,708	10.9	91,023,163,744	10.3	7,315,830,964	8.0	2.6
	分担金及び負担金	2,659,719,049	0.3	3,269,721,234	0.4	△610,002,185	△18.7	20.5
	使用料及び手数料	8,157,146,867	0.9	8,128,795,132	0.9	28,351,735	0.3	0.7
	財産収入	1,532,413,777	0.2	1,321,599,090	0.1	210,814,687	16.0	△44.8
	寄附金	64,426,229	0.0	400,235,028	0.0	△335,808,799	△83.9	778.4
	繰入金	18,312,494,774	2.0	14,574,125,361	1.6	3,738,369,413	25.7	△46.0
	繰越金	30,875,531,461	3.4	36,442,181,264	4.1	△5,566,649,803	△15.3	33.1
	諸収入	17,133,269,661	1.9	17,617,549,267	2.0	△484,279,606	△2.7	△12.4
	小計 A	491,760,130,066	54.7	480,225,913,526	54.3	11,534,216,540	2.4	2.1
依存財源	地方譲与税	42,315,105,000	4.7	41,118,129,000	4.6	1,196,976,000	2.9	13.1
	地方特例交付金	1,095,098,000	0.1	6,473,016,000	0.7	△5,377,918,000	△83.1	439.3
	地方交付税	173,482,732,000	19.3	170,720,082,000	19.3	2,762,650,000	1.6	2.3
	交通安全対策特別交付金	290,547,000	0.0	302,252,000	0.0	△11,705,000	△3.9	△3.3
	国庫支出金	100,115,686,594	11.1	95,609,631,859	10.8	4,506,054,735	4.7	△17.4
	県債	89,546,000,000	10.0	90,544,000,000	10.2	△998,000,000	△1.1	0.5
	小計 B	406,845,168,594	45.3	404,767,110,859	45.7	2,078,057,735	0.5	△1.4
合計 A＋B		898,605,298,660	100.0	884,993,024,385	100.0	13,612,274,275	1.5	0.4

（注）1　四捨五入のため、合計が合わない場合がある。
　　2　自主財源は、県税や諸収入など県が自らの権限によって収入できる財源であり、この比率が高いほど財政運営を自主的に行うことが可能となる。

（参考）自主財源比率の推移



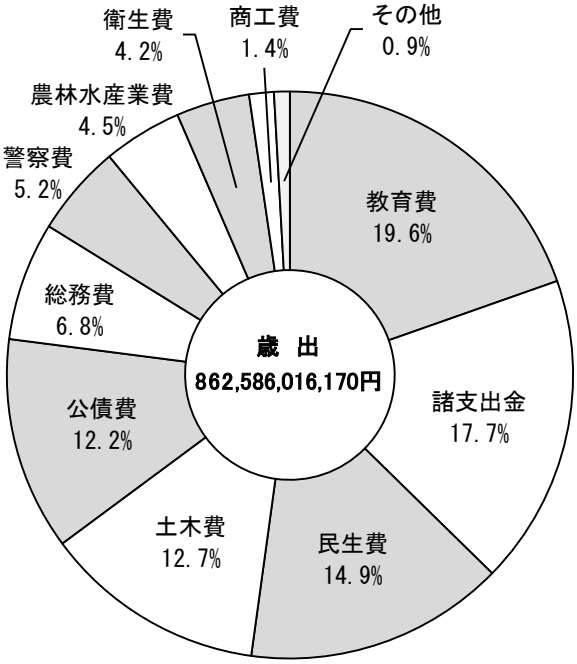
イ　歳　出

歳出決算額に占める割合は、教育費19.6%、諸支出金17.7%、民生費14.9％、土木費 12.7％、公債費12.2%の順となっている。

教育費は、小学校費の増などにより、前年度より19億9,491万4,166円（1.2%）増加し、1,692億337万5,790円となっている。

諸支出金は、地方消費税清算金の増などにより、87億9,830万6,521円（6.1%）増加し、1,527億7,538万1,464円となっている。

民生費は、社会福祉費の増などにより、47億1,186万7,048円(3.8%)増加し、1,281億2,655万9,135円となっている。



（注）　四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

土木費は、河川海岸費の増などにより、31億3,541万4,257円（2.9%）増加し、1,094億6,141万6,331円となっている。

公債費は、繰出金の減などにより、78億1,027万6,020円（△6.9%）減少し、1,048億2,367万856円となっている。

前年度からの増減率が大きいものとしては、総務費が総務管理費の増などにより、97億1,849万3,947円（20.0%）増加し、災害復旧費が土木施設災害復旧費の減などにより、9億7,034万8,850円（△16.4%）減少している。

〔歳出の内訳〕

款	令和7年度		令和6年度		増　減　額	増　減　率	
	金　額　(A)	構成比	金　額　(B)	構成比	(A)-(B)=(C)	本年度 (C)/(B)	前年度
	円	%	円	%	円	%	%
議　会　費	1,475,101,754	0.2	1,538,900,959	0.2	△63,799,205	△4.1	△0.5
総　務　費	58,380,452,212	6.8	48,661,958,265	5.7	9,718,493,947	20.0	△16.7
民　生　費	128,126,559,135	14.9	123,414,692,087	14.5	4,711,867,048	3.8	2.3
衛　生　費	35,958,081,994	4.2	40,635,573,156	4.8	△4,677,491,162	△11.5	△1.7
労　働　費	1,418,816,252	0.2	1,378,028,197	0.2	40,788,055	3.0	12.3
農林水産業費	38,944,713,889	4.5	38,742,287,707	4.6	202,426,182	0.5	△1.6
商　工　費	12,165,141,589	1.4	12,892,288,281	1.5	△727,146,692	△5.6	△41.0
土　木　費	109,461,416,331	12.7	106,326,002,074	12.5	3,135,414,257	2.9	6.7
警　察　費	44,902,657,181	5.2	45,847,282,182	5.4	△944,625,001	△2.1	16.9
教　育　費	169,203,375,790	19.6	167,208,461,624	19.7	1,994,914,166	1.2	4.6
災害復旧費	4,950,647,723	0.6	5,920,996,573	0.7	△970,348,850	△16.4	△0.0
公　債　費	104,823,670,856	12.2	112,633,946,876	13.3	△7,810,276,020	△6.9	△1.1
諸支出金	152,775,381,464	17.7	143,977,074,943	17.0	8,798,306,521	6.1	5.6
予　備　費	―	―	―	―	―	―	―
計	862,586,016,170	100.0	849,177,492,924	100.0	13,408,523,246	1.6	1.2

（注）四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

(2) 特別会計

特別会計の歳入決算額の合計は3,200億2,740万12円、歳出決算額の合計は3,154億7,339万3,157円で、歳入歳出差引額は、45億5,400万6,855円となっている。

国民健康保険事業特別会計については、歳入は前期高齢者交付金や国民健康保険事業納付金等であり、歳出は保険給付費等交付金や後期高齢者支援金等である。歳入歳出差引額は、保険給付費等交付金等の歳出が減少したため、前年度より13億1,145万8,511円(48.8%)増加し、39億9,617万8,594円となっている。

県立子ども心身発達医療センター事業特別会計については、歳入は一般会計繰入金や子ども心身発達医療センター使用料等であり、歳出は運営事業費である。歳入歳出差引額は、運営事業費の歳出が増加したため、前年度より2,040万8,996円(91.8%)減少し、183万2,204円となっている。

〔歳入歳出決算額〕

会計	歳入		歳出		歳入歳出差引額	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
県債管理	162,147,410,561	△1.4	162,147,410,561	△1.4	0	0.0
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	1,790,649,945	50.9	1,790,649,945	50.9	0	0.0
国民健康保険事業	151,668,914,160	△2.1	147,672,735,566	△3.0	3,996,178,594	48.8
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	457,865,917	△35.0	456,329,453	△9.1	1,536,464	△99.2
県立子ども心身発達医療センター事業	2,468,459,354	9.4	2,466,627,150	10.4	1,832,204	△91.8
就農施設等資金貸付事業等	45,100,334	△13.1	45,918	△99.7	45,054,416	21.6
地方卸売市場事業	261,468,547	△6.7	231,744,430	△7.7	29,724,117	1.7
林業改善資金貸付事業	495,656,243	△7.5	358,016,254	△1.7	137,639,989	△19.8
沿岸漁業改善資金貸付事業	227,626,011	△18.0	203,803	△99.6	227,422,208	0.3
中小企業者等支援資金貸付事業等	350,678,769	△22.2	245,953,727	△29.9	104,725,042	4.7
港湾整備事業	113,570,171	△13.5	103,676,350	△19.6	9,893,821	328.5
計	320,027,400,012	△1.6	315,473,393,157	△1.9	4,554,006,855	31.0

(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

2　個別決算の状況

(1) 一般会計

ア　歳入歳出決算

区　分	予算現額 (A)	歳入 決算額 (B)	歳入 予算決算差引額 (B)－(A)	歳入 収入率 (B)/(A)
	円	円	円	%
令和7年度	958,940,003,343	898,605,298,660	△60,334,704,683	93.7
令和6年度	922,946,100,795	884,993,024,385	△37,953,076,410	95.9
差引増減	35,993,902,548	13,612,274,275	△22,381,628,273	ﾎﾟｲﾝﾄ △2.2

区　分	予算現額 (A)	歳出 決算額 (C)	歳出 予算決算差引額 (A)－(C)	歳出 執行率 (C)/(A)
	円	円	円	%
令和7年度	958,940,003,343	862,586,016,170	96,353,987,173	90.0
令和6年度	922,946,100,795	849,177,492,924	73,768,607,871	92.0
差引増減	35,993,902,548	13,408,523,246	22,585,379,302	ﾎﾟｲﾝﾄ △2.1

区　分	歳入歳出差引額 (B)－(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)－(C)－(D)
	円	円	円
令和7年度	36,019,282,490	83,964,651,091	12,389,336,082
令和6年度	35,815,531,461	63,216,196,343	10,552,411,528
差引増減	203,751,029	20,748,454,748	1,836,924,554

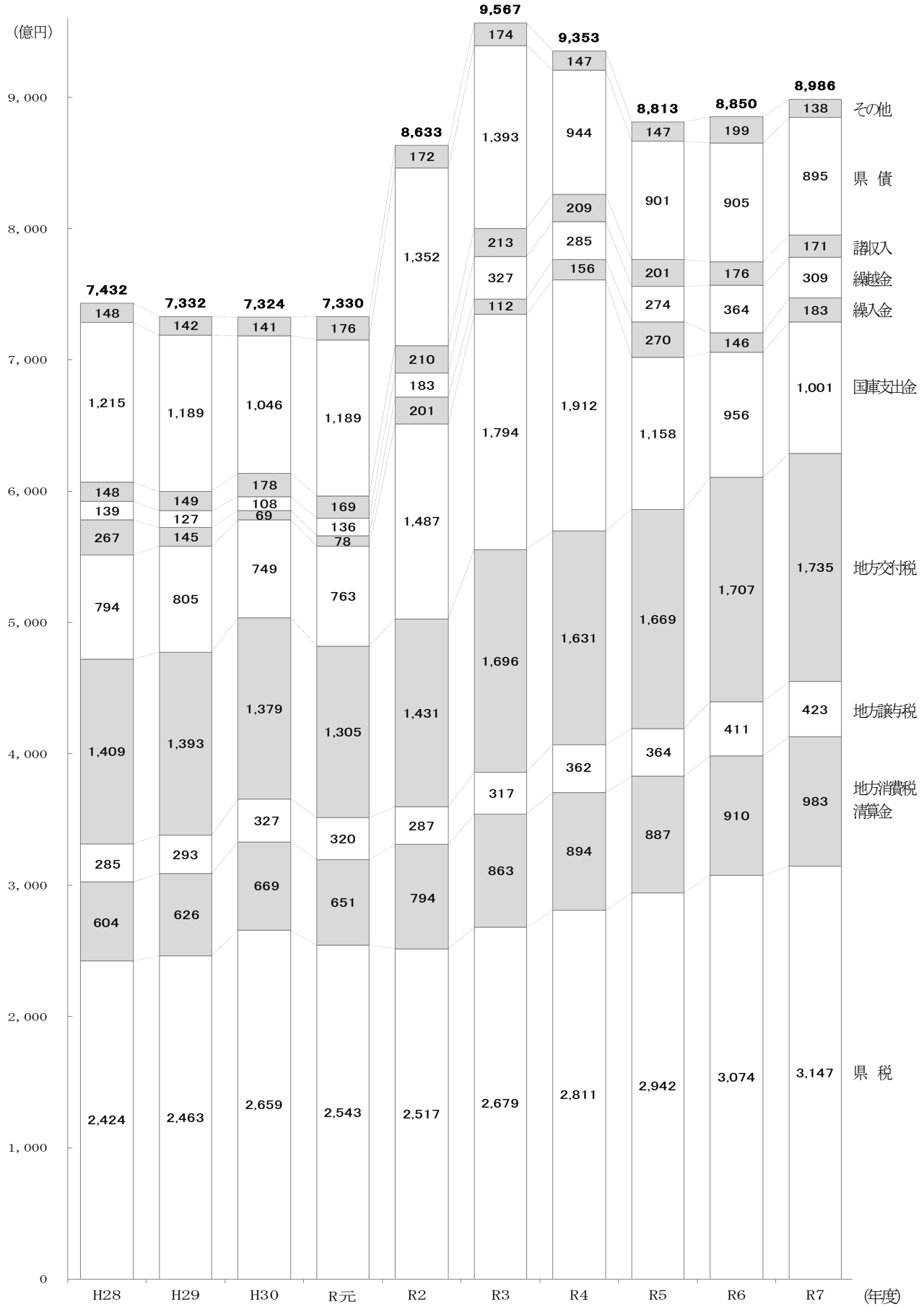
イ　歳入決算

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
		円	円	円	円	円	円	%
令和7年度 A		958,940,003,343	910,086,822,268	898,605,298,660	△60,334,704,683	203,054,909	11,278,468,699	98.7
令和6年度 B		922,946,100,795	896,264,542,329	884,993,024,385	△37,953,076,410	158,926,461	11,112,591,483	98.7
前年度対比	金額 A-B=C	35,993,902,548	13,822,279,939	13,612,274,275		44,128,448	165,877,216	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 3.9	% 1.5	% 1.5		% 27.8	% 1.5	

歳入決算の款別内訳

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
県税	315,932,000,000	317,599,003,443	314,686,133,540	△1,245,866,460	151,779,582	2,761,090,321	99.1
地方消費税清算金	98,413,000,000	98,338,994,708	98,338,994,708	△74,005,292	－	－	100.0
地方譲与税	42,323,000,000	42,315,105,000	42,315,105,000	△7,895,000	－	－	100.0
地方特例交付金	1,095,098,000	1,095,098,000	1,095,098,000	0	－	－	100.0
地方交付税	172,966,754,000	173,482,732,000	173,482,732,000	515,978,000	－	－	100.0
交通安全対策特別交付金	289,000,000	290,547,000	290,547,000	1,547,000	－	－	100.0
分担金及び負担金	3,596,173,111	2,684,650,506	2,659,719,049	△936,454,062	－	24,931,457	99.1
使用料及び手数料	8,102,436,000	8,158,721,531	8,157,146,867	54,710,867	－	1,574,664	100.0
国庫支出金	144,266,782,118	100,115,686,594	100,115,686,594	△44,151,095,524	－	－	100.0
財産収入	1,518,055,000	1,532,413,777	1,532,413,777	14,358,777	－	－	100.0
寄附金	98,895,000	64,426,229	64,426,229	△34,468,771	－	－	100.0
繰入金	19,565,654,000	18,312,494,774	18,312,494,774	△1,253,159,226	－	－	100.0
繰越金	30,875,530,654	30,875,531,461	30,875,531,461	807	－	－	100.0
諸収入	17,618,625,460	25,675,417,245	17,133,269,661	△485,355,799	51,275,327	8,490,872,257	66.7
県債	102,279,000,000	89,546,000,000	89,546,000,000	△12,733,000,000	－	－	100.0
計	958,940,003,343	910,086,822,268	898,605,298,660	△60,334,704,683	203,054,909	11,278,468,699	98.7

（参考）過去 10 年間の歳入決算額の推移



（注）四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

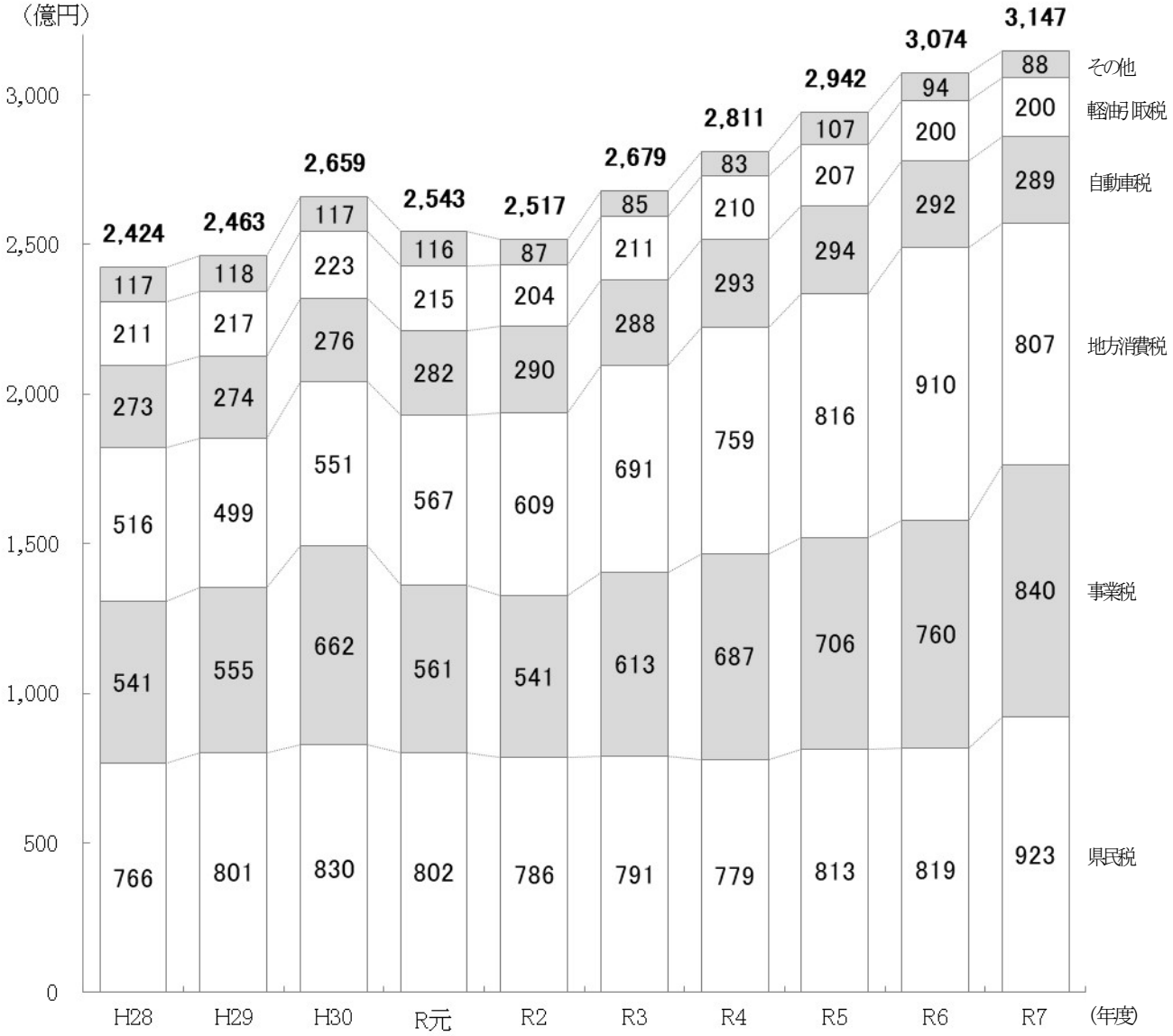
県　税

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する増減額 (C)－(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入歩合 (C)／(B)
		円	円	円	円	円	円	%
令和7年度 A		315,932,000,000	317,599,003,443	314,686,133,540	△1,245,866,460	151,779,582	2,761,090,321	99.1
令和6年度 B		300,858,000,000	310,222,256,096	307,448,543,406	6,590,543,406	141,670,160	2,632,042,530	99.1
前年度対比	金額 A-B=C	15,074,000,000	7,376,747,347	7,237,590,134		10,109,422	129,047,791	ﾎﾟｲﾝﾄ 0.0
	増減率 C/B	% 5.0	% 2.4	% 2.4		% 7.1	% 4.9	

ア　収入済額 314,686,133,540 円の内訳

区　分	令和7年度		予算対比		令和6年度	前年度対比	
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	金額 (B)－(A)	割合 (B)／(A)	決算額 (C)	増減額 (B)－(C)＝(D)	増減率 (D)／(C)
	円	円	円	%	円	円	%
県民税	92,590,000,000	92,308,707,004	△281,292,996	99.7	81,866,981,210	10,441,725,794	12.8
個人県民税	84,292,000,000	84,289,635,979	△2,364,021	100.0	75,234,819,018	9,054,816,961	12.0
法人県民税	7,111,000,000	7,036,542,256	△74,457,744	99.0	6,299,928,728	736,613,528	11.7
県民税利子割	1,187,000,000	982,528,769	△204,471,231	82.8	332,233,464	650,295,305	195.7
事業税	83,760,000,000	84,044,899,481	284,899,481	100.3	75,993,765,641	8,051,133,840	10.6
個人事業税	2,841,000,000	2,797,145,846	△43,854,154	98.5	2,771,835,051	25,310,795	0.9
法人事業税	80,919,000,000	81,247,753,635	328,753,635	100.4	73,221,930,590	8,025,823,045	11.0
地方消費税	81,861,000,000	80,650,156,331	△1,210,843,669	98.5	90,968,238,890	△10,318,082,559	△11.3
譲渡割	41,015,000,000	40,048,593,328	△966,406,672	97.6	40,877,381,456	△828,788,128	△2.0
貨物割	40,846,000,000	40,601,563,003	△244,436,997	99.4	50,090,857,434	△9,489,294,431	△18.9
不動産取得税	3,989,000,000	4,326,614,752	337,614,752	108.5	5,022,224,702	△695,609,950	△13.9
県たばこ税	2,021,000,000	1,993,607,736	△27,392,264	98.6	2,018,054,635	△24,446,899	△1.2
ゴルフ場利用税	1,614,000,000	1,603,275,746	△10,724,254	99.3	1,603,115,369	160,377	0.0
自動車税	29,283,000,000	28,936,765,864	△346,234,136	98.8	29,244,764,844	△307,998,980	△1.1
鉱区税	4,000,000	3,548,600	△451,400	88.7	3,485,200	63,400	1.8
軽油引取税	20,072,000,000	19,984,648,979	△87,351,021	99.6	19,987,980,662	△3,331,683	△0.0
狩猟税	17,000,000	17,665,200	665,200	103.9	17,580,800	84,400	0.5
産業廃棄物税	721,000,000	816,243,847	95,243,847	113.2	722,351,453	93,892,394	13.0
計	315,932,000,000	314,686,133,540	△1,245,866,460	99.6	307,448,543,406	7,237,590,134	2.4

（参考）過去 10 年間の県税収入の推移



（注）四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

イ　不納欠損額 151,779,582 円の内訳

区　分	令和7年度　(A)		令和6年度　(B)		増　減　(A)-(B)	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
	件	円	件	円	件	円
個人県民税	―	115,589,356	―	125,047,773	―	△9,458,417
法人県民税	104	2,964,494	69	1,920,714	35	1,043,780
個人事業税	16	12,194,958	21	1,138,009	△5	11,056,949
法人事業税	30	14,436,400	16	4,103,487	14	10,332,913
不動産取得税	19	284,000	21	915,788	△2	△631,788
自動車税	185	6,310,374	257	8,544,389	△72	△2,234,015
計	354	151,779,582	384	141,670,160	△30	10,109,422

（注）個人県民税は、市町で賦課徴収しているため、件数は未計上。

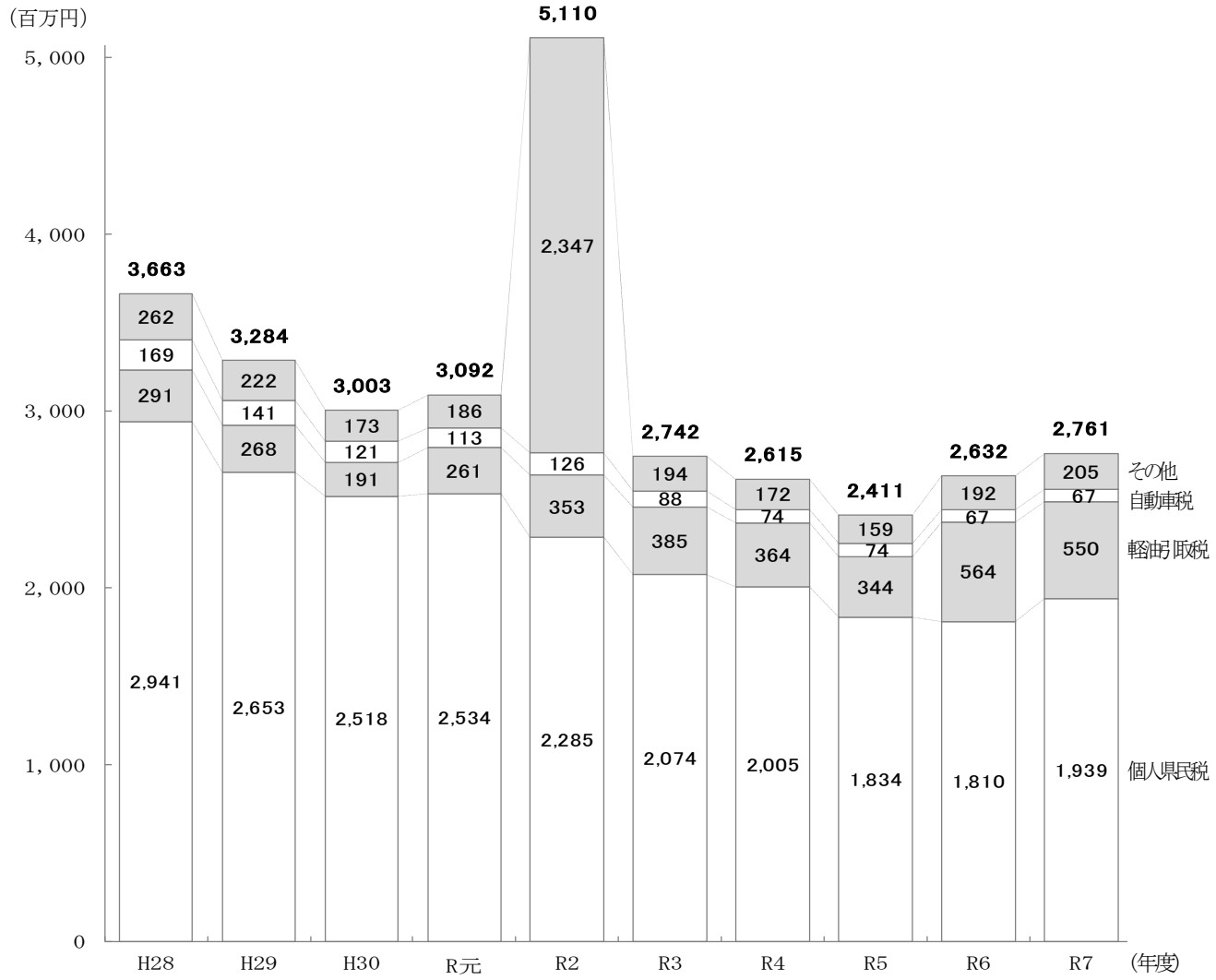
ウ　不納欠損の理由

区　　分	令和7年度　(A)		令和6年度　(B)		増減　(A)-(B)	
	件数	金　　額	件数	金　　額	件数	金　　額
	件	円	件	円	件	円
時　効　完　成　に　よ　る　も　の	75	2,248,931	80	3,210,032	△5	△961,101
滞納処分の停止後3年経過によるもの	99	11,943,017	85	3,198,548	14	8,744,469
滞納処分の停止後直ちに消滅させたもの	180	21,998,278	219	10,213,807	△39	11,784,471
計	354	36,190,226	384	16,622,387	△30	19,567,839

（注）個人県民税（賦課徴収は市町が行う。）を除く。

滞納処分の停止後、直ちに消滅させた 180 件（21,998,278 円）のうち主なものは、解散法人 109 件（16,023,404 円）、本人死亡 26 件（3,476,180 円）、生活保護 26 件（991,088 円）である。

（参考）過去 10 年間の県税収入未済額の推移



（注）四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

地方消費税清算金

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
令和7年度 A		円 98,413,000,000	円 98,338,994,708	円 98,338,994,708	円 △74,005,292	円 －	円 －	% 100.0
令和6年度 B		91,022,000,000	91,023,163,744	91,023,163,744	1,163,744	－	－	100.0
前年度対比	金額 A-B=C	7,391,000,000	7,315,830,964	7,315,830,964		－	－	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 8.1	% 8.0	% 8.0		% －	% －	

地方消費税清算金は、消費に応じて都道府県相互間で地方消費税の清算を行うものであり、収入済額は、前年度に比べて7,315,830,964円（8.0%）増加している。

地方譲与税

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
令和7年度 A		円 42,323,000,000	円 42,315,105,000	円 42,315,105,000	円 △7,895,000	円 －	円 －	% 100.0
令和6年度 B		41,043,000,000	41,118,129,000	41,118,129,000	75,129,000	－	－	100.0
前年度対比	金額 A-B=C	1,280,000,000	1,196,976,000	1,196,976,000		－	－	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 3.1	% 2.9	% 2.9		% －	% －	

収入済額の内訳は、特別法人事業譲与税 39,488,701,000 円、地方揮発油譲与税 2,287,909,000 円、自動車重量譲与税 302,307,000 円などである。前年度に比べて1,196,976,000円（2.9%）増加しており、主なものは、法人の業績結果により全国の特別法人事業税が増加したことによる特別法人事業譲与税1,308,253,000円の増である。

地方特例交付金

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
令和7年度 A		円 1,095,098,000	円 1,095,098,000	円 1,095,098,000	円 0	円 －	円 －	% 100.0
令和6年度 B		6,473,016,000	6,473,016,000	6,473,016,000	0	－	－	100.0
前年度対比	金額 A-B=C	△5,377,918,000	△5,377,918,000	△5,377,918,000		－	－	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △83.1	% △83.1	% △83.1		% －	% －	

地方特例交付金は、制度拡充等により地方の負担増や減収となった財源の補てんのために交付されるもので、主なものは、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税減収補てん特例交付金である。収入済額は、定額減税の実施に伴う個人住民税減収補てん特例交付金の減などにより、前年度に比べて5,377,918,000円（△83.1%）減少している。

地方交付税

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
令和7年度 A		円 172,966,754,000	円 173,482,732,000	円 173,482,732,000	円 515,978,000	円 －	円 －	% 100.0
令和6年度 B		170,521,419,000	170,720,082,000	170,720,082,000	198,663,000	－	－	100.0
前年度対比	金額 A-B=C	2,445,335,000	2,762,650,000	2,762,650,000		－	－	ﾎﾟｲﾝﾄ 0.0
	増減率 C/B	% 1.4	% 1.6	% 1.6		% －	% －	

収入済額の内訳は、普通交付税 170,987,754,000 円、特別交付税 2,491,001,000 円、震災復興特別交付税 3,977,000 円である。前年度に比べて 2,762,650,000 円（1.6%）増加しており、主なものは、普通交付税 2,414,335,000 円の増である。

交通安全対策特別交付金

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
令和7年度 A		円 289,000,000	円 290,547,000	円 290,547,000	円 1,547,000	円 －	円 －	% 100.0
令和6年度 B		302,000,000	302,252,000	302,252,000	252,000	－	－	100.0
前年度対比	金額 A-B=C	△13,000,000	△11,705,000	△11,705,000		－	－	ﾎﾟｲﾝﾄ 0.0
	増減率 C/B	% △4.3	% △3.9	% △3.9		% －	% －	

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の一部が交付されるものであり、収入済額は、前年度に比べて 11,705,000 円（△3.9%）減少している。

分担金及び負担金

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
令和7年度 A		円 3,596,173,111	円 2,684,650,506	円 2,659,719,049	円 △936,454,062	円 ―	円 24,931,457	% 99.1
令和6年度 B		4,016,483,946	3,293,324,429	3,269,721,234	△746,762,712	―	23,603,195	99.3
前年度対比	金額 A-B=C	△420,310,835	△608,673,923	△610,002,185		―	1,328,262	ポイント △0.2
	増減率 C/B	% △10.5	% △18.5	% △18.7		% ―	% 5.6	

ア　予算現額に対する増減額△936,454,062 円の主なもの

項	目	金　額	主な内容
分担金	農林水産業費分担金	円 △83,176,368	経営体育成基盤整備事業費地元分担金の翌年度への繰越による減
負担金	農林水産業費負担金	△653,472,509	経営体育成基盤整備事業費負担金の翌年度への繰越による減
	土木費負担金	△200,215,982	道路管理費負担金、街路事業費地元負担金の翌年度への繰越による減

イ　収入済額 2,659,719,049 円の内訳

項	目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A)-(B)
分担金	農林水産業費分担金	円 260,273,948	円 238,170,502	円 22,103,446
	小計 A	260,273,948	238,170,502	22,103,446
負担金	民生費負担金	155,560,803	200,806,687	△45,245,884
	農林水産業費負担金	1,211,665,970	1,515,188,736	△303,522,766
	土木費負担金	912,504,334	1,072,596,884	△160,092,550
	総務費負担金	119,713,994	230,735,647	△111,021,653
	議会費負担金	―	269,424	△269,424
	衛生費負担金	―	10,330,172	△10,330,172
	労働費負担金	―	399,808	△399,808
	商工費負担金	―	1,223,374	△1,223,374
	小計 B	2,399,445,101	3,031,550,732	△ 632,105,631
合計 A＋B		2,659,719,049	3,269,721,234	△610,002,185

収入済額は、前年度に比べて 610,002,185 円（△18.7%）減少している。主なものは、国営等関連対策事業費負担金の減などによる農林水産業費負担金 303,522,766 円の減、道路管理費負担金の減などによる土木費負担金 160,092,550 円の減である。

使用料及び手数料

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
		円	円	円	円	円	円	%
令和7年度 A		8,102,436,000	8,158,721,531	8,157,146,867	54,710,867	―	1,574,664	100.0
令和6年度 B		8,163,042,000	8,131,116,489	8,128,795,132	△34,246,868	2,580	2,318,777	100.0
前年度対比	金額 A-B=C	△60,606,000	27,605,042	28,351,735		△2,580	△744,113	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △0.7	% 0.3	% 0.3		% 皆減	% △32.1	

ア　予算現額に対する増減額 54,710,867 円の主なもの

項	目	金　額	主　な　内　容
		円	
使用料	総務使用料	24,436,105	総合博物館観覧料の増
	土木使用料	30,876,400	公営住宅使用料の増
手数料	衛生手数料	△28,263,474	医薬品営業許可等手数料の減
	教育手数料	37,323,600	高等学校入学料の増

イ　収入済額 8,157,146,867 円の内訳

項	目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A)-(B)
		円	円	円
使用料	総務使用料	155,941,105	101,624,350	54,316,755
	衛生使用料	13,989,600	15,020,800	△1,031,200
	労働使用料	5,276,700	7,164,200	△1,887,500
	農林水産使用料	10,630,466	12,684,520	△2,054,054
	商工使用料	23,570,321	19,222,454	4,347,867
	土木使用料	1,661,681,400	1,669,001,096	△7,319,696
	教育使用料	3,605,995,628	3,665,251,346	△59,255,718
	小計 A	5,477,085,220	5,489,968,766	△12,883,546
手数料	総務手数料	169,635,825	172,808,160	△3,172,335
	民生手数料	28,254,600	23,636,900	4,617,700
	衛生手数料	304,185,526	309,394,326	△5,208,800
	労働手数料	386,750	373,200	13,550
	農林水産手数料	70,745,965	75,934,315	△5,188,350
	商工手数料	24,674,696	24,628,550	46,146
	土木手数料	257,725,615	228,727,395	28,998,220
	警察手数料	1,687,316,070	1,700,046,900	△12,730,830
	教育手数料	137,136,600	103,276,620	33,859,980
	小計 B	2,680,061,647	2,638,826,366	41,235,281
合計 A＋B		8,157,146,867	8,128,795,132	28,351,735

収入済額は、前年度に比べて 28,351,735 円（0.3%）増加している。主な増減は、総合博物館観覧料の増などによる総務使用料 54,316,755 円の増、高等学校授業料の減などによる教育使用料 59,255,718 円の減、建設業許可等手数料の増などによる土木手数料 28,998,220 円の増である。

国庫支出金

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
		円	円	円	円	円	円	%
令和7年度 A		144,266,782,118	100,115,686,594	100,115,686,594	△44,151,095,524	－	－	100.0
令和6年度 B		121,710,675,575	95,609,631,859	95,609,631,859	△26,101,043,716	－	－	100.0
前年度対比	金額 A-B=C	22,556,106,543	4,506,054,735	4,506,054,735		－	－	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 18.5	% 4.7	% 4.7		% －	% －	

ア　予算現額に対する増減額△44,151,095,524円の主なもの

項	目	金　額	主　な　内　容
		円	
国庫負担金	農林水産業費負担金	△5,426,181,727	県営ため池等整備事業費負担金の翌年度への繰越による減
	土木費負担金	△9,932,005,500	道路橋りよう新設改良費負担金の翌年度への繰越による減
国庫補助金	民生費補助金	△9,690,375,698	介護保険事業費補助金の減
	衛生費補助金	△4,742,359,959	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の翌年度への繰越等による減
	土木費補助金	△5,401,637,389	防災・安全交付金の翌年度への繰越による減

イ　収入済額100,115,686,594円の内訳

区　分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率	構成比増減
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)	
	円	%	円	%	円	%	ポイント
一般公共事業	32,394,355,287	32.4	30,512,610,099	31.9	1,881,745,188	6.2	0.5
災害復旧事業	2,032,704,000	2.0	2,384,225,000	2.5	△351,521,000	△14.7	△0.5
義務教育費	25,850,245,296	25.8	24,837,607,990	26.0	1,012,637,306	4.1	△0.2
扶助費	7,566,151,033	7.6	6,964,556,512	7.3	601,594,521	8.6	0.3
その他	32,272,230,978	32.2	30,910,632,258	32.3	1,361,598,720	4.4	△0.1
計	100,115,686,594	100.0	95,609,631,859	100.0	4,506,054,735	4.7	

(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

収入済額は、前年度に比べて4,506,054,735円（4.7%）増加している。主なものは、土木費補助金（防災・安全交付金）の増などによる一般公共事業1,881,745,188円の増である。

財産収入

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
		円	円	円	円	円	円	%
令和7年度 A		1,518,055,000	1,532,413,777	1,532,413,777	14,358,777	－	－	100.0
令和6年度 B		1,331,194,000	1,321,599,090	1,321,599,090	△9,594,910	－	－	100.0
前年度対比	金額 A-B=C	186,861,000	210,814,687	210,814,687		－	－	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 14.0	% 16.0	% 16.0		% －	% －	

ア　予算現額に対する増減額 14,358,777 円の主なもの

項	目	金　額	主　な　内　容
		円	
財産運用収入	利子及び配当金	8,702,236	利子収入の増
財産売払収入	生産物売払収入	7,463,176	河川海岸道路等生産物その他売払収入の増

イ　収入済額 1,532,413,777 円の内訳

項	目	収入済額	主　な　内　容
		円	
財産運用収入	財産貸付収入	374,425,825	地所貸下料及び家屋貸下料
	利子及び配当金	349,362,236	基金利子及び配当金
	特許権等運用収入	17,254,041	特許権等実施料
	小　計　(A)	741,042,102	
財産売払収入	不動産売払収入	452,410,718	県有財産売却収入
	物品売払収入	149,590,781	研究機関関係物品等売払収入
	生産物売払収入	189,370,176	研究機関・河川関係・教育関係生産物売払収入
	小　計　(B)	791,371,675	
合　計　(A)+(B)=(C)		1,532,413,777	

収入済額は、前年度に比べて 210,814,687 円（16.0%）増加している。主なものは、資金運用額の増に伴う利子収入の増による利子及び配当金 285,388,891 円の増である。

寄附金

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
		円	円	円	円	円	円	%
令和7年度 A		98,895,000	64,426,229	64,426,229	△34,468,771	－	－	100.0
令和6年度 B		399,024,000	400,235,028	400,235,028	1,211,028	－	－	100.0
前年度対比	金額 A-B=C	△300,129,000	△335,808,799	△335,808,799		－	－	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △75.2	% △83.9	% △83.9		% －	% －	

ア　予算現額に対する増減額△34,468,771円の主なもの

項	目	金　額	主　な　内　容
		円	
寄附金	総務費寄附金	△29,980,620	ふるさと寄附金の減
	民生費寄附金	△4,511,350	子ども基金寄附金の減

イ　収入済額64,426,229円の内訳

目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A)-(B)
	円	円	円
総務費寄附金	34,296,380	141,863,560	△107,567,180
民生費寄附金	11,276,650	49,582,129	△38,305,479
衛生費寄附金	4,872,907	5,181,718	△308,811
農林水産業費寄附金	11,043,142	203,197,621	△192,154,479
教育費寄附金	350,000	410,000	△60,000
土木費寄附金	1,140,000	－	1,140,000
商工費寄附金	1,447,150	－	1,447,150
計	64,426,229	400,235,028	△335,808,799

収入済額は、前年度に比べて335,808,799円（△83.9%）減少している。主なものは、林業費寄附金の減などによる農林水産業費寄附金192,154,479円の減、学生奨学金支援寄附金の減などによる総務費寄附金107,567,180円の減、子ども基金寄附金の減による民生費寄附金38,305,479円の減である。

繰入金

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
令和7年度 A		円 19,565,654,000	円 18,312,494,774	円 18,312,494,774	円 △1,253,159,226	円 ―	円 ―	% 100.0
令和6年度 B		19,755,756,000	14,574,125,361	14,574,125,361	△5,181,630,639	―	―	100.0
前年度対比	金額 A-B=C	△190,102,000	3,738,369,413	3,738,369,413		―	―	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △1.0	% 25.7	% 25.7		% ―	% ―	

ア　予算現額に対する増減額△1,253,159,226円の主なもの

目	基金等の名称	金額	主な内容
基金繰入金	財政調整基金	円 △581,908,864	基金充当事業の実績減
	地域医療介護総合確保基金	△168,478,073	基金充当事業の実績減
	公立学校情報機器整備基金	△229,528,811	基金充当事業の実績減

イ　収入済額18,312,494,774円の内訳

区分	繰り入れした会計等の名称	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額(A)-(B)
他会計繰入金	国民健康保険特別会計	円 9,165,000	円 9,999,000	円 △834,000
	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計	101,714,891	101,714,891	0
	就農施設等資金貸付事業等特別会計	―	5,008,879	△5,008,879
	林業改善資金貸付事業特別会計	14,650,000	1,878,000	12,772,000
	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	―	16,850,000	△16,850,000
	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計	58,400,189	91,710,850	△33,310,661
	小計 ①	183,930,080	227,161,620	△43,231,540
基金繰入金（内訳は次頁） ②		18,128,564,694	14,346,963,741	3,781,600,953
合計 ①＋②		18,312,494,774	14,574,125,361	3,738,369,413

収入済額は、前年度に比べて3,738,369,413円（25.7%）増加している。主な増減は、公立学校情報機器整備基金繰入金 3,986,141,300 円の増、財政調整基金繰入金3,335,995,169円の増、地域医療介護総合確保基金繰入金924,754,142円の増、退職手当基金繰入金4,550,948,288円の皆減である。

基金繰入金の内訳

区分	繰り入れした基金の名称	令和7年度　(A)	令和6年度　(B)	増　減　額(A)-(B)
		円	円	円
基金繰入金	財政調整基金	6,197,834,136	2,861,838,967	3,335,995,169
	災害救助基金	12,932,487	12,451,820	480,667
	福祉基金	452,981,132	417,939,691	35,041,441
	体育スポーツ振興基金	342,706,477	406,591,858	△63,885,381
	昭和学寮顕彰人材育成基金	－	1,490,000	△1,490,000
	中小企業振興基金	699,190,909	639,434,536	59,756,373
	文化振興基金	－	796,934	△796,934
	地域交通体系整備基金	81,810,058	64,712,359	17,097,699
	環境保全基金	693,917,928	736,112,174	△42,194,246
	中山間ふるさと・水と土保全基金	9,430,593	9,867,699	△437,106
	森林整備地域活動支援事業基金	7,240	2,748,000	△2,740,760
	ふるさと応援寄附金基金	13,520,784	11,106,723	2,414,061
	安心こども基金	599,507,235	572,698,485	26,808,750
	地域医療再生臨時特例基金	24,115,386	16,876,937	7,238,449
	南部地域活性化基金	24,026,224	23,680,502	345,722
	災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	123	124,730	△124,607
	みえ森と緑の県民税基金	1,078,357,684	1,122,564,561	△44,206,877
	農地中間管理事業等推進基金	48,620,134	50,484,539	△1,864,405
	地域医療介護総合確保基金	3,347,015,927	2,422,261,785	924,754,142
	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	2,996,000	1,033,600	1,962,400
	伊勢志摩サミット基金	7,457,836	5,129,355	2,328,481
	子ども基金	244,496,063	156,669,263	87,826,800
	森林環境譲与税基金	111,154,387	102,321,991	8,832,396
	新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応中小企業者等金融支援臨時基金	64,998,762	71,733,055	△6,734,293
	公立学校情報機器整備基金	4,071,487,189	85,345,889	3,986,141,300
	退職手当基金	－	4,550,948,288	△4,550,948,288
	計	18,128,564,694	14,346,963,741	3,781,600,953

繰越金

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
令和7年度 A		円 30,875,530,654	円 30,875,531,461	円 30,875,531,461	円 807	円 －	円 －	% 100.0
令和6年度 B		36,442,180,864	36,442,181,264	36,442,181,264	400	－	－	100.0
前年度対比	金額 A-B=C	△5,566,650,210	△5,566,649,803	△5,566,649,803		－	－	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △15.3	% △15.3	% △15.3		% －	% －	

収入済額は 30,875,531,461 円で、繰越事業の減などに伴い、前年度に比べて5,566,649,803 円（△15.3%）減少している。

諸収入

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
令和7年度 A		円 17,618,625,460	円 25,675,417,245	円 17,133,269,661	円 △485,355,799	円 51,275,327	円 8,490,872,257	% 66.7
令和6年度 B		18,811,309,410	26,089,429,969	17,617,549,267	△1,193,760,143	17,253,721	8,454,626,981	67.5
前年度対比	金額 A-B=C	△1,192,683,950	△414,012,724	△484,279,606		34,021,606	36,245,276	ポイント △0.8
	増減率 C/B	% △6.3	% △1.6	% △2.7		% 197.2	% 0.4	

ア　予算現額に対する増減額△485,355,799 円の主なもの

項	目	金　額	主　な　内　容
受託事業収入	農林水産関係受託事業収入	円 △72,810,049	翌年度への繰越による減
	土木関係受託事業収入	△651,109,578	翌年度への繰越による減
収益事業収入	宝くじ収入	274,585,873	宝くじ収入の増

イ　収入済額17,133,269,661円の内訳

項	収入済額	雑入（項）の内訳（主なもの）	
	円		
延滞金、加算金及び過料等	211,108,402	・雑入（目）	4,040,952,524円
県預金利子	98,332,505	心身障がい者扶養共済事業年金収入	178,490,000円
公営企業貸付金元利収入	2,590,030,791	日本スポーツ振興センター共済給付金	129,162,376円
貸付金元利収入	3,642,101,000	留置施設食費等弁償金	70,265,940円
受託事業収入	2,123,541,504	雑入（節）	3,321,472,624円
収益事業収入	4,270,510,873	設計単価調査費負担分収入	51,190,122円
雑入	4,197,644,586	国庫返還金等	37,520,799円
計	17,133,269,661	雑入（細節）	2,839,552,066円
		うち 後期高齢者県負担金額確定による返還金	465,436,143円
		生活福祉資金貸付事業補助金（特例貸付償還金）の返還	453,687,518円
		介護給付費県負担金額確定に伴う返還金	297,382,406円
		・過年度収入（目）	49,548,065円

ウ　収入済額の前年度比較

項	令和7年度　(A)	令和6年度　(B)	増減額 (A)−(B)	主な内容
	円	円	円	
延滞金、加算金及び過料等	211,108,402	247,467,065	△36,358,663	延滞金　△26,189,962円 加算金　△15,215,701円 放置違反金　5,047,000円
県預金利子	98,332,505	35,614,511	62,717,994	運用利子収入
公営企業貸付金元利収入	2,590,030,791	2,590,035,944	△5,153	流域下水道事業会計貸付金元利収入 △5,153円
貸付金元利収入	3,642,101,000	3,551,849,287	90,251,713	土地開発公社貸付金元利収入 100,000,000円 医師修学資金等貸付金返還金収入 32,911,027円 高等学校等修学奨学金返還金収入 △24,958,402円 労働福祉対策資金貸付金元利収入 △11,067,000円
受託事業収入	2,123,541,504	1,712,392,014	411,149,490	土木関係受託事業収入　493,274,401円 農林水産関係受託事業収入 △71,292,418円
収益事業収入	4,270,510,873	4,029,267,380	241,243,493	宝くじ収入
雑入	4,197,644,586	5,450,923,066	△1,253,278,480	雑入(目)　△1,290,686,746円 うち 新型コロナウイルス感染症対応資金 △173,992,758円 雑入（節） 介護給付費県負担金返還金 △555,878,230円 生活福祉資金貸付事業補助金（特例貸付償還金）の返還 △278,117,095円
計	17,133,269,661	17,617,549,267	△484,279,606	

エ　不納欠損額51,275,327円の内訳

区　　分	令和7年度　(A)	令和6年度　(B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
県　税　加　算　金	5,919,266	1,442,831	4,476,435	310.3
現年度	―	―	―	―
過年度	5,919,266	1,442,831	4,476,435	310.3
現年度				
放　置　違　反　金	15,000	―	15,000	皆増
過年度				
民　生　費　負　担　金　等	38,973,441	9,974,229	28,999,212	290.7
土木費負担金・使用料等	767,537	3,778,851	△3,011,314	△79.7
弁　償　金　・　放　置　違　反　金	75,000	756,000	△681,000	△90.1
高等学校等進学奨励金返還金	―	1,301,810	△1,301,810	皆減
サ　ン　ア　リ　ー　ナ　使　用　料	5,396,466	―	5,396,466	皆増
そ　の　他	128,617	―	128,617	皆増
計	51,275,327	17,253,721	34,021,606	197.2

県　債

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
		円	円	円	円	円	円	%
令和7年度 A		102,279,000,000	89,546,000,000	89,546,000,000	△12,733,000,000	―	―	100.0
令和6年度 B		102,097,000,000	90,544,000,000	90,544,000,000	△11,553,000,000	―	―	100.0
前年度対比	金額 A-B=C	182,000,000	△998,000,000	△998,000,000		―	―	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 0.2	% △1.1	% △1.1		% ―	% ―	

ア　予算現額に対する増減額△12,733,000,000円の主なもの

目	科　目	金　額	主　な　内　容
		円	
総　務　債	防災行政無線整備事業費充当	△ 374,000,000	翌年度への繰越による減
農林水産債	県営ため池等整備事業費充当	△ 990,000,000	翌年度への繰越による減
	農村地域排水対策事業費充当	△ 774,000,000	
	県単農村地域防災減災事業費充当	△ 689,000,000	
	経営体育成基盤整備事業費充当	△ 627,000,000	
	県単治山事業費充当	△ 921,000,000	事業実績の減及び翌年度への繰越による減
	県営水産生産基盤整備事業費充当	△ 567,000,000	

目	科　目	金　額	主　な　内　容
		円	
土　木　債	県単河川局部改良費充当	△508,000,000	翌年度への繰越による減
	公共土木施設維持管理費充当	△365,000,000	
教　育　債	特別支援学校施設建築費充当	△1,424,000,000	事業実績の減及び翌年度への繰越による減
災害復旧債	令和7年災害土木復旧費充当	△267,000,000	翌年度への繰越による減
	令和6年県単災害土木復旧費充当	△929,000,000	事業実績の減及び翌年度への繰越による減
	令和7年県単災害土木復旧費充当	△325,000,000	翌年度への繰越による減

イ　収入済額89,546,000,000円の内訳

目	令和7年度　(A)	令和6年度　(B)	増　減　額　(A)-(B)
	円	円	円
総務債	5,166,000,000	3,731,000,000	1,435,000,000
民生債	627,000,000	534,000,000	93,000,000
衛生債	1,262,000,000	406,000,000	856,000,000
農林水産債	9,652,000,000	9,207,000,000	445,000,000
商工債	97,000,000	103,000,000	△6,000,000
土木債	61,955,000,000	60,844,000,000	1,111,000,000
警察債	3,660,000,000	5,518,000,000	△1,858,000,000
教育債	4,214,000,000	2,426,000,000	1,788,000,000
災害復旧債	2,845,000,000	3,409,000,000	△564,000,000
臨時財政対策債	0	4,269,000,000	△4,269,000,000
労働債	43,000,000	21,000,000	22,000,000
議会債	25,000,000	76,000,000	△51,000,000
計	89,546,000,000	90,544,000,000	△998,000,000

〔県債依存度の推移〕　　(単位：円)

区　分	令和5年度	令和6年度	**令和7年度**	前年度比増減
歳入決算額 (A)	881,263,414,129	884,993,024,385	**898,605,298,660**	13,612,274,275
県債収入済額 (B)	90,137,000,000	90,544,000,000	**89,546,000,000**	△998,000,000
依存度 (B)/(A)	10.2%	10.2%	**10.0%**	△0.3ポイント
県債収入済額前年度対比	95.5%	100.5%	**98.9%**	

(注) 四捨五入のため、表記の数値差が合わない場合がある。

（参考）部局別の収入未済額

［一般会計、特別会計］　　（単位：円）

部局	債　権　名	調定時の科目等	現年度（令和7年度発生分）	過年度（令和6年度以前発生分）	計	不納欠損額
総務部	県税	県税	1,507,327,547	1,253,762,774	2,761,090,321	151,779,582
	県税加算金	諸収入	14,522,053	56,280,092	70,802,145	5,919,266
	小　計		1,521,849,600	1,310,042,866	2,831,892,466	157,698,848
医療保健部	高齢者住宅整備資金貸付金	諸収入	－	7,339,518	7,339,518	－
	看護師等修学資金貸付金	諸収入	160,000	－	160,000	－
	その他	諸収入	－	273,860	273,860	－
	小　計		160,000	7,613,378	7,773,378	－
子ども・福祉部	母子父子寡婦福祉資金貸付金	諸収入（特別会計）	12,976,470	193,096,144	206,072,614	9,279,992
	子ども心身発達医療センター使用料及び手数料	使用料及び手数料（特別会計）	212,229	1,189,665	1,401,894	－
	生活保護費返還金	諸収入	21,754,370	99,049,770	120,804,140	24,843,491
	児童措置費負担金	分担金及び負担金	19,165,360	67,351,840	86,517,200	11,477,470
	児童扶養手当返還金	諸収入	473,400	6,283,360	6,756,760	266,150
	障害児入所施設措置費保護者等負担金	分担金及び負担金	2,199,830	10,103,845	12,303,675	2,351,130
	障害者住宅整備資金貸付金	諸収入	－	7,745,408	7,745,408	－
	心身障害者扶養共済事業負担金	分担金及び負担金	21,450	2,456,380	2,477,830	－
	国児学園保護費負担金	分担金及び負担金	118,400	3,355,220	3,473,620	35,200
	知的障害者施設入所者負担金	分担金及び負担金	－	1,865,500	1,865,500	－
	その他	諸収入	－	395,200	395,200	－
	小　計		56,921,509	392,892,332	449,813,841	48,253,433
環境生活部	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用	諸収入	－	7,869,546,359	7,869,546,359	－
	小　計		－	7,869,546,359	7,869,546,359	－
農林水産部	農業改良資金貸付金及び違約金	諸収入（特別会計）	－	33,279,003	33,279,003	－
	沿岸漁業改善資金貸付金及び違約金	諸収入（特別会計）	－	26,087,644	26,087,644	－
	旧三重県中央卸売市場施設使用料	使用料及び手数料（特別会計）	－	573,494	573,494	－
	新規就農者総合支援事業費補助金返還金及び延滞金	諸収入	－	2,997,487	2,997,487	－
	小　計		－	62,937,628	62,937,628	－
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付金	諸収入（特別会計）	72,995,000	2,339,599,701	2,412,594,701	3,645,516
	中小企業従業員住宅家屋貸下料	財産収入	13,015,500	36,525,384	49,540,884	－
	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金返還金	諸収入	－	8,026,509	8,026,509	－
	飲食店等事業継続支援金返還金	諸収入	－	472,425	472,425	－
	光熱水費負担金及び延滞金	諸収入	－	238,254	238,254	－
	その他	手数料	13,540	－	13,540	－
	小　計		86,024,040	2,384,862,273	2,470,886,313	3,645,516

（単位：円）

部局	債　権　名	調定時の科目等	現年度（令和7年度発生分）	過年度（令和6年度以前発生分）	計	不納欠損額
観光部	サンアリーナ使用料	使用料及び手数料	－	－	－	5,396,466
	三重県観光事業者支援金返還金	諸収入	－	148,600	148,600	－
	小　計		－	148,600	148,600	5,396,466
県土整備部	岸壁荷揚場その他使用料	諸収入（特別会計）	－	82,968	82,968	－
	賀田港廃船撤去行政代執行費用	諸収入	－	65,546,269	65,546,269	－
	浜島港放置船撤去行政代執行費用	諸収入	44,284,852	－	44,284,852	－
	道路損傷復旧費用	分担金及び負担金	3,426,417	7,258,442	10,684,859	273,237
	損害賠償金（県営住宅）	諸収入	－	2,256,859	2,256,859	224,000
	県営住宅使用料	使用料及び手数料	1,351,493	1,067,313	2,418,806	－
	弁償金	分担金及び負担金	－	3,947,894	3,947,894	－
	県営住宅駐車場使用料	使用料及び手数料	82,400	67,200	149,600	187,000
	その他	使用料及び手数料 諸収入	682,931	216,282	899,213	83,300
	小　計		49,828,093	80,443,227	130,271,320	767,537
教育委員会	高等学校等修学奨学金返還金	諸収入	11,880,100	40,683,742	52,563,842	－
	退職手当返納金	諸収入	－	20,409,359	20,409,359	－
	高等学校等進学奨励金返還金	諸収入	496,757	13,925,926	14,422,683	－
	恩給・扶助料過払い戻入未払金	諸収入	－	9,423,070	9,423,070	－
	高等学校等修学奨学金返還金遅延損害金等	諸収入	1,288,432	6,893,941	8,182,373	－
	大学等進学資金貸付金	諸収入	－	2,325,000	2,325,000	－
	その他	使用料及び手数料 諸収入	－	783,056	783,056	128,617
	小　計		13,665,289	94,444,094	108,109,383	128,617
警察本部	損害賠償弁償金（交通信号機）	諸収入	640,000	14,693,100	15,333,100	－
	損害賠償弁償金（鈴鹿署神戸交番）	諸収入	－	8,824,119	8,824,119	－
	遅延損害金（損害賠償弁償金・交通信号機）	諸収入	1,443,200	－	1,443,200	－
	放置違反金	諸収入	409,000	105,000	514,000	90,000
	その他	諸収入	221,710	845,600	1,067,310	－
	小　計		2,713,910	24,467,819	27,181,729	90,000
合　計			1,731,162,441	12,227,398,576	13,958,561,017	215,980,417
（参考）令和6年度決算審査意見書合計値			1,451,418,849	12,341,766,328	13,793,185,177	159,453,781

（注）1　県税収入以外の収入未済額の過年度（令和６年度以前発生分）に係る令和７年度調定は、諸収入（過年度収入）となる。

2　「行政代執行費用」は、県が原因者等に代わって産業廃棄物の処理や廃船の撤去等を行い、その費用を徴収するもの。

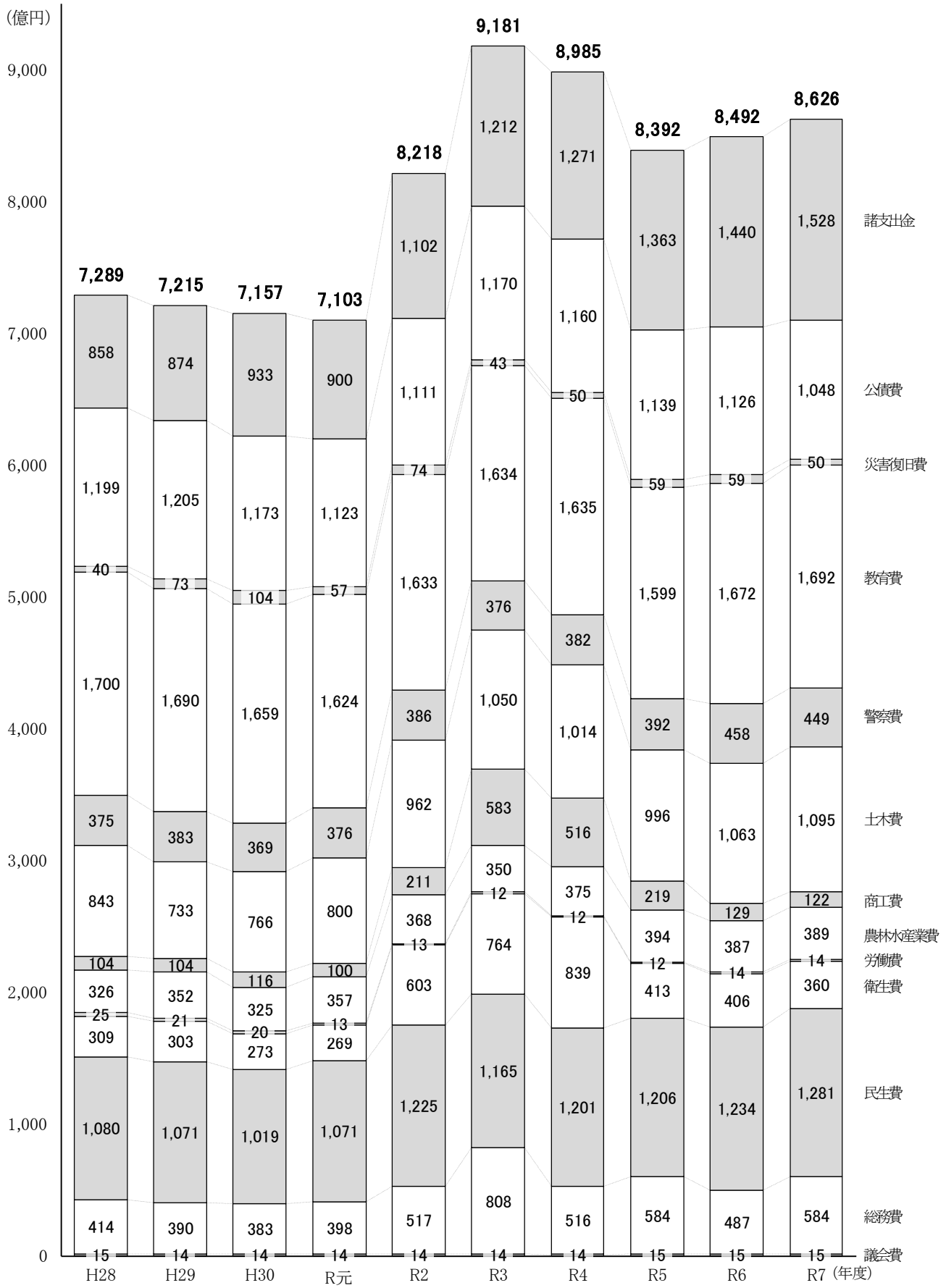
ウ　歳出決算

区分		予算現額 (A)	支出済額 本年度分	支出済額 前年度繰越分	支出済額 計 (B)	差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		円	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度 A		958,940,003,343	800,751,222,784	61,834,793,386	862,586,016,170	96,353,987,173	83,964,651,091	12,389,336,082	90.0
令和6年度 B		922,946,100,795	781,977,787,704	67,199,705,220	849,177,492,924	73,768,607,871	63,216,196,343	10,552,411,528	92.0
前年度対比	金額 A-B=C	35,993,902,548	18,773,435,080	△5,364,911,834	13,408,523,246	22,585,379,302	20,748,454,748	1,836,924,554	ポイント △2.0
	増減率 C/B	% 3.9	% 2.4	% △8.0	% 1.6	% 30.6	% 32.8	% 17.4	

歳出決算の款別内訳

款	予算現額 (A)	支出済額 本年度分	支出済額 前年度繰越分	支出済額 計 (B)	差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	円	円	円	%
議会費	1,486,185,000	1,475,101,754	－	1,475,101,754	11,083,246	－	11,083,246	99.3
総務費	61,609,138,120	57,068,258,243	1,312,193,969	58,380,452,212	3,228,685,908	1,461,213,707	1,767,472,201	94.8
民生費	141,188,132,000	125,926,461,181	2,200,097,954	128,126,559,135	13,061,572,865	10,709,225,000	2,352,347,865	90.7
衛生費	41,983,645,000	34,837,750,916	1,120,331,078	35,958,081,994	6,025,563,006	4,707,514,160	1,318,048,846	85.6
労働費	1,490,693,000	1,418,816,252	－	1,418,816,252	71,876,748	－	71,876,748	95.2
農林水産業費	58,048,891,015	25,691,458,243	13,253,255,646	38,944,713,889	19,104,177,126	16,642,061,868	2,462,115,258	67.1
商工費	15,405,537,000	11,044,404,065	1,120,737,524	12,165,141,589	3,240,395,411	2,666,285,729	574,109,682	79.0
土木費	151,795,136,355	69,890,492,625	39,570,923,706	109,461,416,331	42,333,720,024	42,112,981,425	220,738,599	72.1
警察費	45,807,217,000	44,738,311,413	164,345,768	44,902,657,181	904,559,819	569,655,000	334,904,819	98.0
教育費	173,775,274,000	168,760,376,319	442,999,471	169,203,375,790	4,571,898,210	2,666,691,000	1,905,207,210	97.4
災害復旧費	7,727,227,853	2,300,739,453	2,649,908,270	4,950,647,723	2,776,580,130	2,429,023,202	347,556,928	64.1
公債費	104,847,845,000	104,823,670,856	－	104,823,670,856	24,174,144	－	24,174,144	100.0
諸支出金	153,725,082,000	152,775,381,464	－	152,775,381,464	949,700,536	－	949,700,536	99.4
予備費	50,000,000	－	－	－	50,000,000	－	50,000,000	0.0
計	958,940,003,343	800,751,222,784	61,834,793,386	862,586,016,170	96,353,987,173	83,964,651,091	12,389,336,082	90.0

（参考）過去10年間の歳出決算額の推移



（注）四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

議会費

区分		予算現額 (A)	支出済額 本年度分	支出済額 前年度繰越分	支出済額 計 (B)	差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
令和7年度 A		円 1,486,185,000	円 1,475,101,754	円 －	円 1,475,101,754	円 11,083,246	円 －	円 11,083,246	% 99.3
令和6年度 B		1,552,687,000	1,538,900,959	－	1,538,900,959	13,786,041	－	13,786,041	99.1
前年度対比	金額 A-B=C	△66,502,000	△63,799,205	－	△63,799,205	△2,702,795	－	△2,702,795	ポイント 0.2
	増減率 C/B	% △4.3	% △4.1	% －	% △4.1	% △19.6	% －	% △19.6	

ア　支出済額1,475,101,754円の内訳

項	予算現額 (A)	令和7年度支出済額 (B)	差引額 (A)-(B)	令和6年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
議会費	1,486,185,000	1,475,101,754	11,083,246	1,538,900,959	△63,799,205

前年度に比べ63,799,205円（△4.1%）減少している。主なものは、工事請負費（議場音響工事）の減に伴う議会費（事業目）64,423,510円の減である。

イ　不用額11,083,246円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
		円	円	
議会費	議会費	1,486,185,000	11,083,246	議会費の執行残

総務費

区分		予算現額 (A)	支出済額 本年度分	支出済額 前年度繰越分	支出済額 計 (B)	差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		円	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度 A		61,609,138,120	57,068,258,243	1,312,193,969	58,380,452,212	3,228,685,908	1,461,213,707	1,767,472,201	94.8
令和6年度 B		51,702,863,200	48,207,952,514	454,005,751	48,661,958,265	3,040,904,935	1,394,848,120	1,646,056,815	94.1
前年度対比	金額 A-B=C	9,906,274,920	8,860,305,729	858,188,218	9,718,493,947	187,780,973	66,365,587	121,415,386	ポイント 0.7
	増減率 C/B	% 19.2	% 18.4	% 189.0	% 20.0	% 6.2	% 4.8	% 7.4	

ア　支出済額58,380,452,212円の内訳

項	予算現額 (A)	令和7年度支出済額 (B)	差引額 (A)-(B)	令和6年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
総務管理費	25,531,147,000	25,160,268,310	370,878,690	20,715,046,808	4,445,221,502
企画費	988,962,000	976,986,226	11,975,774	1,005,667,341	△28,681,115
統計調査費	1,313,278,000	1,276,381,741	36,896,259	449,874,881	826,506,860
徴税費	9,279,482,000	9,027,169,531	252,312,469	8,246,749,844	780,419,687
生活文化費	5,924,204,900	5,693,086,078	231,118,822	6,201,535,745	△508,449,667
地域振興費	7,554,261,000	6,528,748,633	1,025,512,367	5,665,536,891	863,211,742
選挙費	3,275,266,000	2,974,120,602	301,145,398	1,052,364,294	1,921,756,308
防災費	5,330,729,220	4,373,450,046	957,279,174	3,011,108,215	1,362,341,831
人事委員会費	144,749,000	143,229,784	1,519,216	124,770,829	18,458,955
監査委員費	233,489,000	231,993,459	1,495,541	236,496,221	△4,502,762
スポーツ推進費	2,033,570,000	1,995,017,802	38,552,198	1,952,807,196	42,210,606
計	61,609,138,120	58,380,452,212	3,228,685,908	48,661,958,265	9,718,493,947

前年度に比べ9,718,493,947円（20.0%）増加している。主なものは、財政調整基金積立金や退職手当基金積立金の増などに伴う予算調整費の増などによる総務管理費4,445,221,502円の増、参議院議員選挙費の増などによる選挙費1,921,756,308円の増、防災行政無線整備事業費の増などに伴う防災総務費の増などによる防災費1,362,341,831円の増である。

イ　翌年度繰越額 1,461,213,707 円の内訳

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
			円	
生活文化費	生活対策費	安全安心まちづくり事業費	22,379,000	国補正予算対応
	消費生活事業費	消費生活総務費	7,703,000	国補正予算対応
	総合文化センター費	総合文化センター管理運営費	17,301,000	資材の入手難
地域振興費	地域振興費	世界遺産熊野古道対策推進事業費	14,556,000	国補正予算対応
		特定振興地域推進費	3,254,000	計画に関する諸条件
		木曽岬干拓地整備事業費	76,856,000	計画に関する諸条件
	交通政策費	生活交通活性化促進事業費	84,493,000	国補正予算対応
		運輸事業関係費	282,141,000	国補正予算対応
	資源対策費	県土基礎調査推進事業費	160,016,000	国補正予算対応
防災費	防災総務費	防災対策費	145,080,000	国補正予算対応等
		地震対策費	223,578,967	計画に関する諸条件
		防災行政無線等管理費	50,537,520	計画に関する諸条件
		防災行政無線整備事業費	373,318,220	計画に関する諸条件
計			1,461,213,707	

ウ　不用額 1,767,472,201 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
		円	円	
総務管理費	一般管理費	3,282,210,538	91,001,393	県庁舎等管理費の執行残
	財産管理費	1,592,077,000	197,056,839	県庁舎等維持修繕費の執行残
徴税費	賦課徴収費	7,195,894,000	213,332,326	賦課調査費の執行残
生活文化費	総合文化センター費	2,151,842,900	80,499,529	総合文化センター管理運営費の執行残
地域振興費	地域振興費	2,977,849,000	83,078,219	過疎・離島等振興対策費の執行残
	交通政策費	2,775,020,000	318,799,343	生活交通活性化促進事業費の執行残
選挙費	知事選挙費	955,484,000	164,117,304	知事選挙費の執行残
	参議院議員選挙費	1,007,400,000	72,284,353	参議院議員選挙費の執行残
防災費	防災総務費	4,912,678,220	143,551,999	防災ヘリコプター運航管理費の執行残
その他		34,758,682,462	403,750,896	
計		61,609,138,120	1,767,472,201	

民生費

区分		予算現額 (A)	支出済額 本年度分	支出済額 前年度繰越分	支出済額 計 (B)	差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		円	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度 A		141,188,132,000	125,926,461,181	2,200,097,954	128,126,559,135	13,061,572,865	10,709,225,000	2,352,347,865	90.7
令和6年度 B		128,165,146,000	121,880,227,488	1,534,464,599	123,414,692,087	4,750,453,913	2,716,102,000	2,034,351,913	96.3
前年度対比	金額 A-B=C	13,022,986,000	4,046,233,693	665,633,355	4,711,867,048	8,311,118,952	7,993,123,000	317,995,952	ﾎﾟｲﾝﾄ △5.6
	増減率 C/B	% 10.2	% 3.3	% 43.4	% 3.8	% 175.0	% 294.3	% 15.6	

ア　支出済額128,126,559,135円の内訳

項	予算現額 (A)	令和7年度支出済額 (B)	差引額 (A)-(B)	令和6年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
社会福祉費	106,667,131,000	95,458,236,637	11,208,894,363	92,768,843,278	2,689,393,359
児童福祉費	31,122,595,000	29,636,219,339	1,486,375,661	27,743,076,470	1,893,142,869
生活保護費	3,150,169,000	2,954,448,567	195,720,433	2,845,693,942	108,754,625
災害救助費	248,237,000	77,654,592	170,582,408	57,078,397	20,576,195
計	141,188,132,000	128,126,559,135	13,061,572,865	123,414,692,087	4,711,867,048

前年度に比べ4,711,867,048円（3.8%）増加している。主なものは、障害者介護給付事業費の増などに伴う障がい者福祉費の増などによる社会福祉費2,689,393,359円の増、保育所事業費の増などに伴う児童福祉総務費の増などによる児童福祉費1,893,142,869円の増である。

イ　翌年度繰越額 10,709,225,000 円の内訳

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
			円	
社会福祉費	社会福祉総務費	福祉人材確保対策費	1,292,608,000	国補正予算対応等
		生活困窮に直面する単身高齢者等支援事業費	294,794,000	国補正予算対応
	障がい者福祉費	障害者介護給付事業費	1,543,442,000	国補正予算対応
	老人福祉費	介護保険制度実施関係事業費	6,187,389,000	国補正予算対応
		介護基盤整備関係事業費	685,997,000	資材の入手難等
児童福祉費	児童福祉総務費	低所得者のひとり親生活応援事業費	513,688,000	国補正予算対応
	児童福祉施設費	児童相談所運営事業費	21,449,000	計画に関する諸条件
生活保護費	生活保護総務費	生活保護適正化推進事業費	11,000,000	国補正予算対応
災害救助費	救助費	災害医療対策費	158,858,000	国補正予算対応等
計			10,709,225,000	

ウ　不用額 2,352,347,865 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
		円	円	
社会福祉費	社会福祉総務費	8,964,783,293	235,854,050	少子化対策推進事業費の執行残
	障がい者福祉費	18,764,303,707	416,906,436	障害者介護給付事業費の執行残
	老人福祉費	64,623,013,000	519,650,439	介護保険制度実施関係事業費の執行残
	社会福祉施設費	534,987,000	23,693,171	県立障がい児（者）福祉施設等事業費の執行残
児童福祉費	児童福祉総務費	19,824,788,000	293,539,935	保育所事業費の執行残
	児童措置費	9,381,035,000	407,028,494	児童措置費の執行残
	母子福祉費	661,141,000	51,400,536	ひとり親家庭等対策費の執行残
	児童福祉施設費	1,255,631,000	199,269,696	児童虐待防止総合対策事業費の執行残
生活保護費	扶助費	3,019,375,000	167,456,351	保護費の執行残
その他		14,159,075,000	37,548,757	
計		141,188,132,000	2,352,347,865	

衛生費

区分		予算現額 (A)	支出済額 本年度分	支出済額 前年度繰越分	支出済額 計 (B)	差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
令和7年度 A		円 41,983,645,000	円 34,837,750,916	円 1,120,331,078	円 35,958,081,994	円 6,025,563,006	円 4,707,514,160	円 1,318,048,846	% 85.6
令和6年度 B		43,496,403,000	30,221,063,878	10,414,509,278	40,635,573,156	2,860,829,844	1,230,344,000	1,630,485,844	93.4
前年度対比	金額 A-B=C	△1,512,758,000	4,616,687,038	△9,294,178,200	△4,677,491,162	3,164,733,162	3,477,170,160	△312,436,998	ﾎﾟｲﾝﾄ △7.8
	増減率 C/B	% △3.5	% 15.3	% △89.2	% △11.5	% 110.6	% 282.6	% △19.2	

ア　支出済額35,958,081,994円の内訳

項	予算現額 (A)	令和7年度支出済額 (B)	差引額 (A)-(B)	令和6年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
公衆衛生費	18,401,511,000	17,098,924,080	1,302,586,920	25,367,876,005	△8,268,951,925
環境衛生費	258,755,000	231,487,413	27,267,587	192,290,978	39,196,435
保健所費	128,411,000	110,097,587	18,313,413	91,447,937	18,649,650
医薬費	12,278,930,000	7,854,747,269	4,424,182,731	5,458,360,398	2,396,386,871
病院費	5,370,468,000	5,368,519,145	1,948,855	4,762,887,129	605,632,016
環境保全費	5,545,570,000	5,294,306,500	251,263,500	4,762,710,709	531,595,791
計	41,983,645,000	35,958,081,994	6,025,563,006	40,635,573,156	△4,677,491,162

前年度に比べ4,677,491,162円（△11.5%）減少している。主な増減は、防疫対策費の減などに伴う予防費の減などによる公衆衛生費8,268,951,925円の減、地域医療対策費の増などに伴う医務費の増などによる医薬費の2,396,386,871円の増である。

イ　翌年度繰越額4,707,514,160円の内訳

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
			円	
公衆衛生費	公衆衛生総務費	小児医療対策費	480,780,000	国補正予算対応
環境衛生費	環境衛生指導費	生活衛生諸費	6,234,960	国補正予算対応
医薬費	医務費	地域医療対策費	3,683,387,488	国補正予算対応
		救急医療対策費	26,366,000	資材の入手難
	医療従事者確保対策費	歯科技工士確保対策・資質向上費	30,640,680	国補正予算対応
	医療従事者養成費	看護職員養成支援事業費	2,925,000	国補正予算対応
	薬務費	医薬品等安全対策費	441,450,032	国補正予算対応
環境保全費	環境指導費	脱炭素社会推進事業費	35,730,000	計画に関する諸条件等
計			4,707,514,160	

ウ　不用額1,318,048,846円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
		円	円	
公衆衛生費	公衆衛生総務費	7,453,607,000	224,178,245	小児医療対策費の執行残
	予防費	6,534,198,000	307,194,287	難病対策費の執行残
	精神衛生費	4,155,512,000	277,332,509	精神保健医療対策事業費の執行残
環境衛生費	食品衛生指導費	176,857,000	15,481,435	食の安全食肉衛生事業の執行残
保健所費	保健所費	128,411,000	18,313,413	保健所経常費の執行残
医薬費	医務費	10,108,490,000	205,328,618	地域医療対策費の執行残
	医療従事者確保対策費	291,421,000	12,892,392	看護職員確保対策費の執行残
	薬務費	575,504,000	17,670,472	医薬品等安全対策費の執行残
環境保全費	廃棄物対策費	808,616,000	48,247,127	「ごみゼロ社会」実現推進事業費の執行残
	環境指導費	2,205,007,000	116,831,254	脱炭素社会推進事業費の執行残
	環境試験研究費	465,325,000	44,761,245	環境試験研究管理費の執行残
その他		9,080,697,000	29,817,849	
計		41,983,645,000	1,318,048,846	

労働費

区分		予算現額 (A)	支出済額 本年度分	支出済額 前年度繰越分	支出済額 計 (B)	差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		円	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度 A		1,490,693,000	1,418,816,252	－	1,418,816,252	71,876,748	－	71,876,748	95.2
令和6年度 B		1,462,981,000	1,378,028,197	－	1,378,028,197	84,952,803	－	84,952,803	94.2
前年度対比	金額 A-B=C	27,712,000	40,788,055	－	40,788,055	△13,076,055	－	△13,076,055	ﾎﾟｲﾝﾄ 1.0
	増減率 C/B	% 1.9	% 3.0	% －	% 3.0	% △15.4	% －	% △15.4	

ア　支出済額 1,418,816,252 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和7年度支出済額 (B)	差引額 (A)-(B)	令和6年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
労政費	604,747,000	562,460,882	42,286,118	506,573,475	55,887,407
職業訓練費	790,627,000	762,387,777	28,239,223	778,344,152	△15,956,375
労働委員会費	95,319,000	93,967,593	1,351,407	93,110,570	857,023
計	1,490,693,000	1,418,816,252	71,876,748	1,378,028,197	40,788,055

前年度に比べ 40,788,055 円（3.0%）増加している。主な増減は、外国人雇用対策事業費の増などに伴う労政総務費の増などによる労政費 55,887,407 円の増、公共職業能力開発推進事業費の減に伴う技術学校費の減などによる職業訓練費 15,956,375 円の減である。

イ　不用額 71,876,748 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
		円	円	
労政費	労政総務費	480,100,000	29,625,031	若年者雇用対策事業費の執行残
	労働福祉費	108,378,000	12,215,170	働く環境サポート事業費の執行残
職業訓練費	技術学校費	433,700,000	27,374,302	公共職業能力開発推進事業費の執行残
その他		468,515,000	2,662,245	
計		1,490,693,000	71,876,748	

農林水産業費

区分		予算現額 (A)	支出済額 本年度分	支出済額 前年度繰越分	支出済額 計 (B)	差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		円	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度 A		58,048,891,015	25,691,458,243	13,253,255,646	38,944,713,889	19,104,177,126	16,642,061,868	2,462,115,258	67.1
令和6年度 B		53,378,853,453	26,813,105,828	11,929,181,879	38,742,287,707	14,636,565,746	13,380,982,015	1,255,583,731	72.6
前年度対比	金額 A-B=C	4,670,037,562	△1,121,647,585	1,324,073,767	202,426,182	4,467,611,380	3,261,079,853	1,206,531,527	ポイント △5.5
	増減率 C/B	% 8.7	% △4.2	% 11.1	% 0.5	% 30.5	% 24.4	% 96.1	

ア　支出済額38,944,713,889円の内訳

項	予算現額 (A)	令和7年度支出済額 (B)	差引額 (A)-(B)	令和6年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
農業費	11,749,011,111	10,069,671,330	1,679,339,781	10,435,220,368	△365,549,038
畜産業費	2,723,550,000	790,764,106	1,932,785,894	1,143,948,796	△353,184,690
農地費	23,840,179,025	14,242,938,432	9,597,240,593	13,816,746,405	426,192,027
林業費	10,543,644,779	7,814,395,006	2,729,249,773	8,306,961,005	△492,565,999
水産業費	9,192,506,100	6,026,945,015	3,165,561,085	5,039,411,133	987,533,882
計	58,048,891,015	38,944,713,889	19,104,177,126	38,742,287,707	202,426,182

前年度に比べ202,426,182円（0.5%）増加している。主な増減は、県営水産生産基盤整備事業費などの増に伴う水産基盤整備費の増などによる水産業費987,533,882円の増、治山事業費の減などに伴う治山費の減などによる林業費492,565,999円の減である。

イ　翌年度繰越額16,642,061,868円の内訳

項	事業名	繰越額	繰越理由
		円	
農業費	農産物の生産振興事業費等	1,285,062,653	国補正予算対応等
畜産業費	飼料価格高騰緊急対策事業費等	227,635,000	計画に関する諸条件
農地費	県営ため池等整備事業費等	9,581,977,902	国補正予算対応等
林業費	県単治山事業費等	2,556,327,169	計画に関する諸条件等
水産業費	県営水産生産基盤整備事業費等	2,991,059,144	国補正予算対応等
計		16,642,061,868	

ウ　不用額2,462,115,258円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
		円	円	
農業費	農業総務費	8,003,844,000	183,761,096	農政総務費の執行残
	農林漁業担い手対策費	463,433,111	31,790,743	新規就農者総合支援事業費の執行残
	農作物対策費	1,659,816,000	105,503,689	農産物の生産振興事業費の執行残
畜産業費	畜産振興費	667,111,000	106,931,464	高収益型畜産連携体育成事業費の執行残
	家畜保健衛生費	1,855,105,000	1,590,893,585	家畜衛生防疫事業費の執行残
林業費	林道費	1,036,963,749	23,000,000	県単林道事業費の執行残
	緑化対策費	1,789,089,000	23,504,137	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費の執行残
	野生生物共生費	52,316,750	22,524,823	野生生物保護事業費の執行残
	自然公園費	253,955,000	41,626,444	自然に親しむ施設整備事業費の執行残
水産業費	水産基盤整備費	5,963,710,100	67,319,310	県営水産生産基盤整備事業費の執行残
	水産業経営対策費	796,147,000	69,466,830	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業費の執行残
その他		35,507,400,305	195,793,137	
計		58,048,891,015	2,462,115,258	

商工費

区分		予算現額 (A)	支出済額 本年度分	支出済額 前年度繰越分	支出済額 計 (B)	差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		円	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度 A		15,405,537,000	11,044,404,065	1,120,737,524	12,165,141,589	3,240,395,411	2,666,285,729	574,109,682	79.0
令和6年度 B		14,583,590,100	10,456,225,263	2,436,063,018	12,892,288,281	1,691,301,819	1,245,125,000	446,176,819	88.4
前年度対比	金額 A-B=C	821,946,900	588,178,802	△1,315,325,494	△727,146,692	1,549,093,592	1,421,160,729	127,932,863	ポイント △9.4
	増減率 C/B	% 5.6	% 5.6	% △54.0	% △5.6	% 91.6	% 114.1	% 28.7	

ア　支出済額12,165,141,589円の内訳

項	予算現額 (A)	令和7年度支出済額 (B)	差引額 (A)-(B)	令和6年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
商工業費	15,405,537,000	12,165,141,589	3,240,395,411	12,892,288,281	△727,146,692

前年度に比べ727,146,692円（△5.6%）減少している。主なものは、エネルギー価格高騰対策支援事業費の減などによる商工業振興費 441,580,541円の減である。

イ　翌年度繰越額2,666,285,729円の内訳

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
			円	
商工業費	商工業総務費	みえの食輸出促進事業費	8,000,000	国補正予算対応
	商工業振興費	適正取引・価格転嫁推進事業費	5,000,000	国補正予算対応
		次世代産業等振興事業費	19,000,000	国補正予算対応
		海外ビジネス展開支援事業費	11,700,000	国補正予算対応
		地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	66,398,000	国補正予算対応
		県内中小企業海外展開促進事業費	3,700,000	国補正予算対応
		エネルギー価格高騰対策支援事業費	1,465,193,000	国補正予算対応
	新産業振興費	経営向上・経営革新支援事業費	319,751,000	国補正予算対応
		三重県被災事業者事業継続支援補助金事業費	66,978,829	補正予算で対応したもので、事業に必要な期間を確保するため、事業の完了が令和8年度になることに伴うもの
	工業試験研究費	工業研究所整備事業費	54,790,900	計画に関する諸条件
	観光振興費	観光事業推進費	1,500,000	資材の入手難
		観光資源活用推進事業費	604,274,000	国補正予算対応
		海外誘客推進事業費	40,000,000	国補正予算対応
計			2,666,285,729	

ウ　不用額574,109,682円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
		円	円	
商工業費	商工業振興費	6,114,633,000	290,382,039	エネルギー価格高騰対策支援事業費の執行残
	新産業振興費	873,068,000	58,251,016	経営向上・経営革新支援事業費の執行残
	工業試験研究費	362,067,000	99,438,112	工業研究所整備事業費の執行残
	観光振興費	3,060,462,000	98,471,974	観光資源活用推進事業費の執行残
	その他	4,995,307,000	27,566,541	
計		15,405,537,000	574,109,682	

土木費

区分		予算現額 (A)	支出済額 本年度分	支出済額 前年度繰越分	支出済額 計 (B)	差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		円	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度 A		151,795,136,355	69,890,492,625	39,570,923,706	109,461,416,331	42,333,720,024	42,112,981,425	220,738,599	72.1
令和6年度 B		146,174,502,893	69,842,042,641	36,483,959,433	106,326,002,074	39,848,500,819	39,590,787,355	257,713,464	72.7
前年度対比	金額 A-B=C	5,620,633,462	48,449,984	3,086,964,273	3,135,414,257	2,485,219,205	2,522,194,070	△36,974,865	ポイント △0.6
	増減率 C/B	% 3.8	% 0.1	% 8.5	% 2.9	% 6.2	% 6.4	% △14.3	

ア　支出済額 109,461,416,331 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和7年度支出済額 (B)	差引額 (A)-(B)	令和6年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
土木管理費	33,928,080,569	27,760,457,073	6,167,623,496	26,581,374,805	1,179,082,268
道路橋りよう費	63,699,649,654	43,900,129,784	19,799,519,870	45,276,780,724	△1,376,650,940
河川海岸費	39,131,425,257	25,360,241,254	13,771,184,003	22,642,261,118	2,717,980,136
港湾費	5,358,377,964	4,096,378,764	1,261,999,200	4,020,661,259	75,717,505
都市計画費	8,492,402,911	7,176,333,633	1,316,069,278	6,632,070,689	544,262,944
住宅費	1,185,200,000	1,167,875,823	17,324,177	1,172,853,479	△4,977,656
計	151,795,136,355	109,461,416,331	42,333,720,024	106,326,002,074	3,135,414,257

前年度に比べ 3,135,414,257 円（2.9%）増加している。主なものは、治水ダム建設事業費の増などに伴う河川総務費の増などによる河川海岸費 2,717,980,136 円の増である。

イ　翌年度繰越額 42,112,981,425 円の内訳

項	事業名	繰越額	繰越理由
		円	
土木管理費	公共土木施設維持管理費等	6,042,901,833	計画に関する諸条件等
道路橋りよう費	道路整備交付金事業費等	19,777,807,793	計画に関する諸条件等
河川海岸費	治水ダム建設事業費等	13,722,016,595	国補正予算対応等
港湾費	海岸高潮対策（港湾）費等	1,257,286,000	国補正予算対応等
都市計画費	国補街路事業費等	1,311,569,204	計画に関する諸条件等
住宅費	住まい安心支援事業費	1,400,000	計画に関する諸条件
計		42,112,981,425	

ウ　不用額220,738,599円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
		円	円	
土木管理費	土木総務費	33,795,061,569	115,710,685	管理費の執行残
道路橋りよう費	道路橋りよう維持費	13,651,618,000	10,722,058	土木施設パトロール費の執行残
河川海岸費	砂防費	9,379,504,300	38,043,089	砂防整備交付金事業費の執行残
住宅費	住宅管理費	966,213,000	15,272,155	住まい安心支援事業費の執行残
その他		94,002,739,486	40,990,612	
計		151,795,136,355	220,738,599	

警察費

区分		予算現額 (A)	支出済額 本年度分	支出済額 前年度繰越分	支出済額 計 (B)	差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		円	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度 A		45,807,217,000	44,738,311,413	164,345,768	44,902,657,181	904,559,819	569,655,000	334,904,819	98.0
令和6年度 B		46,245,379,000	45,691,948,882	155,333,300	45,847,282,182	398,096,818	187,168,000	210,928,818	99.1
前年度対比	金額 A-B=C	△438,162,000	△953,637,469	9,012,468	△944,625,001	506,463,001	382,487,000	123,976,001	ポイント △1.1
	増減率 C/B	% △0.9	% △2.1	% 5.8	% △2.1	% 127.2	% 204.4	% 58.8	

ア　支出済額44,902,657,181円の内訳

項	予算現額 (A)	令和7年度支出済額 (B)	差引額 (A)-(B)	令和6年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
警察管理費	40,211,335,000	39,433,563,272	777,771,728	40,918,171,780	△1,484,608,508
警察活動費	5,595,882,000	5,469,093,909	126,788,091	4,929,110,402	539,983,507
計	45,807,217,000	44,902,657,181	904,559,819	45,847,282,182	△944,625,001

前年度に比べ944,625,001円（△2.1%）減少している。主な増減は、警察署庁舎整備費の減などに伴う警察施設費の減などによる警察管理費1,484,608,508円の減、刑事警察活動費の増などに伴う刑事警察費の増などによる警察活動費539,983,507円の増である。

イ　翌年度繰越額569,655,000円の内訳

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
			円	
警察管理費	警察施設費	県単警察施設整備費	558,255,000	計画に関する諸条件
警察活動費	刑事警察費	地域安全確保総合対策費	11,400,000	補正予算で対応したもので、事業に必要な期間を確保するため、事業の完了が令和8年度になることに伴うもの
計			569,655,000	

ウ　不用額334,904,819円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
		円	円	
警察管理費	警察本部費	36,444,114,000	161,746,556	給与費の執行残
	装備費	537,996,000	17,440,663	警察装備費の執行残
	警察施設費	2,239,872,000	28,915,450	警察署庁舎整備費の執行残
	運転免許費	972,378,000	10,529,013	運転免許費の執行残
警察活動費	刑事警察費	1,433,641,000	35,767,710	生活安全警察活動費の執行残
	交通安全施設整備費	3,380,168,000	66,043,780	交通安全施設維持費の執行残
その他		799,048,000	14,461,647	
計		45,807,217,000	334,904,819	

教育費

区分		予算現額 (A)	支出済額 本年度分	支出済額 前年度繰越分	支出済額 計 (B)	差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		円	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度 A		173,775,274,000	168,760,376,319	442,999,471	169,203,375,790	4,571,898,210	2,666,691,000	1,905,207,210	97.4
令和6年度 B		169,794,866,000	166,588,774,374	619,687,250	167,208,461,624	2,586,404,376	617,191,000	1,969,213,376	98.5
前年度対比	金額 A-B=C	3,980,408,000	2,171,601,945	△176,687,779	1,994,914,166	1,985,493,834	2,049,500,000	△64,006,166	ポイント △1.1
	増減率 C/B	% 2.3	% 1.3	% △28.5	% 1.2	% 76.8	% 332.1	% △3.3	

ア　支出済額169,203,375,790円の内訳

項	予算現額 (A)	令和7年度支出済額 (B)	差引額 (A)-(B)	令和6年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
教育総務費	22,120,187,000	20,188,096,325	1,932,090,675	25,525,611,287	△5,337,514,962
小学校費	56,532,174,000	56,422,898,489	109,275,511	54,541,593,105	1,881,305,384
中学校費	32,049,563,000	31,975,728,895	73,834,105	30,563,537,310	1,412,191,585
高等学校費	35,218,463,000	34,890,546,750	327,916,250	33,161,679,278	1,728,867,472
特別支援学校費	16,383,890,000	14,592,370,659	1,791,519,341	13,031,241,904	1,561,128,755
社会教育費	551,343,000	544,248,669	7,094,331	371,278,122	172,970,547
保健体育費	787,068,000	535,819,835	251,248,165	439,423,431	96,396,404
私学振興費	8,898,125,000	8,861,692,537	36,432,463	8,341,785,943	519,906,594
私立幼稚園費	1,234,461,000	1,191,973,631	42,487,369	1,232,311,244	△40,337,613
計	173,775,274,000	169,203,375,790	4,571,898,210	167,208,461,624	1,994,914,166

前年度に比べ1,994,914,166円（1.2%）増加している。主な増減は、給与費の増などに伴う教職員費の増などによる小学校費1,881,305,384円と中学校費1,412,191,585円の増、校舎その他建築費の増に伴う学校建設費の増などによる高等学校費1,728,867,472円の増、特別支援学校施設建築費の増などに伴う特別支援学校費（目）の増による特別支援学校費1,561,128,755 円の増、教職員退職手当の減などに伴う教職員人事費の減などによる教育総務費5,337,514,962円の減である。

イ　翌年度繰越額 2,666,691,000 円の内訳

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
			円	
教育総務費	教育指導費	小・中学校生徒指導費	932,432,000	計画に関する諸条件
		高等学校生徒指導費	160,000,000	国補正予算対応
特別支援学校費	特別支援学校費	特別支援学校施設建築費	1,413,459,000	計画に関する諸条件等
保健体育費	体育振興費	みえ子どもの元気アップ総合推進事業費	160,800,000	国補正予算対応
計			2,666,691,000	

ウ　不用額 1,905,207,210 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
		円	円	
教育総務費	事務局費	2,699,465,000	34,731,198	給与費の執行残
	教職員人事費	7,297,267,000	398,741,220	教職員退職手当の執行残
	教育指導費	10,846,332,000	377,581,889	小・中学校生徒指導費の執行残
小学校費	教職員費	56,532,174,000	109,275,511	給与費の執行残
中学校費	教職員費	32,020,019,000	72,977,117	給与費の執行残
高等学校費	高等学校管理費	3,742,083,000	95,536,947	学校運営費の執行残
	学校建設費	3,285,996,000	220,881,557	校舎その他建築費の執行残
特別支援学校費	特別支援学校費	16,383,890,000	378,060,341	特別支援学校施設建築費の執行残
保健体育費	保健体育総務費	342,208,000	59,533,161	学校保健安全管理費の執行残
	体育振興費	444,860,000	30,915,004	みえ子どもの元気アップ総合推進事業費の執行残
私学振興費	私学振興費	8,898,125,000	36,432,463	私立学校振興費の執行残
私立幼稚園費	私立幼稚園費	1,234,461,000	42,487,369	私立幼稚園振興費の執行残
その他		30,048,394,000	48,053,433	
計		173,775,274,000	1,905,207,210	

災害復旧費

区分		予算現額 (A)	支出済額 本年度分	支出済額 前年度繰越分	支出済額 計 (B)	差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
令和7年度 A		円 7,727,227,853	円 2,300,739,453	円 2,649,908,270	円 4,950,647,723	円 2,776,580,130	円 2,429,023,202	円 347,556,928	% 64.1
令和6年度 B		8,980,065,149	2,748,495,861	3,172,500,712	5,920,996,573	3,059,068,576	2,853,648,853	205,419,723	65.9
前年度対比	金額 A-B=C	△1,252,837,296	△447,756,408	△522,592,442	△970,348,850	△282,488,446	△424,625,651	142,137,205	ﾎﾟｲﾝﾄ △1.8
	増減率 C/B	% △14.0	% △16.3	% △16.5	% △16.4	% △9.2	% △14.9	% 69.2	

ア　支出済額4,950,647,723円の内訳

項	予算現額 (A)	令和7年度支出済額 (B)	差引額 (A)-(B)	令和6年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
農林水産施設災害復旧費	580,496,000	406,146,000	174,350,000	251,631,000	154,515,000
土木施設災害復旧費	6,888,135,853	4,343,534,656	2,544,601,197	5,627,551,503	△1,284,016,847
自然公園等施設災害復旧費	―	―	―	2,000,000	△2,000,000
教育施設災害復旧費	241,071,000	193,791,067	47,279,933	37,780,070	156,010,997
社会福祉施設等災害復旧費	17,525,000	7,176,000	10,349,000	2,034,000	5,142,000
計	7,727,227,853	4,950,647,723	2,776,580,130	5,920,996,573	△970,348,850

前年度に比べ970,348,850円（△16.4%）減少している。主な増減は、令和5年災害土木復旧費の減などによる土木施設災害復旧費1,284,016,847円の減、県立学校施設災害復旧費の増による教育施設災害復旧費156,010,997円の増、林野災害復旧費の増などによる農林水産施設災害復旧費154,515,000円の増である。

イ　翌年度繰越額2,429,023,202円の内訳

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
農林水産施設災害復旧費	耕地災害復旧費	団体営災害耕地復旧事業費	円 2,589,000	用地の関係
	林野災害復旧費	林道施設災害復旧事業費	100,748,000	計画に関する諸条件等
土木施設災害復旧費	令和5年災害土木復旧費	令和5年災害土木（建設）復旧費	170,101,000	計画に関する諸条件等
	令和6年災害土木復旧費	令和6年災害土木（建設）復旧費	188,030,610	計画に関する諸条件等
	令和6年県単災害土木復旧費	令和6年県単災害土木復旧費	898,037,000	計画に関する諸条件等
	令和7年災害土木復旧費	令和7年災害土木（建設）復旧費	732,697,592	計画に関する諸条件等
	令和7年県単災害土木復旧費	令和7年県単災害土木復旧費	326,471,000	計画に関する諸条件等
社会福祉施設等災害復旧費	社会福祉施設等災害復旧費	社会福祉施設等災害復旧対策事業費	7,249,000	補正予算で対応したもので、事業に必要な期間を確保するため、事業の完了が令和8年度になることに伴うもの
		介護事業所・施設等災害復旧事業費	3,100,000	補正予算で対応したもので、事業に必要な期間を確保するため、事業の完了が令和8年度になることに伴うもの
計			2,429,023,202	

ウ　不用額347,556,928円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
農林水産施設災害復旧費	耕地災害復旧費	円 230,256,000	円 64,013,000	団体営災害耕地復旧事業費の執行残
土木施設災害復旧費	令和3年災害土木復旧費	367,410,000	41,718,000	令和3年災害土木（建設）復旧費の執行残
	令和5年県単災害土木復旧費	657,598,853	96,539,288	令和5年県単災害土木復旧費の執行残
	令和6年県単災害土木復旧費	2,021,082,000	33,419,732	令和6年県単災害土木復旧費の執行残
	令和8年災害土木復旧費	50,000,000	50,000,000	不執行
教育施設災害復旧費	県立学校施設災害復旧費	241,071,000	47,279,933	県立学校災害復旧費の執行残
その他		4,159,810,000	14,586,975	
計		7,727,227,853	347,556,928	

公債費

区分		予算現額 (A)	支出済額 本年度分	支出済額 前年度繰越分	支出済額 計 (B)	差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		円	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度 A		104,847,845,000	104,823,670,856	－	104,823,670,856	24,174,144	－	24,174,144	100.0
令和6年度 B		112,679,278,000	112,633,946,876	－	112,633,946,876	45,331,124	－	45,331,124	100.0
前年度対比	金額 A-B=C	△7,831,433,000	△7,810,276,020	－	△7,810,276,020	△21,156,980	－	△21,156,980	ポイント 0.0
前年度対比	増減率 C/B	% △7.0	% △6.9	% －	% △6.9	% △46.7	% －	% △46.7	

ア　支出済額104,823,670,856円の内訳

項	予算現額 (A)	令和7年度支出済額 (B)	差引額 (A)-(B)	令和6年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
公債費	104,847,845,000	104,823,670,856	24,174,144	112,633,946,876	△7,810,276,020

前年度に比べ7,810,276,020円（△6.9%）減少している。主なものは、満期一括償還に係る基金積立金や元金償還金の減などによる県債管理特別会計繰出金7,813,966,341円の減である。

イ　歳出決算額との対比

区分	歳出決算額 (A)	公債費 (B)	歳出決算額に占める公債費の割合 (B)/(A)
	円	円	%
令和7年度	862,586,016,170	104,823,670,856	12.2
令和6年度	849,177,492,924	112,633,946,876	13.3
増減率	% 1.6	% △6.9	

ウ　不用額24,174,144円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
		円	円	
公債費	利子	2,517,000	2,008,192	利子償還金の執行残
公債費	公債諸費	213,599,000	12,588,617	公債諸費の執行残
公債費	繰出金	104,631,729,000	9,577,335	県債管理特別会計繰出金の執行残
計		104,847,845,000	24,174,144	

諸支出金

区分		予算現額 (A)	支出済額 本年度分	支出済額 前年度繰越分	支出済額 計 (B)	差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		円	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度 A		153,725,082,000	152,775,381,464	－	152,775,381,464	949,700,536	－	949,700,536	99.4
令和6年度 B		144,679,486,000	143,977,074,943	－	143,977,074,943	702,411,057	－	702,411,057	99.5
前年度対比	金額 A-B=C	9,045,596,000	8,798,306,521	－	8,798,306,521	247,289,479	－	247,289,479	ﾎﾟｲﾝﾄ △0.1
	増減率 C/B	% 6.3	% 6.1	% －	% 6.1	% 35.2	% －	% 35.2	

ア　支出済額152,775,381,464円の内訳

項	予算現額 (A)	令和7年度支出済額 (B)	差引額 (A)－(B)	令和6年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)－(C)
	円	円	円	円	円
地方消費税清算金	86,687,298,000	86,685,300,708	1,997,292	82,997,818,744	3,687,481,964
利子割交付金	555,621,000	493,399,000	62,222,000	123,612,000	369,787,000
配当割交付金	3,076,135,000	2,930,534,000	145,601,000	2,894,066,000	36,468,000
株式等譲渡所得割交付金	4,845,063,000	4,618,587,000	226,476,000	4,007,489,000	611,098,000
法人事業税交付金	6,309,192,000	6,066,185,000	243,007,000	5,540,362,000	525,823,000
地方消費税交付金	49,824,822,000	49,786,012,000	38,810,000	46,101,877,000	3,684,135,000
ゴルフ場利用税交付金	1,163,590,000	1,110,937,756	52,652,244	1,138,330,199	△27,392,443
自動車取得税交付金	100,000	－	100,000	－	－
環境性能割交付金	1,263,161,000	1,084,426,000	178,735,000	1,173,520,000	△89,094,000
利子割精算金	100,000	－	100,000	－	－
計	153,725,082,000	152,775,381,464	949,700,536	143,977,074,943	8,798,306,521

前年度に比べ8,798,306,521円（6.1%）増加している。主なものは、地方消費税清算金3,687,481,964円の増、地方消費税交付金3,684,135,000円の増である。

イ　不用額949,700,536円の内訳

項	予算現額	不用額	主な内容
	円	円	
利子割交付金	555,621,000	62,222,000	執行残
配当割交付金	3,076,135,000	145,601,000	執行残
株式等譲渡所得割交付金	4,845,063,000	226,476,000	執行残
法人事業税交付金	6,309,192,000	243,007,000	執行残
地方消費税交付金	49,824,822,000	38,810,000	執行残
ゴルフ場利用税交付金	1,163,590,000	52,652,244	執行残
環境性能割交付金	1,263,161,000	178,735,000	執行残
その他	86,687,498,000	2,197,292	
計	153,725,082,000	949,700,536	

予備費

区分		予算現額 (A)	支出済額 本年度分	支出済額 前年度繰越分	支出済額 計 (B)	差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		円	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度 A		50,000,000	－	－	－	50,000,000	－	50,000,000	0.0
令和6年度 B		50,000,000	－	－	－	50,000,000	－	50,000,000	0.0
前年度対比	金額 A-B=C	0	－	－	－	0	－	0	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 0.0	% －	% －	% －	% 0.0	% －	% 0.0	

全額不執行である。

（参考）過去５年間の決算総額に対する款別構成比

区分	歳入 款＼年度	構成比 令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	歳出 款＼年度	構成比 令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		%	%	%	%	%		%	%	%	%	%
自主財源	県税	28.0	30.1	33.4	34.7	35.0	議会費	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
	地方消費税清算金	9.0	9.6	10.1	10.3	10.9	総務費	8.8	5.7	7.0	5.7	6.8
	分担金及び負担金	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	民生費	12.7	13.4	14.4	14.5	14.9
	使用料及び手数料	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	衛生費	8.3	9.3	4.9	4.8	4.2
	財産収入	0.4	0.2	0.3	0.1	0.2	労働費	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
	寄附金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	農林水産業費	3.8	4.2	4.7	4.6	4.5
	繰入金	1.2	1.7	3.1	1.6	2.0	商工費	6.4	5.7	2.6	1.5	1.4
	繰越金	3.4	3.1	3.1	4.1	3.4	土木費	11.4	11.3	11.9	12.5	12.7
	諸収入	2.2	2.2	2.3	2.0	1.9	警察費	4.1	4.3	4.7	5.4	5.2
	小計	45.5	48.0	53.4	54.3	54.7	教育費	17.8	18.2	19.0	19.7	19.6
依存財源	地方譲与税	3.3	3.9	4.1	4.6	4.7	災害復旧費	0.5	0.6	0.7	0.7	0.6
	地方特例交付金	0.1	0.1	0.1	0.7	0.1	公債費	12.7	12.9	13.6	13.3	12.2
	地方交付税	17.7	17.4	18.9	19.3	19.3	諸支出金	13.2	14.1	16.2	17.0	17.7
	交通安全対策特別交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
	国庫支出金	18.8	20.4	13.1	10.8	11.1						
	県債	14.6	10.1	10.2	10.2	10.0						
	小計	54.5	52.0	46.6	45.7	45.3						
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

(2) 特別会計

ア　歳入歳出決算

区　　分	予算現額 (A)	歳入 決算額 (B)	歳入 予算決算差引額 (B)－(A)	歳入 不納欠損額	歳入 収入未済額
	円	円	円	円	円
令和7年度	316,697,847,000	320,027,400,012	3,329,553,012	12,925,508	2,680,092,318
令和6年度	323,780,227,000	325,180,946,350	1,400,719,350	527,320	2,680,593,694
差引増減	△7,082,380,000	△5,153,546,338	1,928,833,662	12,398,188	△501,376

歳出 決算額 (C)	歳出 予算決算差引額 (A)－(C)	歳入歳出差引額 (B)－(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)-(C)-(D)
円	円	円	円	円
315,473,393,157	1,224,453,843	4,554,006,855	－	1,224,453,843
321,703,984,593	2,076,242,407	3,476,961,757	20,756,000	2,055,486,407
△6,230,591,436	△851,788,564	1,077,045,098	△ 20,756,000	△831,032,564

イ　歳入決算

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
		円	円	円	円	円	円	%
令和7年度 A		316,697,847,000	322,720,417,838	320,027,400,012	3,329,553,012	12,925,508	2,680,092,318	99.2
令和6年度 B		323,780,227,000	327,862,067,364	325,180,946,350	1,400,719,350	527,320	2,680,593,694	99.2
前年度対比	金額 A-B=C	△7,082,380,000	△5,141,649,526	△5,153,546,338		12,398,188	△501,376	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △2.2	% △1.6	% △1.6		% 2351.2	% △0.0	

(ア) 会計別内訳

会　　計	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
県債管理	162,156,985,000	162,147,410,561	162,147,410,561	△9,574,439	－	－	100.0
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	1,796,650,000	1,790,649,945	1,790,649,945	△6,000,055	－	－	100.0
国民健康保険事業	148,159,955,000	151,668,914,160	151,668,914,160	3,508,959,160	－	－	100.0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	585,537,000	673,218,523	457,865,917	△127,671,083	9,279,992	206,072,614	68.0
県立子ども心身発達医療センター事業	2,543,719,000	2,469,861,248	2,468,459,354	△75,259,646	－	1,401,894	99.9
就農施設等資金貸付事業等	45,132,000	78,379,337	45,100,334	△31,666	－	33,279,003	57.5
地方卸売市場事業	276,409,000	262,042,041	261,468,547	△14,940,453	－	573,494	99.8
林業改善資金貸付事業	496,150,000	495,656,243	495,656,243	△493,757	－	－	100.0
沿岸漁業改善資金貸付事業	228,391,000	253,713,655	227,626,011	△764,989	－	26,087,644	89.7
中小企業者等支援資金貸付事業等	304,780,000	2,766,918,986	350,678,769	45,898,769	3,645,516	2,412,594,701	12.7
港湾整備事業	104,139,000	113,653,139	113,570,171	9,431,171	－	82,968	99.9
計	316,697,847,000	322,720,417,838	320,027,400,012	3,329,553,012	12,925,508	2,680,092,318	99.2

(ｲ) 収入済額の会計別前年度比較

会計	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 本年度 (C)/(B)	増減率 前年度
	円	円	円	%	%
県債管理	162,147,410,561	164,453,792,588	△2,306,382,027	△1.4	△1.2
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	1,790,649,945	1,186,755,381	603,894,564	50.9	△64.7
国民健康保険事業	151,668,914,160	154,850,812,919	△3,181,898,759	△2.1	△2.8
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	457,865,917	704,718,416	△246,852,499	△35.0	△27.1
県立子ども心身発達医療センター事業	2,468,459,354	2,257,062,418	211,396,936	9.4	△9.8
就農施設等資金貸付事業等	45,100,334	51,886,262	△6,785,928	△13.1	△15.7
地方卸売市場事業	261,468,547	280,247,691	△18,779,144	△6.7	△0.3
林業改善資金貸付事業	495,656,243	535,804,406	△40,148,163	△7.5	△0.5
沿岸漁業改善資金貸付事業	227,626,011	277,640,708	△50,014,697	△18.0	0.2
中小企業者等支援資金貸付事業等	350,678,769	450,998,505	△100,319,736	△22.2	△3.2
港湾整備事業	113,570,171	131,227,056	△17,656,885	△13.5	△18.1
計	320,027,400,012	325,180,946,350	△5,153,546,338	△1.6	△2.7

(ｳ) 収入未済額の会計別前年度比較

会計	内容	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A)-(B)
		円	円	円
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	貸付金元利収入等	206,072,614	236,086,354	△30,013,740
県立子ども心身発達医療センター事業	センター使用料等	1,401,894	1,457,397	△55,503
就農施設等資金貸付事業等	貸付金元利収入等	33,279,003	34,151,003	△872,000
地方卸売市場事業	市場使用料等	573,494	723,611	△150,117
沿岸漁業改善資金貸付事業	貸付金元利収入等	26,087,644	26,341,644	△254,000
中小企業者等支援資金貸付事業等	貸付金元利収入等	2,412,594,701	2,381,750,717	30,843,984
港湾整備事業	港湾施設使用料	82,968	82,968	0
計		2,680,092,318	2,680,593,694	△501,376

ウ　歳出決算

区分		予算現額 (A)	支出済額 本年度分	支出済額 前年度繰越分	支出済額 計 (B)	差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		円	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度 A		316,697,847,000	315,453,621,656	19,771,501	315,473,393,157	1,224,453,843	－	1,224,453,843	99.6
令和6年度 B		323,780,227,000	321,703,984,593	－	321,703,984,593	2,076,242,407	20,756,000	2,055,486,407	99.4
前年度対比	金額 A-B=C	△7,082,380,000	△6,250,362,937	19,771,501	△6,230,591,436	△851,788,564	△20,756,000	△831,032,564	ポイント 0.2
	増減率 C/B	% △2.2	% △1.9	% 皆増	% △1.9	% △41.0	% 皆減	% △40.4	

(ア) 会計別内訳

会計	予算現額 (A)	支出済額 本年度分	支出済額 前年度繰越分	支出済額 計 (B)	差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	円	円	円	%
県債管理	162,156,985,000	162,147,410,561	－	162,147,410,561	9,574,439	－	9,574,439	100.0
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	1,796,650,000	1,790,649,945	－	1,790,649,945	6,000,055	－	6,000,055	99.7
国民健康保険事業	148,159,955,000	147,672,735,566	－	147,672,735,566	487,219,434	－	487,219,434	99.7
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	585,537,000	456,329,453	－	456,329,453	129,207,547	－	129,207,547	77.9
県立子ども心身発達医療センター事業	2,543,719,000	2,446,855,649	19,771,501	2,466,627,150	77,091,850	－	77,091,850	97.0
就農施設等資金貸付事業等	45,132,000	45,918	－	45,918	45,086,082	－	45,086,082	0.1
地方卸売市場事業	276,409,000	231,744,430	－	231,744,430	44,664,570	－	44,664,570	83.8
林業改善資金貸付事業	496,150,000	358,016,254	－	358,016,254	138,133,746	－	138,133,746	72.2
沿岸漁業改善資金貸付事業	228,391,000	203,803	－	203,803	228,187,197	－	228,187,197	0.1
中小企業者等支援資金貸付事業等	304,780,000	245,953,727	－	245,953,727	58,826,273	－	58,826,273	80.7
港湾整備事業	104,139,000	103,676,350	－	103,676,350	462,650	－	462,650	99.6
計	316,697,847,000	315,453,621,656	19,771,501	315,473,393,157	1,224,453,843	－	1,224,453,843	99.6

(ｲ) 支出済額の会計別前年度比較

会計	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A)−(B)=(C)	増減率 本年度 (C)/(B)	増減率 前年度
	円	円	円	%	%
県債管理	162,147,410,561	164,453,792,588	△2,306,382,027	△1.4	△1.2
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	1,790,649,945	1,186,755,381	603,894,564	50.9	△64.7
国民健康保険事業	147,672,735,566	152,166,092,836	△4,493,357,270	△3.0	△3.0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	456,329,453	501,781,387	△45,451,934	△9.1	△7.7
県立子ども心身発達医療センター事業	2,466,627,150	2,234,821,218	231,805,932	10.4	△10.5
就農施設等資金貸付事業等	45,918	14,831,828	△14,785,910	△99.7	△51.0
地方卸売市場事業	231,744,430	251,016,502	△19,272,072	△7.7	△0.6
林業改善資金貸付事業	358,016,254	364,162,440	△6,146,186	△1.7	△1.9
沿岸漁業改善資金貸付事業	203,803	50,849,452	△50,645,649	△99.6	79,774.1
中小企業者等支援資金貸付事業等	245,953,727	350,962,980	△105,009,253	△29.9	5.6
港湾整備事業	103,676,350	128,917,981	△25,241,631	△19.6	△18.1
計	315,473,393,157	321,703,984,593	△6,230,591,436	△1.9	△2.8

エ　特別会計別の決算

三重県県債管理特別会計

区　　分	予算現額 (A)	歳入 決算額 (B)	歳入 予算決算差引額 (B)－(A)	歳入 不納欠損額	歳入 収入未済額
	円	円	円	円	円
令和7年度	162,156,985,000	162,147,410,561	△9,574,439	－	－
令和6年度	164,468,703,000	164,453,792,588	△14,910,412	－	－
差引増減	△2,311,718,000	△2,306,382,027	5,335,973	－	－

歳出 決算額 (C)	歳出 予算決算差引額 (A)－(C)	歳入歳出差引額 (B)－(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)-(C)-(D)
円	円	円	円	円
162,147,410,561	9,574,439	0	－	9,574,439
164,453,792,588	14,910,412	0	－	14,910,412
△2,306,382,027	△5,335,973	0	－	△5,335,973

ア　歳入決算額162,147,410,561円の内訳

目	予算現額 (A)	令和7年度収入済額 (B)	予算比較 (B)－(A)	令和6年度収入済額 (C)	前年度比較 (B)－(C)
	円	円	円	円	円
一般会計繰入金	106,883,573,000	106,873,995,665	△9,577,335	116,492,846,006	△9,618,850,341
基金繰入金	6,986,706,000	6,986,707,448	1,448	6,830,473,291	156,234,157
利子及び配当金	385,095,000	385,095,848	848	230,473,291	154,622,557
借換債	47,900,000,000	47,900,000,000	0	40,900,000,000	7,000,000,000
預金利子	1,611,000	1,611,600	600	－	1,611,600
計	162,156,985,000	162,147,410,561	△9,574,439	164,453,792,588	△2,306,382,027

イ　歳出決算額162,147,410,561円の内訳

区　分	予算現額 (A)	令和7年度支出済額 (B)	予算比較 (A)－(B)	令和6年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)－(C)
	円	円	円	円	円
償還金、利子及び割引料（元金）	139,603,674,749	139,603,674,749	0	136,738,054,645	2,865,620,104
積立金（元金）	12,360,041,448	12,360,041,448	0	17,212,741,291	△4,852,699,843
償還金、利子及び割引料（利子）	7,821,753,000	7,821,752,011	989	6,339,356,821	1,482,395,190
役務費	119,671,803	110,098,353	9,573,450	106,911,831	3,186,522
積立金（積立金）	2,251,844,000	2,251,844,000	0	4,056,728,000	△1,804,884,000
計	162,156,985,000	162,147,410,561	9,574,439	164,453,792,588	△2,306,382,027

ウ　不用額9,574,439円の主なもの

区　分	金　額	主な内容
	円	
役務費	9,573,450	手数料の執行残

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

区分	予算現額 (A)	歳入 決算額 (B)	歳入 予算決算差引額 (B)－(A)	歳入 不納欠損額	歳入 収入未済額
	円	円	円	円	円
令和7年度	1,796,650,000	1,790,649,945	△6,000,055	－	－
令和6年度	1,186,756,000	1,186,755,381	△619	－	－
差引増減	609,894,000	603,894,564	△5,999,436	－	－

歳出 決算額 (C)	歳出 予算決算差引額 (A)－(C)	歳入歳出差引額 (B)－(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)-(C)-(D)
円	円	円	円	円
1,790,649,945	6,000,055	0	－	6,000,055
1,186,755,381	619	0	－	619
603,894,564	5,999,436	0	－	5,999,436

ア　歳入決算額1,790,649,945円の内訳

目	予算現額 (A)	令和7年度収入済額 (B)	予算比較 (B)－(A)	令和6年度収入済額 (C)	前年度比較 (B)－(C)
	円	円	円	円	円
総合医療センター貸付金元利収入	664,650,000	664,649,945	△55	501,755,381	162,894,564
病院債	1,132,000,000	1,126,000,000	△6,000,000	685,000,000	441,000,000
計	1,796,650,000	1,790,649,945	△6,000,055	1,186,755,381	603,894,564

イ　歳出決算額1,790,649,945円の内訳

区分	予算現額 (A)	令和7年度支出済額 (B)	予算比較 (A)－(B)	令和6年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)－(C)
	円	円	円	円	円
貸付金	1,132,000,000	1,126,000,000	6,000,000	685,000,000	441,000,000
償還金、利子及び割引料	664,650,000	664,649,945	55	501,755,381	162,894,564
計	1,796,650,000	1,790,649,945	6,000,055	1,186,755,381	603,894,564

ウ　不用額6,000,055円の内訳

区分	金額	主な内容
	円	
貸付金	6,000,000	執行残
償還金、利子及び割引料（利子）	55	端数残

三重県国民健康保険事業特別会計

区分	予算現額 (A)	歳入 決算額 (B)	歳入 予算決算差引額 (B)－(A)	歳入 不納欠損額	歳入 収入未済額
	円	円	円	円	円
令和7年度	148,159,955,000	151,668,914,160	3,508,959,160	－	－
令和6年度	153,272,871,000	154,850,812,919	1,577,941,919	－	－
差引増減	△5,112,916,000	△3,181,898,759	1,931,017,241	－	－

歳出 決算額 (C)	歳出 予算決算差引額 (A)－(C)	歳入歳出差引額 (B)－(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)-(C)-(D)
円	円	円	円	円
147,672,735,566	487,219,434	3,996,178,594	－	487,219,434
152,166,092,836	1,106,778,164	2,684,720,083	－	1,106,778,164
△4,493,357,270	△619,558,730	1,311,458,511	－	△619,558,730

ア　歳入決算額151,668,914,160円の内訳

目	予算現額 (A)	令和7年度収入済額 (B)	予算比較 (B)－(A)	令和6年度収入済額 (C)	前年度比較 (B)－(C)
	円	円	円	円	円
国民健康保険事業納付金	44,476,265,000	44,476,263,457	△1,543	45,541,571,107	△1,065,307,650
療養給付費等負担金	25,868,822,000	26,256,012,862	387,190,862	27,227,572,809	△971,559,947
高額医療費等負担金	1,046,930,000	1,068,293,042	21,363,042	1,216,577,745	△148,284,703
特別高額医療費共同事業負担金	49,159,000	49,159,000	0	48,402,000	757,000
特定健康診査等負担金	207,170,000	207,170,000	0	215,903,000	△8,733,000
調整交付金	6,764,560,000	9,867,388,000	3,102,828,000	10,012,880,000	△145,492,000
保険者努力支援制度交付金	1,859,617,000	1,859,109,000	△508,000	1,900,344,000	△41,235,000
利子及び配当金	44,099,000	44,610,578	511,578	6,570,237	38,040,341
一般会計繰入金	8,592,206,000	8,589,827,188	△2,378,812	9,002,263,331	△412,436,143
前期高齢者交付金	55,090,984,000	55,090,984,108	108	56,108,406,199	△1,017,422,091
特別高額医療費共同事業交付金	281,473,000	281,472,356	△644	240,906,721	40,565,635
雑入	46,000	－	△46,000	－	－
保険給付費等交付金返還金	1,189,219,000	1,189,219,496	496	946,949,329	242,270,167
出産育児交付金	4,685,000	4,684,990	△10	5,662,877	△977,887
繰越金	2,684,720,000	2,684,720,083	83	2,376,803,564	307,916,519
計	148,159,955,000	151,668,914,160	3,508,959,160	154,850,812,919	△3,181,898,759

イ　歳出決算額147,672,735,566円の内訳

区　　分	予算現額 (A)	令和7年度支出済額 (B)	予算比較 (A)－(B)	令和6年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)－(C)
	円	円	円	円	円
負担金、補助及び交付金	145,351,257,422	144,865,197,095	486,060,327	149,714,326,064	△4,849,128,969
償還金、利子及び割引料	447,694,000	447,693,124	876	191,896,414	255,796,710
積　立　金	2,330,693,578	2,330,693,578	0	2,227,842,000	102,851,578
その他需用費等	30,310,000	29,151,769	1,158,231	32,028,358	△2,876,589
計	148,159,955,000	147,672,735,566	487,219,434	152,166,092,836	△4,493,357,270

ウ　不用額487,219,434円の主なもの

区　　分	金　　額	主な内容
	円	
負担金、補助及び交付金	486,060,327	執行残

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区分	予算現額 (A)	歳入 決算額 (B)	歳入 予算決算差引額 (B)－(A)	歳入 不納欠損額	歳入 収入未済額
	円	円	円	円	円
令和7年度	585,537,000	457,865,917	△127,671,083	9,279,992	206,072,614
令和6年度	853,032,000	704,718,416	△148,313,584	527,320	236,086,354
差引増減	△267,495,000	△246,852,499	20,642,501	8,752,672	△30,013,740

歳出 決算額 (C)	歳出 予算決算差引額 (A)－(C)	歳入歳出差引額 (B)－(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)-(C)-(D)
円	円	円	円	円
456,329,453	129,207,547	1,536,464	－	129,207,547
501,781,387	351,250,613	202,937,029	－	351,250,613
△45,451,934	△222,043,066	△201,400,565	－	△222,043,066

ア　歳入決算額457,865,917円の内訳

目	予算現額 (A)	令和7年度収入済額 (B)	予算比較 (B)－(A)	令和6年度収入済額 (C)	前年度比較 (B)－(C)
	円	円	円	円	円
預金利子	418,000	277,581	△140,419	299,351	△21,770
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金元利収入	363,012,000	202,422,287	△160,589,713	220,910,382	△18,488,095
過年度収入	386,000	34,675,496	34,289,496	43,218,002	△8,542,506
違約金及び延納利息	90,000	490,100	400,100	1,216,400	△726,300
雑入	57,000	321,652	264,652	52,749	268,903
一般会計繰入金	18,636,000	16,741,772	△1,894,228	16,073,006	668,766
繰越金	202,938,000	202,937,029	△971	422,948,526	△220,011,497
計	585,537,000	457,865,917	△127,671,083	704,718,416	△246,852,499

イ　歳出決算額456,329,453円の内訳

区分	予算現額 (A)	令和7年度支出済額 (B)	予算比較 (A)－(B)	令和6年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)－(C)
	円	円	円	円	円
貸付金	262,333,000	135,501,114	126,831,886	136,589,455	△1,088,341
償還金、利子及び割引料	202,321,000	202,320,024	976	247,351,286	△45,031,262
繰出金	101,715,000	101,714,891	109	101,714,891	0
その他需用費等	19,168,000	16,793,424	2,374,576	16,125,755	667,669
計	585,537,000	456,329,453	129,207,547	501,781,387	△45,451,934

ウ　不用額129,207,547円の主なもの

区分	金額	主な内容
	円	
貸付金	126,831,886	執行残

三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

区分	予算現額 (A)	歳入 決算額 (B)	歳入 予算決算差引額 (B)－(A)	歳入 不納欠損額	歳入 収入未済額
	円	円	円	円	円
令和7年度	2,543,719,000	2,468,459,354	△75,259,646	－	1,401,894
令和6年度	2,341,671,000	2,257,062,418	△84,608,582	－	1,457,397
差引増減	202,048,000	211,396,936	9,348,936	－	△55,503

歳出 決算額 (C)	歳出 予算決算差引額 (A)－(C)	歳入歳出差引額 (B)－(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)-(C)-(D)
円	円	円	円	円
2,466,627,150	77,091,850	1,832,204	－	77,091,850
2,234,821,218	106,849,782	22,241,200	20,756,000	86,093,782
231,805,932	△29,757,932	△20,408,996	△20,756,000	△9,001,932

ア　歳入決算額2,468,459,354円の内訳

目	予算現額 (A)	令和7年度収入済額 (B)	予算比較 (B)－(A)	令和6年度収入済額 (C)	前年度比較 (B)－(C)
	円	円	円	円	円
子ども心身発達医療センター事業負担金	117,797,000	118,154,560	357,560	79,112,850	39,041,710
子ども心身発達医療センター使用料	836,509,000	835,377,345	△1,131,655	834,566,916	810,429
子ども心身発達医療センター手数料	11,119,000	11,140,210	21,210	11,550,923	△410,713
一般会計繰入金	1,474,630,000	1,395,000,000	△79,630,000	1,287,756,000	107,244,000
雑入	14,536,000	19,730,127	5,194,127	14,700,062	5,030,065
過年度収入	173,000	267,732	94,732	465,245	△197,513
繰越金	22,241,000	22,241,200	200	6,895,942	15,345,258
衛生費補助金	27,160,000	26,993,000	△167,000	21,411,000	5,582,000
財産貸付収入	554,000	555,180	1,180	603,480	△48,300
衛生債	39,000,000	39,000,000	0	－	39,000,000
計	2,543,719,000	2,468,459,354	△75,259,646	2,257,062,418	211,396,936

イ　歳出決算額2,466,627,150円の内訳

区　　分	予算現額 (A)	令和7年度支出済額 (B)	予算比較 (A)－(B)	令和6年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)－(C)
	円	円	円	円	円
給料等	1,560,720,000	1,548,689,347	12,030,653	1,479,465,035	69,224,312
報償費	19,477,000	16,881,300	2,595,700	16,595,375	285,925
委託料	423,585,000	412,152,293	11,432,707	340,364,422	71,787,871
備品購入費	9,331,994	8,912,844	419,150	1,431,382	7,481,462
扶助費	8,794,000	3,113,524	5,680,476	8,141,000	△5,027,476
償還金、利子及び割引料	298,569,889	298,569,519	370	234,524,657	64,044,862
その他需用費等	223,241,117	178,308,323	44,932,794	154,299,347	24,008,976
計	2,543,719,000	2,466,627,150	77,091,850	2,234,821,218	231,805,932

ウ　不用額77,091,850円の主なもの

区　　分	金　　額	主な内容
	円	
給料等	12,030,653	報酬の執行残
需用費	31,897,575	医薬材料費の執行残
委託料	11,432,707	執行残

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

区分	予算現額 (A)	歳入 決算額 (B)	歳入 予算決算差引額 (B)－(A)	歳入 不納欠損額	歳入 収入未済額
	円	円	円	円	円
令和7年度	45,132,000	45,100,334	△31,666	－	33,279,003
令和6年度	51,865,000	51,886,262	21,262	－	34,151,003
差引増減	△6,733,000	△6,785,928	△52,928	－	△872,000

歳出 決算額 (C)	歳出 予算決算差引額 (A)－(C)	歳入歳出差引額 (B)－(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)-(C)-(D)
円	円	円	円	円
45,918	45,086,082	45,054,416	－	45,086,082
14,831,828	37,033,172	37,054,434	－	37,033,172
△14,785,910	8,052,910	7,999,982	－	8,052,910

ア　歳入決算額45,100,334円の内訳

目	予算現額 (A)	令和7年度収入済額 (B)	予算比較 (B)－(A)	令和6年度収入済額 (C)	前年度比較 (B)－(C)
	円	円	円	円	円
一般会計繰入金	－	－	－	68,000	△68,000
繰越金	37,056,000	37,054,434	△1,566	31,265,529	5,788,905
預金利子	105,000	110,900	5,900	34,733	76,167
就農施設等資金貸付金償還金収入	7,063,000	7,063,000	0	19,646,000	△12,583,000
過年度収入	908,000	872,000	△36,000	872,000	0
計	45,132,000	45,100,334	△31,666	51,886,262	△6,785,928

イ　歳出決算額45,918円の内訳

区分	予算現額 (A)	令和7年度支出済額 (B)	予算比較 (A)－(B)	令和6年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)－(C)
	円	円	円	円	円
委託料	48,000	31,465	16,535	87,522	△56,057
償還金、利子及び割引料	－	－	－	9,661,090	△9,661,090
繰出金	－	－	－	5,008,879	△5,008,879
その他需用費等	397,000	14,453	382,547	74,337	△59,884
予備費	44,687,000	－	44,687,000	－	－
計	45,132,000	45,918	45,086,082	14,831,828	△14,785,910

ウ　不用額45,086,082円の主なもの

区分	金額	主な内容
	円	
予備費	44,687,000	不執行

三重県地方卸売市場事業特別会計

区分	予算現額 (A)	歳入 決算額 (B)	歳入 予算決算差引額 (B)－(A)	歳入 不納欠損額	歳入 収入未済額
	円	円	円	円	円
令和7年度	276,409,000	261,468,547	△14,940,453	－	573,494
令和6年度	280,205,000	280,247,691	42,691	－	723,611
差引増減	△3,796,000	△18,779,144	△14,983,144	－	△150,117

歳出 決算額 (C)	歳出 予算決算差引額 (A)－(C)	歳入歳出差引額 (B)－(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)-(C)-(D)
円	円	円	円	円
231,744,430	44,664,570	29,724,117	－	44,664,570
251,016,502	29,188,498	29,231,189	－	29,188,498
△19,272,072	15,476,072	492,928	－	15,476,072

ア　歳入決算額261,468,547円の内訳

目	予算現額 (A)	令和7年度収入済額 (B)	予算比較 (B)－(A)	令和6年度収入済額 (C)	前年度比較 (B)－(C)
	円	円	円	円	円
市場使用料	1,352,000	1,352,503	503	1,353,408	△905
一般会計繰入金	137,505,000	137,505,000	0	138,369,000	△864,000
繰越金	29,231,000	29,231,189	189	28,721,897	509,292
雑入	13,228,000	13,229,738	1,738	14,648,500	△1,418,762
過年度収入	93,000	150,117	57,117	154,886	△4,769
農林水産債	95,000,000	80,000,000	△15,000,000	97,000,000	△17,000,000
計	276,409,000	261,468,547	△14,940,453	280,247,691	△18,779,144

イ　歳出決算額231,744,430円の内訳

区分	予算現額 (A)	令和7年度支出済額 (B)	予算比較 (A)－(B)	令和6年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)－(C)
	円	円	円	円	円
委託料	3,519,000	2,518,780	1,000,220	2,380,180	138,600
工事請負費	95,897,000	80,356,320	15,540,680	98,908,700	△18,552,380
負担金、補助及び交付金	13,386,000	13,385,700	300	14,809,300	△1,423,600
償還金、利子及び割引料	135,013,000	135,012,719	281	133,916,734	1,095,985
その他需用費等	1,594,000	470,911	1,123,089	1,001,588	△530,677
予備費	27,000,000	－	27,000,000	－	－
計	276,409,000	231,744,430	44,664,570	251,016,502	△19,272,072

ウ　不用額44,664,570円の主なもの

区　　分	金　　額	主　な　内　容
	円	
工 事 請 負 費	15,540,680	執行残
予　　備　　費	27,000,000	不執行

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

区分	予算現額 (A)	歳入 決算額 (B)	歳入 予算決算差引額 (B)－(A)	歳入 不納欠損額	歳入 収入未済額
	円	円	円	円	円
令和7年度	496,150,000	495,656,243	△493,757	－	－
令和6年度	536,286,000	535,804,406	△481,594	－	－
差引増減	△40,136,000	△40,148,163	△12,163	－	－

歳出 決算額 (C)	歳出 予算決算差引額 (A)－(C)	歳入歳出差引額 (B)－(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)-(C)-(D)
円	円	円	円	円
358,016,254	138,133,746	137,639,989	－	138,133,746
364,162,440	172,123,560	171,641,966	－	172,123,560
△6,146,186	△33,989,814	△34,001,977	－	△33,989,814

ア　歳入決算額495,656,243円の内訳

目	予算現額 (A)	令和7年度収入済額 (B)	予算比較 (B)－(A)	令和6年度収入済額 (C)	前年度比較 (B)－(C)
	円	円	円	円	円
一般会計繰入金	476,000	0	△476,000	66,018	△66,018
繰越金	171,643,000	171,641,966	△1,034	167,279,223	4,362,743
林業改善資金貸付金元利収入	219,297,000	219,297,000	0	248,966,000	△29,669,000
雑入	104,609,000	104,609,000	0	119,444,000	△14,835,000
預金利子	125,000	108,277	△16,723	49,165	59,112
計	496,150,000	495,656,243	△493,757	535,804,406	△40,148,163

イ　歳出決算額358,016,254円の内訳

区分	予算現額 (A)	令和7年度支出済額 (B)	予算比較 (A)－(B)	令和6年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)－(C)
	円	円	円	円	円
委託料	463,000	66,515	396,485	66,000	515
貸付金	240,719,000	209,219,000	31,500,000	238,888,000	△29,669,000
償還金、利子及び割引料	133,909,000	133,909,000	0	123,200,000	10,709,000
その他需用費等	15,028,000	14,821,739	206,261	2,008,440	12,813,299
予備費	106,031,000	－	106,031,000	－	－
計	496,150,000	358,016,254	138,133,746	364,162,440	△6,146,186

ウ　不用額138,133,746円の主なもの

区　　分	金　　額	主　な　内　容
	円	
貸　　付　　金	31,500,000	執行残
予　　備　　費	106,031,000	不執行

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

区分	予算現額 (A)	歳入 決算額 (B)	歳入 予算決算差引額 (B)－(A)	歳入 不納欠損額	歳入 収入未済額
	円	円	円	円	円
令和7年度	228,391,000	227,626,011	△764,989	－	26,087,644
令和6年度	278,477,000	277,640,708	△836,292	－	26,341,644
差引増減	△50,086,000	△50,014,697	71,303	－	△254,000

歳出 決算額 (C)	歳出 予算決算差引額 (A)－(C)	歳入歳出差引額 (B)－(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)-(C)-(D)
円	円	円	円	円
203,803	228,187,197	227,422,208	－	228,187,197
50,849,452	227,627,548	226,791,256	－	227,627,548
△50,645,649	559,649	630,952	－	559,649

ア　歳入決算額227,626,011円の内訳

目	予算現額 (A)	令和7年度収入済額 (B)	予算比較 (B)－(A)	令和6年度収入済額 (C)	前年度比較 (B)－(C)
	円	円	円	円	円
一般会計繰入金	734,000	－	△734,000	－	－
繰越金	226,791,000	226,791,256	256	277,067,316	△50,276,060
預金利子	602,000	580,755	△21,245	260,333	320,422
過年度収入	264,000	254,000	△10,000	313,059	△59,059
計	228,391,000	227,626,011	△764,989	277,640,708	△50,014,697

イ　歳出決算額203,803円の内訳

区分	予算現額 (A)	令和7年度支出済額 (B)	予算比較 (A)－(B)	令和6年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)－(C)
	円	円	円	円	円
委託料	486,000	9,779	476,221	3,833	5,946
貸付金	41,220,000	－	41,220,000	－	－
その他需用費等	1,067,000	194,024	872,976	50,845,619	△50,651,595
予備費	185,618,000	－	185,618,000	－	－
計	228,391,000	203,803	228,187,197	50,849,452	△50,645,649

ウ　不用額228,187,197円の主なもの

区　　分	金　　額	主　な　内　容
	円	
貸　　付　　金	41,220,000	不執行
予　　備　　費	185,618,000	不執行

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

区分	予算現額 (A)	歳入 決算額 (B)	予算決算差引額 (B)－(A)	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円	円
令和7年度	304,780,000	350,678,769	45,898,769	3,645,516	2,412,594,701
令和6年度	381,274,000	450,998,505	69,724,505	－	2,381,750,717
差引増減	△76,494,000	△100,319,736	△23,825,736	3,645,516	30,843,984

歳出 決算額 (C)	予算決算差引額 (A)－(C)	歳入歳出差引額 (B)－(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)-(C)-(D)
円	円	円	円	円
245,953,727	58,826,273	104,725,042	－	58,826,273
350,962,980	30,311,020	100,035,525	－	30,311,020
△105,009,253	28,515,253	4,689,517	－	28,515,253

ア　歳入決算額350,678,769円の内訳

目	予算現額 (A)	令和7年度収入済額 (B)	予算比較 (B)－(A)	令和6年度収入済額 (C)	前年度比較 (B)－(C)
	円	円	円	円	円
一般会計繰入金	16,166,000	10,907,000	△5,259,000	11,005,000	△98,000
繰越金	3,451,000	100,035,525	96,584,525	133,436,183	△33,400,658
預金利子	351,000	339,996	△11,004	143,397	196,599
中小企業者等支援資金貸付金元利収入	196,577,000	196,576,919	△81	274,940,202	△78,363,283
雑入	14,000	1,134,925	1,120,925	120,000	1,014,925
過年度収入	86,757,000	38,505,500	△48,251,500	29,619,830	8,885,670
違約金及び延納利息	1,464,000	3,178,904	1,714,904	1,733,893	1,445,011
計	304,780,000	350,678,769	45,898,769	450,998,505	△100,319,736

イ　歳出決算額245,953,727円の内訳

区分	予算現額 (A)	令和7年度支出済額 (B)	予算比較 (A)－(B)	令和6年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)－(C)
	円	円	円	円	円
報酬	6,268,000	6,093,520	174,480	5,861,870	231,650
委託料	2,511,000	66,000	2,445,000	1,286,519	△1,220,519
貸付金	2,640,000	2,640,000	0	2,585,000	55,000
償還金、利子及び割引料	210,717,000	174,400,616	36,316,384	246,143,481	△71,742,865
繰出金	72,346,000	58,400,189	13,945,811	91,710,850	△33,310,661
その他需用費等	10,298,000	4,353,402	5,944,598	3,375,260	978,142
計	304,780,000	245,953,727	58,826,273	350,962,980	△105,009,253

ウ　不用額58,826,273円の主なもの

区　　分	金　　額	主　な　内　容
償還金、利子及び割引料	円 36,316,384	執行残
繰　　出　　金	13,945,811	執行残

三重県港湾整備事業特別会計

区分	予算現額 (A)	歳入 決算額 (B)	歳入 予算決算差引額 (B)－(A)	歳入 不納欠損額	歳入 収入未済額
	円	円	円	円	円
令和7年度	104,139,000	113,570,171	9,431,171	－	82,968
令和6年度	129,087,000	131,227,056	2,140,056	－	82,968
差引増減	△24,948,000	△17,656,885	7,291,115	－	0

歳出 決算額 (C)	歳出 予算決算差引額 (A)－(C)	歳入歳出差引額 (B)－(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)-(C)-(D)
円	円	円	円	円
103,676,350	462,650	9,893,821	－	462,650
128,917,981	169,019	2,309,075	－	169,019
△25,241,631	293,631	7,584,746	－	293,631

ア　歳入決算額113,570,171円の内訳

目	予算現額 (A)	令和7年度収入済額 (B)	予算比較 (B)－(A)	令和6年度収入済額 (C)	前年度比較 (B)－(C)
	円	円	円	円	円
港湾施設使用料	66,517,000	75,944,615	9,427,615	65,867,777	10,076,838
繰越金	2,309,000	2,309,075	75	2,820,895	△511,820
雑入	17,890,000	17,890,943	943	20,963,384	△3,072,441
預金利子	－	2,538	2,538	－	2,538
一般会計繰入金	17,423,000	17,423,000	0	41,575,000	△24,152,000
計	104,139,000	113,570,171	9,431,171	131,227,056	△17,656,885

イ　歳出決算額103,676,350円の内訳

区分	予算現額 (A)	令和7年度支出済額 (B)	予算比較 (A)－(B)	令和6年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)－(C)
	円	円	円	円	円
需用費	4,721,398	4,692,748	28,650	6,681,396	△1,988,648
委託料	4,309,602	3,877,658	431,944	2,903,679	973,979
償還金、利子及び割引料	89,456,000	89,454,744	1,256	113,518,406	△24,063,662
公課費	5,652,000	5,651,200	800	5,814,500	△163,300
計	104,139,000	103,676,350	462,650	128,917,981	△25,241,631

ウ　不用額462,650円の主なもの

区分	金額	主な内容
	円	
委託料	431,944	執行残

3　財産の状況

(1)　公有財産

ア　土　地

区　　分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
行　政　財　産	㎡ 18,188,837.61	㎡ △55,518.12	㎡ 18,133,319.49
普　通　財　産	1,552,165.72	7,611.16	1,559,776.88
計	19,741,003.33	△47,906.96	19,693,096.37

（主な増減）

区　分	施　設　等　名	地　　積	理　　由
増　加	三重県赤十字血液センター跡地（行政財産）	㎡ 2,385.41	普通財産から転用
	ＲＤＦ焼却・発電施設用地跡地（普通財産）	48,112.35	行政財産から転用
減　少	ＲＤＦ焼却・発電施設用地跡地（行政財産）	△48,112.35	普通財産へ転用
	旧明野高等学校・南伊勢職業能力開発促進センター一部敷地（普通財産）	△ 3,125.43	売払

イ　建　物

区　　分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
行　政　財　産	㎡ 1,994,847.61	㎡ △542.45	㎡ 1,994,305.16
普　通　財　産	54,202.72	△4,164.27	50,038.45
計	2,049,050.33	△4,706.72	2,044,343.61

（主な増減）

区　分	施　設　等　名	延　面　積	理　　由
増　加	熊野灘レクリエーション都市公園（普通財産）	㎡ 610.48	行政財産から転用
減　少	熊野灘レクリエーション都市公園（行政財産）	△ 610.48	普通財産へ転用
	旧河原田待機宿舎（普通財産）	△ 2,080.55	売払
	旧職員公舎（津寮）（普通財産）	△1,494.05	売払

ウ　山　林

区　　分	面　　積			立　木　の　推　定　蓄　積　量		
	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
所　　有	㎡ 78,019.00	㎡ ―	㎡ 78,019.00	㎥ ―	㎥ ―	㎥ ―
分　　収	34,089,495.00	―	34,089,495.00	717,344.00	4,732.00	722,076.00
計	34,167,514.00	―	34,167,514.00	717,344.00	4,732.00	722,076.00

エ　動　産

区　　分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
船　　舶	5 隻	－ 隻	5 隻
	828 総トン	12 総トン	840 総トン
浮　　桟　　橋	7 個	－ 個	7 個
航　　空　　機	1 機	－ 機	1 機

オ　物　権

区　　分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
	㎡	㎡	㎡
地　　上　　権	1,179.81	－	1,179.81

カ　無体財産権

区　　分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
特　　許　　権	22 件	△ 1 件	21 件
品　種　登　録	17 件	3 件	20 件
意　　匠　　権	1 件	－ 件	1 件
商　　標　　権	29 件	1 件	30 件
著　　作　　権	1 件	－ 件	1 件

キ　有価証券

区　　分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
	千円	千円	千円
株　　券	2,247,187	－	2,247,187

ク　出資による権利

出資団体数	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
	千円	千円	千円
76	23,349,866	△28,508	23,321,358

ケ　不動産の信託の受益権　　該当なし

(2) 物　品

区　　分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
	件	件	件
測定測量、標示、鑑定、分析試験、標本類ほか	556	7	563

(3) 債　権

区　　分		令和6年度末現在高	令和7年度中増加額	令和7年度中減少額	令和7年度末現在高
		千円	千円	千円	千円
地域連携・交通部	木曽三川水源造成公社貸付金	1,131,329	21,868	△18,320	1,134,877
	中部国際空港株式会社貸付金	1,478,593	29,250	△87,012	1,420,831
	関西国際空港土地保有株式会社貸付金	44,383	－	△2,433	41,950
	市町の地域力支援資金貸付金	27,146	－	△14,177	12,969
	伊勢湾フェリー株式会社貸付金	56,000	－	△11,200	44,800
	小　　計	2,737,451	51,118	△133,142	2,655,427
医療保健部	高齢者住宅整備資金貸付金	7,424	－	△84	7,340
	看護職員等修学資金貸付金	341,556	22,964	△31,279	333,241
	三重県医師修学資金等貸付金	5,309,023	331,245	△453,091	5,187,177
	歯科技工士修学資金貸付金	3,024	432	△864	2,592
	地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付金	3,628,968	1,126,000	△630,673	4,124,295
	小　　計	9,289,995	1,480,641	△1,115,991	9,654,645
子ども・福祉部	母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,476,933	135,501	△245,961	1,366,473
	障害者住宅整備資金貸付金	7,915	－	△170	7,745
	小　　計	1,484,848	135,501	△246,131	1,374,218
農林水産部	就農施設等資金貸付金	22,444	－	△7,063	15,381
	林業・木材産業改善資金貸付金	38,234	－	△10,078	28,156
	沿岸漁業改善資金貸付金	23,050	－	△144	22,906
	森林整備加速化・林業再生基金事業貸付金	920,000	－	△503	919,497
	小　　計	1,003,728	－	△17,788	985,940
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付金	4,857,185	2,640	△231,415	4,628,410
	職業訓練受講資金等貸付金	10,667	－	－	10,667
	小　　計	4,867,852	2,640	△231,415	4,639,077

区　　分		令和6年度末現在高	令和7年度中増加額	令和7年度中減少額	令和7年度末現在高
		千円	千円	千円	千円
教育委員会	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	762	－	△20	742
	三重県高等学校等修学奨学金	1,181,797	81,402	△212,071	1,051,128
	三重県高等学校等進学奨励金	525,855	－	△60,179	465,676
	三重県大学等進学資金	2,587	－	△262	2,325
	小　　計	1,711,001	81,402	△272,532	1,519,871
合　　計		21,094,875	1,751,302	△2,016,999	20,829,178

(4) 基　金

基　金　名	令和6年度末現在高	令和7年度中増加額	令和7年度中減少額	令和7年度末現在高
	円	円	円	円
三重県財政調整基金	59,307,134,054	9,102,260,194	6,197,834,136	62,211,560,112
三重県災害救助基金	1,147,756,097	74,539,411	12,932,487	1,209,363,021
三重県都市計画土地区画整理事業清算基金	433,101,118	1,503,793	－	434,604,911
三重県福祉基金	316,200,151	541,433,829	452,981,132	404,652,848
三重県体育スポーツ振興基金	919,394,591	457,510,116	342,706,477	1,034,198,230
三重県県債管理基金	77,556,461,000	14,611,885,448	6,986,707,448	85,181,639,000
三重県昭和学寮顕彰人材育成基金	1,814,184	7,046	－	1,821,230
三重県中小企業振興基金	970,122,830	658,476,707	699,190,909	929,408,628
三重県文化振興基金	117,283,364	35,227,373	－	152,510,737
三重県地域交通体系整備基金	636,001,425	61,516,432	81,810,058	615,707,799
三重県環境保全基金	2,976,379,815	737,681,483	693,917,928	3,020,143,370
三重県発電用施設周辺地域振興基金	0	－	－	0
三重県中山間ふるさと・水と土保全基金	500,975,484	1,745,781	9,430,593	493,290,672
三重県介護保険財政安定化基金	2,503,541,465	3,493,150	－	2,507,034,615
三重県森林整備地域活動支援事業基金	7,240	－	7,240	0
三重県高等学校等修学奨学基金	2,754,858,127	114,734,000	－	2,869,592,127
三重県後期高齢者医療財政安定化基金	2,260,221,072	311,494,649	－	2,571,715,721

基　金　名	令和6年度末現在高	令和7年度中増加額	令和7年度中減少額	令和7年度末現在高
	円	円	円	円
三重県ふるさと応援寄附金基金	5,370,188	14,469,554	13,520,784	6,318,958
三重県安心こども基金	948,271,865	3,658,718	599,507,235	352,423,348
三重県森林整備加速化・林業再生基金	0	503,000	－	503,000
三重県地域医療再生臨時特例基金	0	24,115,386	24,115,386	0
三重県南部地域活性化基金	29,391,799	47,240,262	24,026,224	52,605,837
三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	18,077,851	370,502	123	18,448,230
みえ森と緑の県民税基金	518,505,582	1,163,485,727	1,078,357,684	603,633,625
三重県農地中間管理事業等推進基金	174,110,752	114,502,143	48,620,134	239,992,761
三重県地域医療介護総合確保基金	2,730,483,360	2,925,370,175	3,347,015,927	2,308,837,608
三重県国民健康保険財政安定化基金	13,020,800,092	2,330,693,578	－	15,351,493,670
三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	237,846,789	56,679,431	2,996,000	291,530,220
伊勢志摩サミット基金	52,980,498	436,052	7,457,836	45,958,714
三重県子ども基金	336,553,377	357,720,293	244,496,063	449,777,607
三重県森林環境譲与税基金	147,718,693	164,481,903	111,154,387	201,046,209
三重県新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応中小企業者等金融支援臨時基金	736,027,580	168,542,545	64,998,762	839,571,363
三重県公共施設等総合管理推進基金	5,002,479,419	2,019,608,515	－	7,022,087,934
三重県退職手当基金	0	3,540,622,057	－	3,540,622,057
三重県公立学校情報機器整備基金	4,416,965,026	505,550,800	4,071,487,189	851,028,637
三重県高等学校等教育改革促進基金		60,000,000	－	60,000,000
三重県県行造林Jークレジット基金		1,980,000	－	1,980,000
計	180,776,834,888	40,213,540,053	25,115,272,142	195,875,102,799

（注）出納整理期間を含めた積立・取崩後の額。

令和7年度

三 重 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

令和8年10月

三 重 県 監 査 委 員 事 務 局
〒514-0004　津市栄町1丁目954
T E L (0 5 9) 2 2 4 - 2 9 2 4
F A X (0 5 9) 2 2 4 - 2 2 2 0
https://www.pref.mie.lg.jp/KANSAI/HP/
E-mail:kansai@pref.mie.lg.jp